

中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

熊本大学

目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	5
1 教育に関する目標	5
2 研究に関する目標	120
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	150

I 法人の特徴

大学の基本的な目標（中期目標前文）

熊本大学は、生命科学、自然科学、人文・社会科学の各分野にわたる、充実した学部、大学院、研究所等を備えた、我が国を代表する研究拠点大学としての役割を果たす。そのために、アジア諸国はもとより広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、その成果を基盤として教育・研究の国際性を高め、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成する。学部教育においては、その基礎としての幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成する。また、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献する。

熊本大学は、上記の目的を達成するために、特に次のような取組みを推進する。

大学院においては、国際的通用性の高い教育プログラムやカリキュラムを整備するとともに教育の実質化をより一層推進する。学士課程教育においては、学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムを充実する。また、各課程の目的と学位授与の方針に則し、明確な評価基準に基づいた学習成果の検証によって、学士課程教育及び大学院教育の質を向上させる。

研究においては、真理の創造と発見のため、国際的な先端拠点研究の推進に加えて、拠点形成研究等を通しての質の高い研究及び研究者の自由な発想に基づく基盤的・先導的研究を推進することを通して、国際的な視野に立って、将来の学術研究の推進を担うことのできる人材を育成する。

このような教育・研究の成果を、イノベーション推進機構を中心として知的財産等の活用を推進するとともに、地方自治体及び地域の大学等と連携し、魅力ある地域づくり、地域文化の向上、教育の質向上等の取組みを推進する。

国際化の推進においては、国際化推進機構を核として、国際化環境を整備して教育研究の国際化基盤を確立する。特に、九州との関わりの深い環黄海地域を中心に東アジア諸国との国際交流を強化するとともに、新興諸国との連携を拡大しながら、将来構想としての世界水準の教育研究と国際的に通用する人材育成のための「グローバルアカデミックハブ（国際的な知の拠点）」の形成を進める。これらの活動を通して、名実ともに九州を代表する国際化推進拠点大学としての役割を果たす。

1 [沿革と立地]

本学は、第五高等学校等の旧制諸学校を母体として、昭和24年に発足した総合大学である。キャンパスは、黒髪地区、本荘地区、大江地区の3つのキャンパスに分かれており、黒髪地区に、本部（熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）を置いている。

2 [学部と大学院]

平成27年度現在は、文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部及び工学部の7学部、並びに4研究科・1研究部・3教育部の大学院を設置している。学生・大学院生等は10,173人、教職員数は約2,643人である。（平成27年5月1日現在）

3 [学内共同施設]

附置研究所として、発生医学研究所、パルスパワー科学研究所を有し、学内共同教育研究施設として、総合情報統括センター、沿岸域環境科学教育研究センター、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター、政策創造研究教育センター等の特色ある施設を有する。

4 [大学の理念]

本学は、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献する。

5 [教育目標]

大学の理念に基づき、学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成する。大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成する。また、社会に開かれた大学として、生涯を通じた学習の場を積極的に提供する。

6 [研究目標]

研究面では、高度な学術研究の中核としての機能を高め、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の豊かな文化遺産の継承・発展に努める。総合大学の特徴を活かして、「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の諸科学を総合的に深化させ、世界水準の研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与する。

7 [社会連携の目標]

教育研究に加えて、地方中核都市に位置する国立大学として、地域との連携を強め、地域における研究中核的機能及び指導的人材の養成機能を果たす。

8 [運営の基本方針]

熊本大学アクションプラン 2010 において、次の「学長の4つの約束」を掲げ、地域に根ざしてグローバルに展開する未来志向の研究拠点大学を目指す。

1 教育力の強化

学生が豊かな人生を送るための「知力」を獲得できる教育を強化します。

2 研究力のアップ

世界の先端的研究を推進し、特色ある基礎的研究を強化します。

3 社会貢献の推進

社会貢献のために、地域と連携してさまざまな取組みを進めます。

4 国際化の推進

留学生 500 人計画など、大学の国際化に向けての国際交流を強化します。

9 [高度情報化キャンパス]

「熊本大学情報環構想 2010」に基づき、高速 LAN KUIC V2 の敷設や、無線 LAN 拡大等の基盤整備を行い、強固な情報セキュリティによる安全・快適な情報活用環境整備を行った上で、卒業生、保護者、共同研究者、地域社会等を熊本大学 ID 利用者として加え、生涯利用継続可能としている。

10 [学生の募集・進路状況]

本学の学部入学者は、県内 29%、県内以外の九州内 63%、九州外 8% である。一方、就職先は県内 32%、県内以外の九州内 41%、九州外 27% である。学部卒業生の進学率は 32% であり、学部卒業生の平成 27 年度の就職率は 95% である。大学院修士課程の修了者の就職率は 97% であり、博士課程の修了者は、92% となっている。

11 [特化した世界水準の研究]

世界トップレベルの先端的・先導的研究を推進するため、次の3つの国際先端研究拠点と国際先端医学研究機構を設置し、重点的に支援を行うことで、世界最高水準の研究と人材育成を幅広く実施し、学術面並びに社会面で卓越し、かつ優れた研究業績を創出している。

1 幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点

2 エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点

3 パルスパワー科学の深化と応用

12 [活発な国際交流]

国際共同研究を推進するため、次の国際共同研究拠点を設置して、国際研究ネットワークを構築し、国際的な学術交流・人的交流を活発化することで、本学の活力を生み出すとともに、国際的な評価を高めている。

1 生命科学系国際共同研究拠点

2 自然科学系国際共同研究拠点

3 人文社会科学系国際共同研究拠点

13 [地域への貢献]

地域社会との積極的な連携を通して双方向の活動を推進し、地域再生の核となる大学づくりのため、地域社会との連携に係る基本方針を次のとおり定め、地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学として、社会の貢献に寄与している。

1 地域社会との組織的な連携の強化

自治体、団体、企業等と連携することにより、本学とこれらの機関が有する資源を活用し、地域社会の発展に貢献する。

2 地域社会の課題解決への貢献

地域社会が抱える課題を解決するため、自治体等の審議会・委員会への参画、課題解決に関する調査研究及びその成果に基づく政策提言、本学の教育研究成果の還元を行うことにより、地域の活性化を推進する。

3 大学の生涯学習機能の強化

地域の教育及び文化の向上・発展や多様な分野における人材育成などに寄与するため、本学の生涯学習機能を強化し、地域社会の発展に貢献する。

4 産学連携・産業振興への貢献

地域再生・地域活性化のために、自治体や企業等と連携し、イノベーションの創出及び社会の変革を担い、グローバルに活躍できる人材の育成等を推進する。

[個性の伸長に向けた取組み]

(計画1-1-1-1)、(計画1-1-1-2)、(計画1-1-2-1)、
 (計画1-1-2-2)、(計画1-1-3-1)、(計画1-1-3-2)、
 (計画1-1-3-3)、(計画1-1-3-4)、(計画1-1-4-2)、
 (計画1-1-6-1)、(計画1-1-6-2)、(計画1-1-6-3)、
 (計画1-2-1-2)、(計画1-2-2-1)、(計画1-2-2-2)、
 (計画1-2-2-3)、(計画1-2-2-4)、(計画1-2-2-5)、
 (計画1-2-3-1)、(計画1-2-3-2)、(計画1-3-1-1)、
 (計画1-3-1-2)、(計画1-3-1-3)、(計画1-3-1-4)、
 (計画1-3-2-1)、(計画1-3-2-2)、(計画2-1-1-1)、
 (計画2-1-1-2)、(計画2-1-1-3)、(計画2-1-1-4)、
 (計画2-1-2-1)、(計画2-1-2-2)、(計画2-2-1-1)、
 (計画2-2-1-2)、(計画2-2-2-1)、(計画2-2-2-2)、
 (計画2-2-2-3)、(計画2-2-2-4)、(計画2-2-2-5)、
 (計画3-1-1-1)、(計画3-2-1-1)、(計画3-2-1-2)、
 (計画3-2-2-1)、(計画3-2-2-2)、(計画3-2-2-3)、
 (計画3-3-1-1)、(計画3-3-1-2)、(計画3-3-2-1)、
 (計画3-3-2-2)、(計画3-3-3-1)、(計画3-3-3-2)

[東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組み等]

①モニタリングロボットによる復旧活動

世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットを製作して、次の活動を積極的に行った。

(平成23年度)

・宮城県気仙沼湾の海底がれき調査を実施し、がれき除去の大幅な効率化に貢献した。

(平成 24 年度)

- ・詳細な海底調査の結果、宮城県の湾内に沈む漁船 1 隻と重油タンク 2 基の引上げに貢献した。
- ・海底に残る重油やがれきの除去に向け、同湾の詳細な海底地図を作成した。

(平成 25 年度)

- ・海域の地形・底質・瓦礫を 4 回調査して、高精度 3D 地形図と底質・流失物の分布図を作成し、宮城県に無償提供した。

②被災地沿岸における化学汚染と経年変動のモニタリング調査

- ・平成 23 年 6 月から震災被災地沿岸の 30 地点以上から二枚貝と底質を採取・分析し、高濃度の多環芳香族炭化水素類 (PAHs) の推移について、長期的なモニタリングを行った。
- ・平成 26 年 5 月に行った調査から分析した結果、PAHs 濃度の経年変化傾向から各物質の環境半減期を算出して、汚染の未来予測を行った。”

③放射性セシウムで汚染されたコンクリート瓦礫の処理方法について

予め 200~400℃に加熱した汚染コンクリート瓦礫を、網電極上に載置し、水槽中で電気パルスパワーにより破砕処理して、網電極で処理残渣を分離することで汚染物質の減容ができる安全な処理方法を考案した。これによって再生骨材を回収することができた。

④小型ブロックで漁礁を復活させる取組みについて

平成 25 年度末に南三陸町に設置した人工漁礁について、実用化に向けて設置後 2 年が経過する 12 月に現地観察を行ったところ、設置したブロックに海藻とカキ (直径が 8 cm 程度) が密集しており、期待どおりの成果であった。

⑤被災者の子育てネットワーク形成等について

福島第一原子力発電所がある大熊町民が避難する会津若松の仮設住宅の方と熊本県内に避難された方を対象として、平成 24~25 年度にかけて、インタビュー調査を実施して、地方での避難先での子育て支援について、検証した結果、子育てネットワーク形成には、ハブとなるコーディネーターの存在が必要であり、地方の支援だけでなく、情報を駆使して地域に入り込んでいくことが特に重要であるとの結論を得た。

⑥紛争解決学を活かした被災者の分断解決や対話等の支援について

原子力発電所事故の被災者の間で、異なったりリスク認知、補償状況、政治的な立場であることを巡って、住民同士の分断やあつれきが起きた。これらの問題へのアプローチ事例を収集し、国連大学と連携して、ジョイントワークショップを平成 27 年 5 月に開催して、被災地の対話リーダーが発表する場を設け、アプローチ事例の有効性を検討した。

⑦医療支援について

- ・医療支援として、災害医療支援チーム計 47 名 (平成 23 年 3 月 18 日~4 月 13 日)、精神科医計 10 名 (平成 23 年 3 月 21 日~5 月 21 日)、産婦人科医 2 名 (平成 23 年 9 月 10 日~17 日)、内科医計 4 名 (平成 23 年 9 月 19 日~3 月 3 日) 等を、宮城県石巻市・南三陸町などの被災地へ派遣した。
- ・平成 28 年 2 月に日本産科婦人科学会からの要請により、太田総合病院附属太田西ノ内病院 (福島県郡山市) に産科・婦人科医を 1 名派遣した。
- ・平成 28 年 3 月には全国医学部長病院長会議被災地医療支援委員会からの要請により、いわてこどもケアセンター (岩手県紫波郡矢巾町) に小児科医を 1 名派遣して、児童思春期外来診療業務の支援を行った。

II 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「教育内容及び教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「学士課程においては、学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムを構築して、創造的知性と実践力を兼ね備えた学士力を身に付けさせ、社会に貢献できる人材を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-1-1「創造的知性と実践力を兼ね備えた学士力を身に付けさせるため、学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムを平成23年度までに構築し、実施する。」に係る状況【★】

社会に貢献できる人材を養成するため、学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムを構築して実施した。

具体的には、「豊かな教養」、「確かな専門性」、「創造的な知性」、「社会的な実践力」、「グローバルな視野」、「情報通信技術の活用力」、「汎用的な知力」からなる「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」を(資料・1-1-1-1-A)のとおり平成22年度に策定し、それに基づく体系的な学士課程教育プログラムを平成23年度から段階的に実施した。

この新しい学士課程教育プログラムにおいては、(資料・1-1-1-1-B)に示すとおり、創造的な知性の育成を目指して、双方向型の授業法・評価法のモデル科目である「基礎セミナー」、汎用的な知力に焦点化した学習スキル科目である「ベーシック」、社会的な実践力の育成として現代的課題と考えられるテーマについて社会人講師を招き、広い意味で社会と連携した教育を行う「社会連携科目」の特徴をもつ3領域を含めた教養教育を実施し、創造的知性と実践力を兼ね備えた学士力を身に付けさせる科目編成となっている。

特に社会連携科目はキャリア教育の充実や寄付講義の増加にもつながり、これらの授業を通し、地域社会の理解や課題認識に成果を上げた。

また、「学習成果」の考えを授業に生かすため、(資料・1-1-1-1-C)のとおり、教養教育のシラバスに「学習成果」を明記し、学生への周知を徹底するため、学生便覧に学習成果一覧を掲載した。

さらに、平成27年度の新シラバスシステムの構築にあわせ、学士課程の全ての授業科目のシラバスに、「学習成果」をその割合を含めて表示することで、「学習成果」の観点を教員と学生の双方が意識して授業を展開できるようになった。

なお、この取組みは、各学部の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

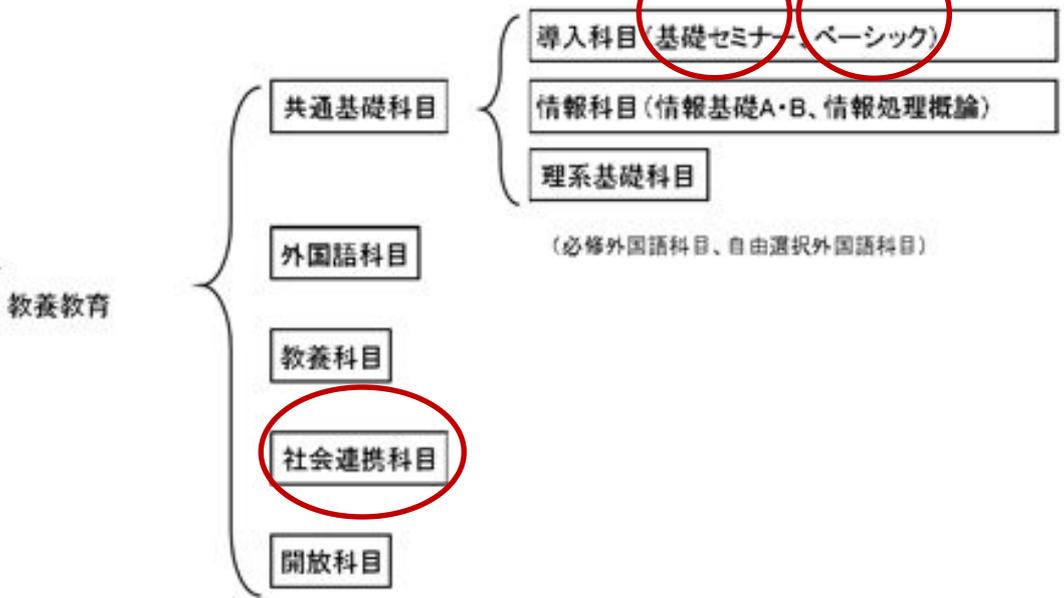
(資料・1-1-1-1-A) 熊本大学学士課程教育に期待される学習成果

豊かな教養と確かな専門性を身に付け、社会に貢献するために必要な創造的知性と実践力を兼ね備え、グローバルな視野を持った人材を育成するため、以下の学習成果を設定する。

期待される学習成果	学習成果の項目 (例示)
<p>学習成果1「豊かな教養」: 教養ある社会人に必要な文化・社会や自然・生命に関する一般的知識を身に付け、異なる思考様式を理解し、知を高めていく主体的な学習態度が備わっている。</p>	文化・社会に関する理解、自然・生命に関する理解、自己学習能力
<p>学習成果2「確かな専門性」: 自らの専門分野の理論・概念や方法論に関する基本的知識を身に付け、当該分野の情報・データを活用し、課題解決のために応用できる。</p>	理論・概念に関する知識、方法論に関する知識、情報・データの入手・利用の技能、応用及び問題解決の技能
<p>学習成果3「創造的な知性」: 自分で課題を発見し、解決のために必要な調査・研究及び実践に個人やチームで取り組み、その成果を論理的に発表・討議する能力を持っている。</p>	論理的思考力、概念化能力、口頭発表・討議の技能、課題設定・解決能力、チームワーク
<p>学習成果4「社会的な実践力」: 社会に対する幅広い関心を持ち、人々や社会との関わりの中で自分を見つめ、市民や職業人として必要なコミュニケーション能力、倫理観を身に付け、将来進むべき道を探求し、社会に貢献する意欲を持っている。</p>	社会参加意欲、向上心、対人関係・コミュニケーション能力、市民性・公共心、キャリア開発能力
<p>学習成果5「グローバルな視野」: 国際社会に積極的に参加するために必要な外国語運用能力と異なる価値観や文化に対する理解力を持ち、国際感覚を身に付けている。</p>	外国語運用能力、異文化理解力
<p>学習成果6「情報通信技術の活用力」: 社会生活に求められる情報通信技術(ICT)を活用するために必要な知識・技能・倫理を身に付けている。</p>	ICTを活用した情報処理能力、情報倫理、情報セキュリティ
<p>学習成果7「汎用的な知力」: あらゆる専門分野や社会生活の基盤として求められる読解力、文章表現力、数的処理能力を身に付けている。</p>	読解力、文章表現力、数的処理能力

(出典：平成22年度第5回学士課程教育推進委員会(平成22年9月17日開催)資料抜粋)

(資料・1-1-1-1-B) 体系的な学士課程教育プログラムの概要図



(出典：「平成 27 年度教養教育の案内」から抜粋)

(資料・1-1-1-1-C) 熊本大学シラバスシステム

戻る 熊本大学シラバスシステム 印刷

科目名：基礎セミナー(日) / Introductory Seminar (英)

基本情報

科目ナンバー	開講年次	1年生
年度・学期 2015年 前期	曜日・時限	木曜 3限
担当教員 三瓶 弘喜	単位数	1単位
選択必修	授業回数	8
時間割所属 教養教育 (58)	時間割コード	00001

学修成果とその割合

1.豊かな教養	0%
2.確かな専門性	0%
3.創造的な知性	30%
4.社会的な実践力	0%
5.グローバルな視野	0%
6.情報通信技術の活用力	30%
7.汎用的な知力	40%

(出典：平成 27 年度熊本大学シラバスシステム閲覧画面から抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、社会に貢献できる人材に求められる力を「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」として明確にするとともに、実現するためのカリキュラムを構築し、さらに「学習成果」の修得について可視化するシステムを作ることができた。社会に貢献できる人材を養成するという目的に向かって大きく前進しており、この計画の達成状況は良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育内容・方法」
法学部	観点	「学業の成果」
理学部	観点	「学業の成果」
工学部	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」
医学部	観点	「教育内容・方法」

計画1-1-1-2「社会的要請の強い分野において、新たに秋季入学の教育プログラムを導入する。」に係る状況【★】

海外から優秀な学生を募り、国際的視野を持ち、日本の文化・習慣の体験を通じた世界の文化多様性の理解とともに、日本語カリキュラムによる日本の工学技術・知識を修得した国際的に活躍できる工学技術者を養成するため、秋季編入学の教育プログラムを実施して、優れた留学生を育成した。また、多様なニーズに対応するため、英語による先端科学技術教育科目を数多く準備し大学院自然科学研究科への進学を推奨し、英語力も備えた高度専門技術者・研究者の人材養成に繋げた。

具体的には、学士課程における秋季入学の試行として、中国の山東大学で2年間学んだ後、本学工学部の2年次後期に編入学し、2年半学んだ後に学士を取得する秋季編入学教育プログラムを平成24年度に導入した。この制度は、2年間の試行を経て平成26年度から本格実施した。

本制度では、秋季編入学試験に合格した留学生に対し、編入学前は、eラーニングによる日本語教育、本学日本語教員の派遣による集中講義も含めて来日前の日本語学習を支援している。また、編入学後、留学生は日本語の学習を行いながら、日本人学生とともに専門科目を受講している。さらに、留学生にはチュータ教員を配し、履修指導や生活指導など、きめ細かい指導を行っている。(資料・1-1-1-2-A)に示すように、秋季編入学生と所属学科の数は年々増加していることから、山東大学からの留学生にとって魅力ある教育プログラムであることがわかる。

平成24年度に編入学した学生2名ののうち1名は推薦入試で本学大学院に進学し、他の1名は欧米の大学院への進学のため帰国した。また、25年度の学生は他大学大学院に進学するなど、優れた留学生を育成している。

本プログラムの実施のためには講義内容を英文化し公開する必要がある。そのために、全学に先駆けて平成25年度に工学部専門科目のシラバスの英文化を行った。これは平成27年度の教養科目を含む全学のシラバスの英文化へと繋がった。

(資料・1-1-1-2-A) 編入学制度「山東大学からの秋季編入学生」の推移
(単位：人)

学科	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
物質生命	0	0	0	0	0
マテリアル	0	0	2	2	4
機械システム	0	1	1	0	2
建築	0	0	0	0	0
社会環境	0	0	1	1	2
情報電気電子	2	0	1	3	6
数理	0	0	0	1	1
合計	2	1	5	7	15

※平成23年以前については、編入学制度導入前のため、入学者データはありません。

(出典：平成27年10月に学生支援部学務ユニットにおいて新規作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、工学部の秋季編入学が定着し、留学生の定常的な確保がとともに、全学のシラバスの英文化という波及効果が生まれたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

工学部 観点 「教育実施体制」

○小項目2「修士課程（博士前期課程）においては、学士課程教育との一貫性を保ちつつ、社会的及び学術的要請にこたえて、大学院教育を一層実質化して国際的通用性を高め、高度で幅広い専門知識・技能及び課題解決能力を有する高度専門職業人を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「高度で幅広い専門知識・技能及び課題解決能力を身に付けた高度専門職業人を養成するため、明確な人材養成目的に沿って、体系的な教育課程を備えた国際的通用性の高い教育プログラムを整備する。」に係る状況【★】

高度で幅広い専門知識・技能及び課題解決能力を有する高度専門職業人を養成するため、国際的な視野をもつ修士学生を育成するための国際的通用性の高い教育プログラムを整備、実施し、国際的な視野をもって活躍できる修士学生を育成した。

具体的には、平成24年度に（資料・1-1-2-1-A）の(1)から(4)の大学院課程における4つの「修得すべき知識・能力」を定め、これを基に全修士課程（博士前期課程）の学位プログラムの各科目について各知識・能力を達成できる科目構成となっているか検証を行い、教育プログラムの改善を行った。

また、（資料・1-1-2-1-B）のとおり自然科学研究科において開始した大学院教養科目を全学に展開し、平成22年度から26年度までに延べ62科目の大学院教養教育科目を開講し、平成26年度には全学教養教育プログラムを開始し、4科目を開講した。その結果、平成22年度から26年度までに延べ1,532人の大学院生が受講した。また、平成27年度は大学院教養教育プログラムを拡充して、17科目開講し、398名が受講した。

さらに、研究倫理教育及び英語によるライティング教育科目を開設する等国際的通用性の高い教育プログラムの整備を行った。

なお、この取組みは、各大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-1-2-1-A) 各科目で達成できる項目の割合
(自然科学研究科博士前期・複合新領域専攻)

(単位：%)

科目名	選択/ 必修/ 自由	(1)高度な専門的 知識・技能及び研 究力	(2)学際的領域 を理解できる深 奥な教養力	(3)グローバルな 視野と行動力	(4)地域社会を 牽引するリーダ ー力
		・ 専門の異なる複数の教員による英語での共同講義及びコースや専攻でのゼミを通して、異分野融合最先端学問分野の科学知識及び先端技術について十分に理解していると共に、関連する学際分野に対する知見を有している。	・ 異分野融合最先端学問分野に関する研究の推進とその発展・継続に貢献できる素養を有している。	・ コースや専攻でのディスカッション及び国内外の学会活動を通して、効果的な研究課題の選定方法及び実際的な研究方法を習得し、さらにその成果を発表する能力を有している。	・ 他の研究機関や民間との共同研究などインターンシップの機会を通して、実際の社会に通用する実践力や企画力を有している。
パルスパワー生命科学	選択	40	30	30	
パルスパワー医療科学	選択	50	30	20	
極限環境物質科学	選択		50	50	
放電プラズマ科学	選択	20	50	30	
沿岸環境工学特論	選択		40	50	10
神経内分泌学	選択	30	40	30	
複合新領域科学特別研究(理学)	必修	60	20	20	
複合新領域科学特別研究(工学)	必修	60	20	20	
衝撃パルスパワー発生制御技術	選択	20	50	30	
パワーエレクトロニクス技術	選択		30	40	30
制御破壊技術	選択	40	30	30	
バイオ化学技術	選択	40	40	20	
地下水学要論	選択	50	10	20	20
超臨界環境科学	選択	30	40	30	
ナノバイオ電子デバイス特論	選択		50	50	
水環境解析学	選択		50	40	10

(出典：平成 26 年度第 4 回教育会議大学院教育推進委員会資料に基づき作成)

(資料・1-1-2-1-B) 大学院教養教育プログラム科目一覧

	科目名	単位数	言語 J:日本語 E:英語	備考
H26	大学院共通科目 A-1 (ソーシャル・イノベーション生成論)	1	J	
	大学院共通科目 A-2 (環境配慮論)	1	J	
	大学院共通科目 A-3 (紛争解決における新たな傾向: 日本、スペイン及びEU)	1	E	
	大学院共通科目 B-1 (English Academic Writing)	1	E	
H27	社会創成学 (ソーシャル・イノベーション生成論)	1	J	
	社会創成学 (環境配慮論)	1	J	
	社会創成学 (環境報告論)	1	J	
	社会創成学 (プロジェクトマネジメント概論)	1	J	自然科学 研究科 (GJEC) からの移 設科目
	社会創成学 (ソーシャルビジネス概論)	1	J	
	社会創成学 (グローバル化と国際協力)	1	J	
	社会創成学 (国際協力の実践を通して見えてくる日本の現状と世界)	1	J	
	イングリッシュ・アカデミック・ライティング	1	E	
リサーチエシックス	1	J		

(出典:平成26~27年度大学院教育推進委員会資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、大学院生に対して、国際的視野に基づく、教育科目を開設できたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学研究科	観点	「教育内容・方法」
社会文化科学研究科	観点	「教育内容・方法」
自然科学研究科	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育内容・方法」
保健学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育成果の状況」
薬学教育部	観点	「教育内容・方法」

計画1-1-2-2「海外の交流協定校等との連携、国費外国人留学生制度の活用等により、国際的な大学院教育プログラムを充実する。」に係る状況【★】

高度で幅広い専門知識・技能及び課題解決能力を有する高度専門職業人を養成するため、ダブルディグリープログラム、HIGOプログラム、自然科学研究科総合科学技術共同教育センター（GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology）を中心とした学外と連携した教育等のプログラムを実施して、国際的な大学院教育プログラムを充実させた。これにより大学間交流、部局間交流を推進し、また、国費外国人留学生や優秀な優先配置国費留学生を積極的に受入れた結果、（資料・1-1-2-2-A, B）のとおり協定校の数や留学生の受入の増加につながった。

具体的には、自然科学研究科ではGJECを設置して、海外を含む学外機関と連携して教育・研究指導する体制を整えることにより、海外協定校とダブルディグリーを締結し、平成23年度から（資料・1-1-2-2-C, D）のとおり入学生の受入を開始する等国際的に通用する質の高い教育プログラムを構築した。

また、大学院医学教育部、大学院薬学教育部では「博士課程教育リーディングプログラム」事業の「HIGOプログラム」を開始し、健康生命科学に加え、社会文化科学の講義や演習、海外インターンシップ等を取り入れた独特のカリキュラムを展開し、保健行政・医療行政に携わるリーダー、アジアに展開する企業で活躍するリーダー、国際的（グローバル）に活躍する教育研究リーダーとして、社会が求める人材「専門知識を生かし、諸課題を解決できるリーダー」を育成した。

ダブルディグリープログラム、HIGOプログラム、GJECを中心とした学外と連携した教育等のプログラムを実施することによって、第2期中期目標期間中に国際的な大学院教育プログラムが充実したという優れた成果がもたらされた。

なお、この取組みは、各大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-1-2-2-A) 大学間・部局間交流協定校数 (単位:校)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学間交流協定校数	42	51	60	67	69	72	81
部局間交流協定校数	63	63	61	70	79	89	96
合計	105	114	121	137	148	161	177

(出典:平成27年度熊本大学データ集から引用)

(資料・1-1-2-2-B) 外国人留学生数 (単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
学部	90	106	111	106	123	139	154	829
大学院	216	237	237	285	282	288	312	1857
日本語研修生	0	2	4	4	3	5	4	22
合計	306	345	352	395	408	432	470	2708

(出典:平成27年度熊本大学データ集から引用)

(資料・1-1-2-2-C) ダブルディグリープログラム入学者数 (単位：人)

入学者数	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
博士前期	0	0	0	0	0	1	0	1
博士後期	0	0	1	0	2	2(1)	2(1)	7(2)
合計	0	0	1	0	2	3(1)	2(1)	8(2)

() 内の数字は、日本人学生を内数で示す。
 (出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科教授会・代議員会資料に基づき作成)

(資料・1-1-2-2-D) ダブルディグリープログラム修了者数 (単位：人)

修了者数	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
博士前期	0	0	0	0	0	0	1	1
博士後期	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	1	1

(出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科教授会・代議員会資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、質の高い国際的な大学院教育プログラムが実施できたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

自然科学研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
	質の向上度	「教育活動の状況」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」

○小項目3「博士課程（博士後期課程）においては、学術的及び社会的要請にこたえて、大学院教育を一層実質化して国際的通用性を高め、高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-3-1「社会文化科学研究科：人間・社会科学、文化学及び教授システム学分野において、高度な専門知識及び創造的課題解決能力を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。」に係る状況【★】

高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人を養成するため、社会文化科学研究科の強みである交渉紛争解決学・組織経営分野（以下、紛争解決学分野と略記する）及び教授システム学において、（資料・1-1-3-1-A、B）に示すとおり、地域と連携した取組みの強化、コンピテンシー調査の実施を通じて、優れた高度専門職業人を養成した。

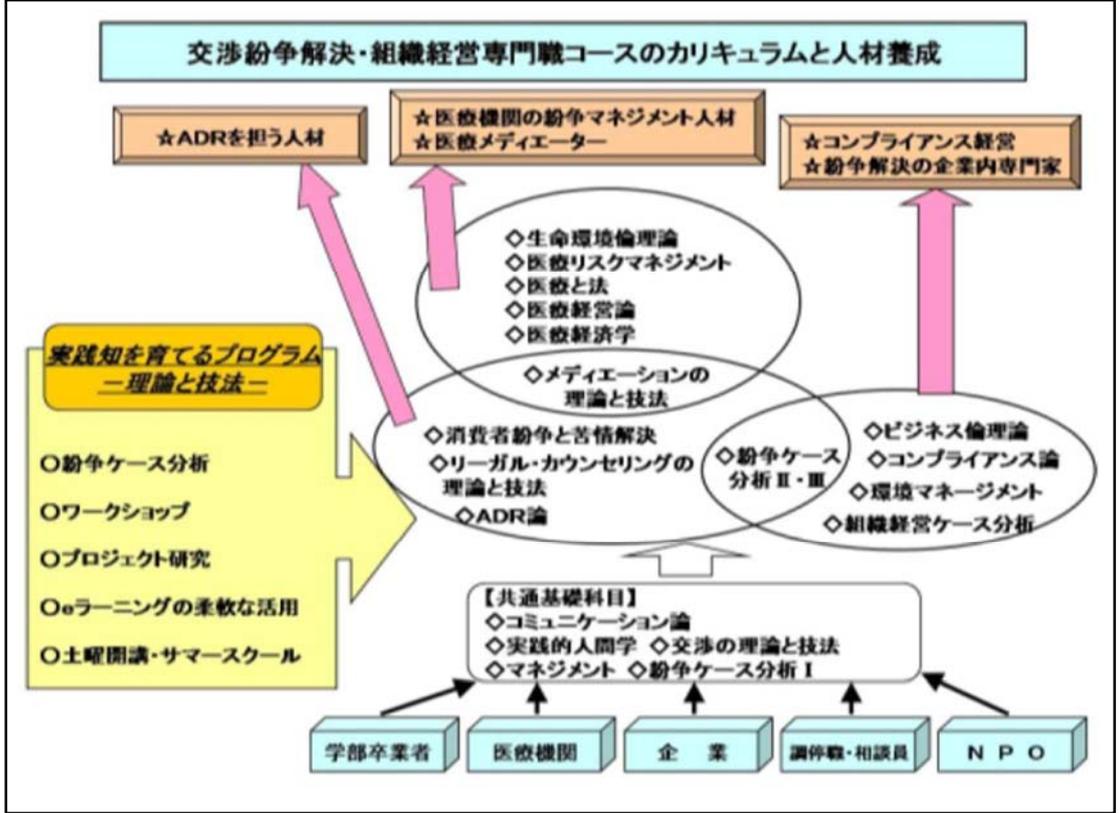
紛争解決学分野は、社会科学と人文科学との融合領域であり、実践を重視する分野で、（資料・1-1-3-1-C）に示すとおり、東日本大震災後に福島県いわき市との連携や水俣市と連携を構築し、紛争解決学講座の出前授業や熊本市での紛争解決・葛藤解決講座の開設等を行った。

これらの取組みによって、大学院生が直接現場で体験できる実践的な研究指導体制を構築した結果、国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊に従事したり、治安が不安定なラオスの外務省に就職したり、紛争解決活動等で活躍していることから、優れた取組みであると判断できる。

教授システム学分野は、eラーニング専門家に必要な知識やスキルを教授することを目的としており、第2期中期目標期間にファカルティ・ディベロップメント活動を充実させた。また、平成21年度から25年度の修了者を対象にどのような能力がどの程度身に付いたと考えるかということの可視化するコンピテンシー充足度調査を行い、受講者の充足度を確認した。

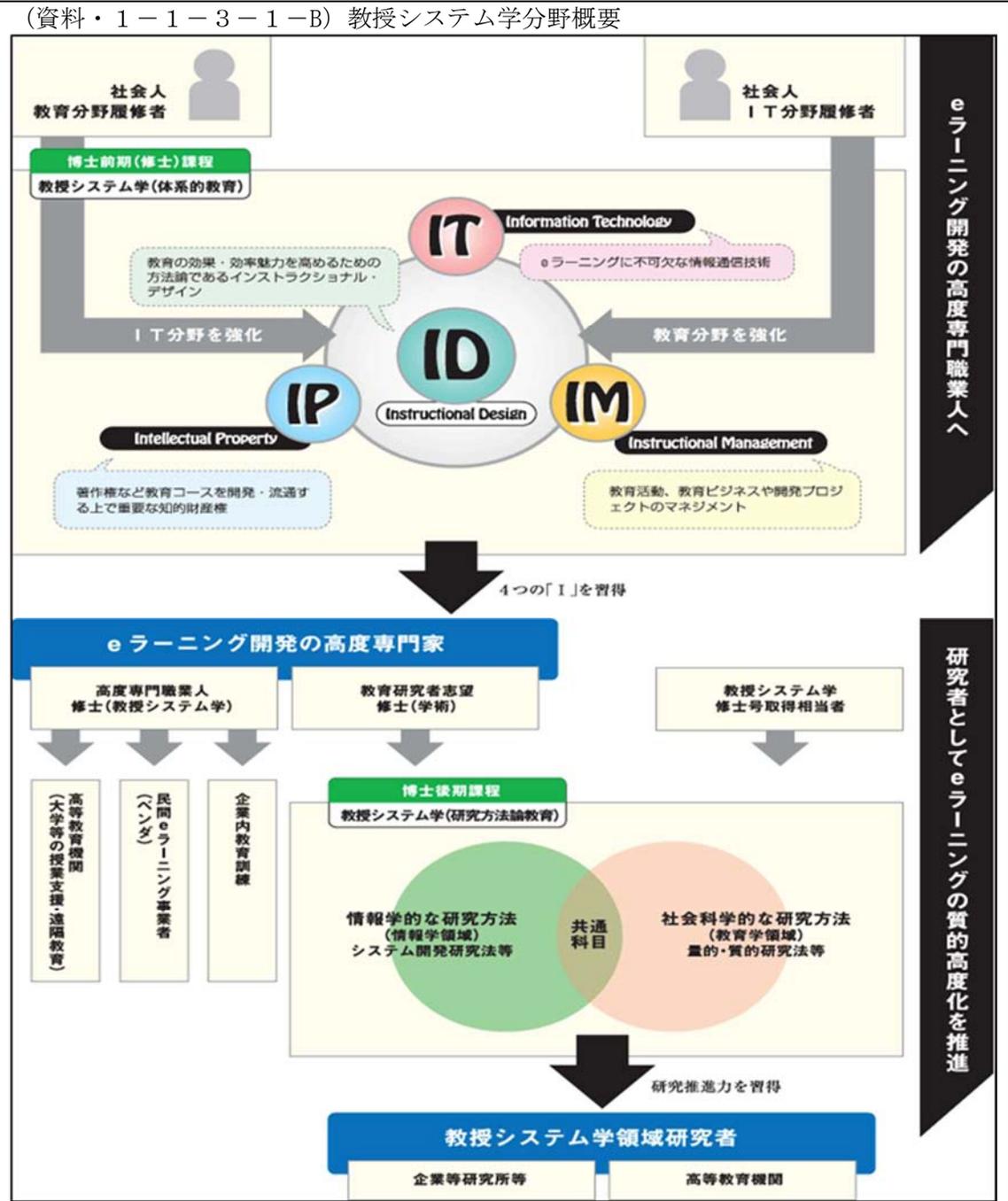
（資料・1-1-3-1-D）に示すとおり、eLP資格（eラーニングの資格）取得者数は平成22年から27年までの総計で76名に達した。

(資料・1-1-3-1-A) 交渉紛争解決学分野概要図



(出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋
「<http://www.gsscs.kumamoto-u.ac.jp/edu/zenki/gen/01/outline/index.html>」)

(資料・1-1-3-1-B) 教授システム学分野概要



教授システム学専攻では、eラーニング専門家に必要な知識やスキルを取得するため、教育設計学（ID）、情報通信技術、知的財産権、マネジメントの4領域を、eラーニングで学べる構成となっている。

(出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋
「http://www.gsis.kumamoto-u.ac.jp/concept/concept_1/」)

〔資料・1-1-3-1-C〕 交渉紛争解決学分野の取組み内容

[ホーム](#) > [大学情報](#) > [教育](#) > [研究](#) > [社会連携](#) > [国際交流](#) > [入試案内](#) > [大学生生活](#) > [キャリアサポート](#) > [同窓会](#) > [学部・大学院等](#)

現在位置: ホーム > イベント > イベント (人文社会科学系) > シンポジウム「ふくしまの今×みなまた2」を開催

イベント

- イベント (先端研究教育拠点推進)
- イベント (経営企画本部)
- イベント (附属図書館)
- イベント (情報企画系)
- イベント (自然科学系)
- イベント (人文社会科学系)

- ▶ 法科大学院説明会 (第1回) を開催
- ▶ 法科大学院説明会 (第2回) を開催
- ▶ 紛争解決・組織経営公開セミナー「紛争解決学の展望—紛争解決学は近接分野といかに関係し、社会に何をもたらすのか」を開催
- ▶ 英語教育セミナー「新学習指導要領に基づく英語教育改善の方向性と授業の在り方」を開催
- ▶ 21世紀文学部フォーラム「東日本大震災は社会をどう変えたか？」を開催

シンポジウム「ふくしまの今×みなまた2」を開催

最終変更 2014年03月18日 17時29分 — [履歴](#)

日時	2014年03月23日 14時30分 から 18時00分 まで
----	------------------------------------

社会文化科学研究科・文学部 石原明子研究室 (紛争解決・平和構築学) では、東日本大震災再生支援事業 (学長裁量経費による) の一環として、下記のシンポジウムと対話の会を行います。

東日本大震災と原発災害で大きな影響をうけた福島県各地 (飯館村、南相馬、その他 在住・出身) の20代から40代の若手・中堅リーダー たちを、水保に招聘し交流を行います。その足で熊本大学で、ふくしまのこの3年間や現状についての思いについて、熊大でお話を伺います。被災地に対する熊本の役割を考える機会にもなればと存じます。ぜひご参加ください。

日時	平成26年3月23日(日)14:30~18:00
場所	文・法学部棟二階 共用会議室 (黒髪北地区 6番の建物場)
対象	一般市民 50名
参加費	無料
申込方法	事前申し込みの必要はありません。当日会場にお越しください。
	14:30~16:15 福島のリーダーたちの発表 水保訪問の感想などのパネルディスカッション 16:30~18:00 小グループに分かれての、福島リーダーたちと熊本からの参加者の交流・対話の会 パネリスト

(出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋
「<http://www.kumamoto-u.ac.jp/event/zinbun/20130323>」)

〔資料・1-1-3-1-D〕 eLP 資格 (eラーニングの資格) 取得者数

課程	資格名	在学・卒業(修了)者中の学生資格取得者数					
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
博士前期課程	eLP資格	13	17	14	14	7	11

(出典：2016 熊本大学データ集を基に作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって交渉紛争解決学にあつては、地域との連携を構築し、実践的教育を行うことで、高度な専門職業人を育成し、教授システム学にあつてはeラーニングの資格取得者を輩出できたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

社会文化科学研究科 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」

計画1-1-3-2「自然科学研究科：理学、工学及びその融合分野（複合新領域科学等）において、幅広い分野にわたる創造性豊かな実践的応用能力及び総合的・国際的視野を持つ研究能力を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。」に係る状況【★】

実践的応用能力及び国際的視野を有する研究者及び高度専門職業人を養成するため、多様なプログラムを実施して優れた博士学生を育成した。

具体的には、(資料・1-1-3-2-A)に示すように国際的に通用する質の高い教育を実施している地下水環境リーダー育成プログラムなど、多様なプログラムを提供し、また、Double Degree Program (DDP)を充実させるために、(資料・1-1-3-2-B)に示すように多くの大学と合意文書を締結した。特に、英語での講義と研究指導で学位が取得できるInternational Joint Education Program (IJEP)を充実させるために、(資料・1-1-3-2-C)に示すように英語で講義を行う科目数を増やした。

これによって、(資料・1-1-3-2-D)に示すように留学生の数が増え、日本人学生も日頃の留学生とのコミュニケーションにより国際的感覚が身に付いた。その結果、(資料・1-1-3-2-E)に示すようにDDPに日本人学生が入学し、また、(資料・1-1-3-2-F)に示すように半数以上が大学等や公的機関の教育・研究・技術職に就職したという優れた成果がもたらされた。

(資料・1-1-3-2-A) 自然科学研究科の博士後期課程における多様な教育プログラム

プログラム等名称	内 容
グローバルCOE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」 (平成20年度-平成24年度)	衝撃エネルギーの科学と工学を基礎とし、専門の枠を超えた幅広い見方ができ、かつ豊かな創造性とグローバルな視野を持つ先導的人材を育成してきた。
「科学技術分野における国際共同教育プログラム(IJEP: International Joint Education Program for Science and Technology)」 (平成19年度-継続中)	英語による教育・研究指導により学位を取得できるプログラム。
「イノベーション創出のための大学院教養教育」プログラム (平成21年度-平成23年度)	イノベーション創出のために必要な専門の枠にとらわれない幅広い知識、それに基づく多面的思考力、そして物事を根本から考える力を涵養した。
地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム (平成22年度-平成26年度)	広い視野を持ち、異なる専門分野の技術者を指導しながら原因究明のための調査計画立案から、調査、分析、解析および解決策の選定まで提案、指導できる環境リーダーとして活躍できる国際的な環境人材を育成してきた。
MOT特別教育コース (平成18年度-継続中)	経営の基礎理論から、技術経営の実践、および演習やディベートを通して実践的なリーダーを育成している。
減災型地域社会のリーダー養成プログラム (平成24年度-継続中)	減災関連の講義に加え、野外を含む実習・演習を通して、自然災害やそれに起因する社会的災害の基本知識を有し、平常時から地域活動に関心を持ち、災害時には主導的な対応ができる人材を育成している。

(出典：平成25年度 グローバルCOEプログラム「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」事業結果報告書、平成27年度自然科学研究科学生便覧、平成24年度 組織的な大学院教育改革推進プログラム「イノベーション創出のための大学院教養教育」事業結果報告書、平成27年度戦略的環境リーダー育成拠点形成「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」成果報告書、平成27年度「MOT特別教育コース」パンフレット、平成27年度「減災型地域社会のリーダー養成プログラム」パンフレットに基づき作成)

(資料・1-1-3-2-B) Double Degree Program 合意文書締結校一覧

締結年度	改正年度	課程	大学名
平成20年度	平成24年度	博士後期	スラバヤ工科大学 (インドネシア)
平成21年度	平成26年度	博士後期	南台科技大学 工学院 (台湾)
平成21年度		博士後期	国立高雄第一科技大学 工学院 (台湾)
平成22年度		博士後期	AGH科学技術大学 物質科学部 (ポーランド)
平成24年度		博士後期	培材大学校 一般大学院 (韓国)
平成24年度		博士後期	バンドン工科大学 (インドネシア)
平成25年度		博士前期	スラバヤ工科大学 (インドネシア)
平成26年度		博士後期	ボルドー大学 科学技術学部 (フランス)
平成27年度		博士後期	ブレーズバスカル大学 (フランス)
平成27年度		博士後期	ロレーヌ大学 (フランス)
平成27年度		博士前期	南台科技大学 工学院 (台湾)

(出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科教授会・代議員会資料に基づき作成)

(資料・1-1-3-2-C) 英語で講義を行う科目数 (単位：科目)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
22	23	55	51	66	65	65

(出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科博士後期課程時間割及び平成 21～27 年度総合科学技術共同教育センター開講科目一覧に基づき作成)

(資料・1-1-3-2-D) 留学生在籍者数 (単位：人)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
68	78	75	80	85	81	82

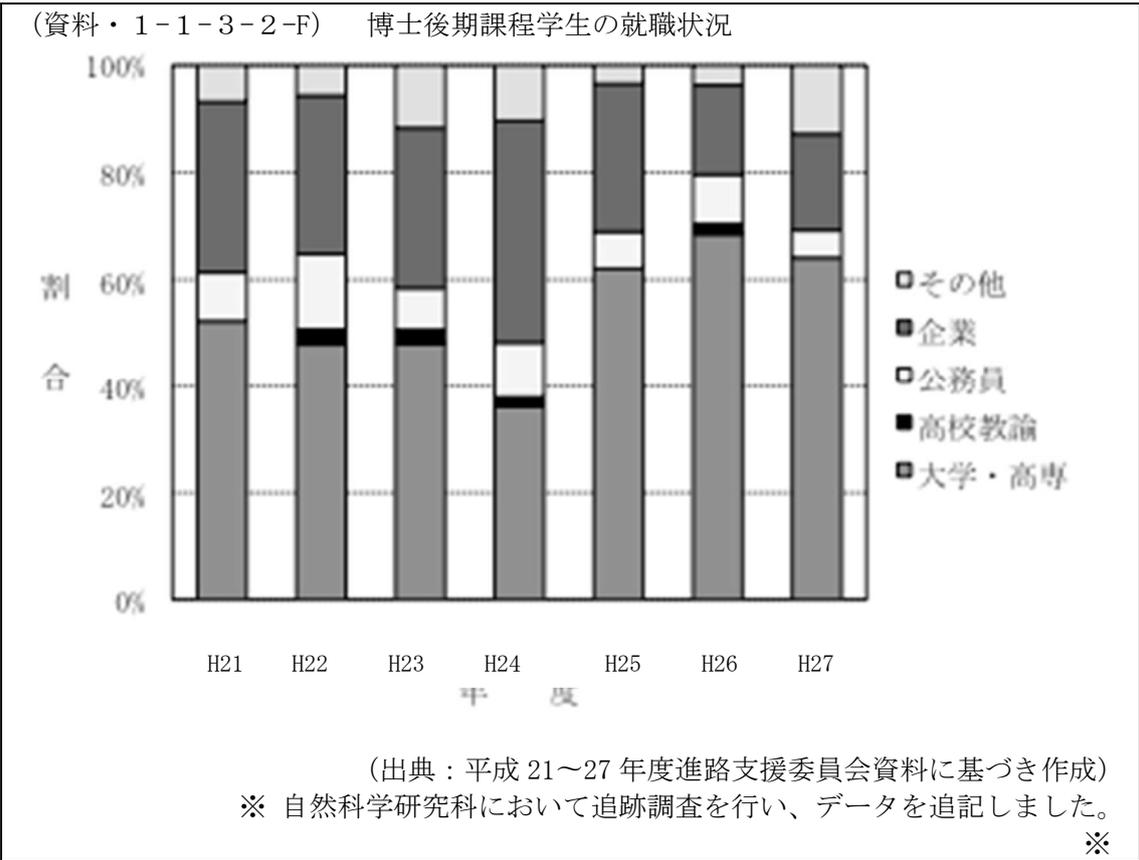
(出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科留学生名簿に基づき作成)

(資料・1-1-3-2-E) Double Degree Program 入学者数 (単位：人)

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
0	0	1	0	2	2(1)	2(1)

※括弧内の数字は、日本人学生数を示しています。

(出典：平成 21～27 年度大学院自然科学研究科教授会・代議員会資料に基づき作成)



(実施状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由)

Double Degree Program に初めて日本人学生が入学し、また、修了生の半数以上が大学等や公的機関の教育・研究・技術職に就職したという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

自然科学研究科 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」「進路・就職の状況」
 質の向上度 「教育活動の状況」「教育成果の状況」

計画1-1-3-3「医学教育部：医学及び生命科学の分野において、高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観及び先進的医療を構築・実践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。特に、「国際先端医学研究機構」における完全英語公用語化やオープンラボでの国際共同研究活動に大学院生を参画させ、本機構の研究への取組みを大学院教育へ波及させるなど、国際通用性の高い教育を推進する。」に係る状況【★】

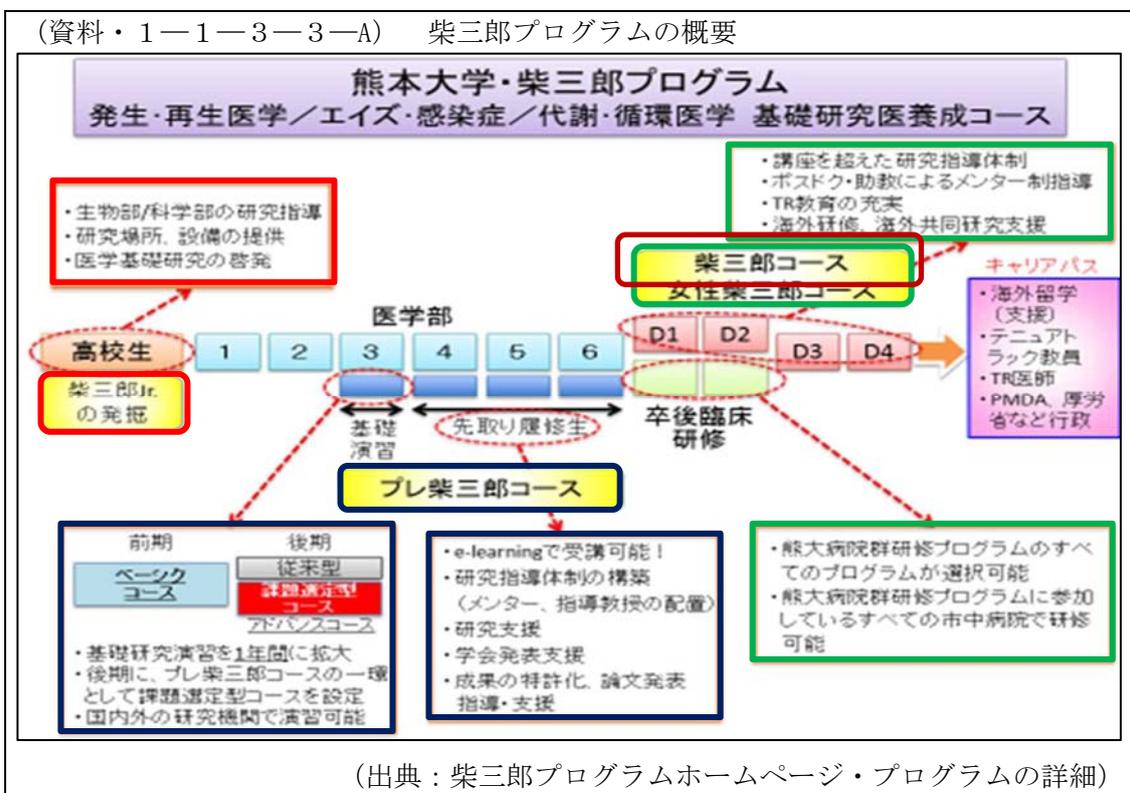
高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人を養成するため、柴三郎プログラムでのコースを実施して（資料・1-1-3-3-A）のとおりに、医師と医学研究者の能力を兼ね備えた人材を育成した。

柴三郎プログラムでの特徴は、高校生の時から医学・生命科学研究に興味を持つ人材を発掘・育成し（柴三郎 Jr. の発掘）、その後学部時代（プレ柴三郎コース）から大学院修了（柴三郎コース）までシームレスに研究ができる環境を与え、研究の指導・支援ができるプログラムである。これによって研究能力が高められ、（資料・1-1-3-3-B）のとおりに論文発表数及び学会発表数が年々増加している。

以上のことから、第2期中期目標期間中に卒後臨床研修と大学院教育を並行して受けられるコースが提供され、生命と医療に関する倫理観及び先進的医療の構築・実践できる洞察力の習得と高度な医学知識と医学研究能力の習得を同時に習得できる優れた成果がもたらされた。

また、国際先端医学研究機構での大学院生の研究の取組みについては、完全英語化及びオープンラボでの様々な分野を融合した国際共同研究活動に大学院生を参画させる、本学特有のユニークな取組みであった。

（資料・1-1-3-3-A） 柴三郎プログラムの概要



(資料・1-1-3-3-B) 柴三郎プログラム生の論文発表数及び学会発表数			
発表年度	25年度	26年度	27年度
柴三郎の履修大学院生数 (単位:人)	2	4	7
論文発表 (該当学生が筆頭著者のもの) (単位:件)	0	0	0
論文発表 (該当学生が共同著者のもの) (単位:件)	2	0	2
口頭 or ポスターによる学会発表 (該当学生が筆頭著者のもの) (単位:件)	0	3	5
口頭 or ポスターによる学会発表 (該当学生が共同著者のもの) (単位:件)	1	0	6

(出典:平成28年度第1回柴三郎プログラム運営委員会資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、コースワーク及び研究指導充実させるシームレスな教育を行うことにより、卒後臨床研修及び大学院教育の両立を図りながら、研究成果について論文発表及び学会発表をしたという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

医学教育部 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
質の向上度 「教育活動の状況」

計画 1-1-3-4 「薬学教育部：創薬・生命科学・環境科学分野において、薬学に関する高度な知識と研究能力、生命と環境に関する倫理観及び先進的創薬を実践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。」に係る状況【★】

高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人を養成するため、大学院薬学教育部に（資料・1-1-3-4-A）のとおり、「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO」を平成 24 年度に開設して、大学院薬学教育部博士後期課程創薬・生命薬科学専攻及び博士課程医療薬学専攻の学生の中から、グローバルリーダーを目指す優秀な学生を選抜して、九州・アジアの地域の社会と産業界のニーズを理解し、グローバルに諸課題を解決できる博士人材を育成した。

この教育コースは、（資料・1-1-3-4-B、C）のとおり、薬学教育部の講義以外に医学教育部の講義、世界最先端の研究及び HIGO プログラム特有の社会文化科学に関する演習、国内外の行政や企業及び研究の最前線で活躍する専門家を招聘して行うセミナー及び各種インターンシップ等からなる医学薬学と社会文化科学の教育研究を有機的に組み合わせたカリキュラムである。

さらに、グローバルに活躍する博士人材の育成をするため、すべての科目は英語で実施され、博士学生はそれらをアクティブラーニング形式で受講した。

本カリキュラムによって、HIGO 学生は自身の研究に対する俯瞰力や応用力が高まり、その内容の質及び量が向上したことにより、（資料・1-1-3-4-D）のとおり、参加学会数が平成 25、26、27 年それぞれで延べ 3 件、13 件、37 件と学生の成長に伴い飛躍的に増加した。特に H27 年は、各人が平均で 2 回以上の学会に参加し、約 4 割にあたる 15 件の学会賞を受賞していることは、HIGO プログラムの特筆すべき効果である。

生命科学のみならず社会文化科学的な科目や課題を有機的に組み合わせた学際的なプログラムにより、社会のニーズに適う文理融合型博士人材の教育を行い、平成 27 年度には HIGO プログラム初となる修了生 2 名が、カナダ McGill 大学(カナダ)の研究者や大手製薬企業の研究者として就職するという他大学にない優れた成果を上げ、高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人の養成という本目的を十分に達成した。

また、（資料・1-1-3-4-C）のとおり、このプログラムの特色である公共政策、技術マネジメント又は異文化コミュニケーションなどに関する社会文化科学の研究成果を修了要件に加え、それらに関わるテーマを題材としたレポートとプレゼンテーションを実施した博士学生に対して学位を授与する教育体制は他の大学に類がない教育体制である。

(資料・1-1-3-4-A)

「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO」の概要

熊本大学 グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO
(HIGO: Health life science Interdisciplinary and Glocal Oriented)

プログラム責任者： 竹屋元裕 (大学院生命科学部研究部長・教授)
 コーディネーター： 桑 昭彦 (発生医学研究所・教授)

養成したい人材像
 九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、諸課題の解決に挑戦できるグローバル(グローバル+ローカル)な健康生命科学パイオニアとしてのリーダー

プログラムの特色

- 健康生命科学を担う次世代リーダーの育成**
 医学と理学の2つの大学院に跨る教育プログラムによって、最先端の健康生命科学を幅広く修得する
- 九州・アジアのグローバル社会で活躍する人材育成**
 日本とアジア諸国の歴史、文化、言語などを理解し、国内外の健康増進のためのニーズを捉える能力を向上させる
- 大学・行政・産業界が連携した大学院教育プログラム**
 地域の大学・行政・産業界のトップメンバーの教育プログラム参加(熊本知事賞授与会議『熊本県ダボス会議』などへの参加)
- アジア戦略を活用した海外インターンシップの展開**
 熊本大学と熊本県・市の共同による海外オフィス、アジア諸国の医療行政・健康増進のニーズを知る実践的な研修を行う
- 社会文化科学に精通した文理融合型人材の育成**
 日本とアジア諸国の社会制度、価値観・方向性の相異を理解し、異文化コミュニケーション力を養成する
- HIGOプログラムによる大学改革とグローバル社会貢献**
 学長および全学的な支援のもと、これからの大学改革モデル、さらにはグローバル社会への貢献の原動力にする

グローバル 健康生命科学 社会文化科学
 産業界 行政

高次の専門的知識を持ち度官学で活躍するグローバルリーダーを育成

保健行政や医療行政に
関わるリーダー

アジアに展開する企業で
活躍するリーダー

国際的(グローバル)に
活躍する教育研究リーダー

健康生命科学パイオニアコース

国際最先端の健康生命科学プログラム			大学と行政・産業界との連携		
最先端研究プロジェクト 博士論文作成 個別研究指導	海外共同研究 最先端研究センター	公共政策 特別プログラム コース別グループ演習	行政 企業 海外	異文化 言語 国際化 国際化	リーダー養成 市民公開講座 国際 シンポジウム 分野横断型 研究成果発表会
医学 理学 社会文化 科学	医学 理学 社会文化 科学	行政 企業 海外	行政 企業 海外	行政 企業 海外	リーダー 養成 市民公開講座 国際 シンポジウム 分野横断型 研究成果発表会
医学 理学 社会文化 科学	医学 理学 社会文化 科学	行政 企業 海外	行政 企業 海外	行政 企業 海外	リーダー 養成 市民公開講座 国際 シンポジウム 分野横断型 研究成果発表会

4年制学部 卒業生 6年制学部 卒業生 社会人 学生 留学生

外国人教員が
メンター、リク
ルーターとして
留学生を支援

優秀な学生を国内外からリクルート

(出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋
 「<http://www.kumamoto-u.ac.jp/whatsnew/seimei/20121001>」)

(資料・1-1-3-4-B) HIGO プログラム特有の科目群	
カテゴリー	科目
キャリアビジョン開発コース(社会文化科学開講科目)	社会文化科学総論
	1) 異文化コミュニケーション演習 I-III 2) 公共政策演習 I-III 3) 技術マネジメント演習 I-III ※1)、2)、3) から、いずれか選択
	社会文化科学課題演習
セミナー	行政セミナー
	企業セミナー
	最先端研究セミナー
インターンシップ	行政インターンシップ
	企業インターンシップ
	海外インターンシップ
	公募型インターンシップ
	企画・提案型インターンシップ
研究室ローテーション実習	HIGO 特別実習
語学講座	英語・中国語・日本語講座
専門教育	医学教育部開講科目 薬学教育部開講科目
研究プレゼンテーション	研究プレゼンテーション

(出典：熊本大学博士課程教育リーディングプログラム(複合領域型-生命健康-グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラム HIGO 活動報告書平成 25 年 1 月～平成 27 年 12 月から抜粋))

(資料・1-1-3-4-C) HIGOプログラム4年コース

授業科目	単位数		履修方法	科目区分				
	必修	選択必修						
HIGO医療薬学論文研究		1	5単位以上※1	薬学教育部開講				
HIGO薬剤疫学特論		1						
HIGO医療経営学特論		1						
HIGO医療薬科学特論		1						
HIGO医薬品治験開発特論		1						
HIGO専門薬剤師特論		1						
HIGO実践トランスレーショナル基礎講座		1						
HIGO生体構造学Ⅰ		1		5単位以上※1	医学教育部開講			
HIGO生体構造学Ⅱ		1						
HIGO生体機能学Ⅰ		1						
HIGO生体機能学Ⅱ		1						
HIGO生命倫理学		1						
HIGO臨床病理学		1						
HIGO社会医学総論		2						
HIGO医療情報・倫理学理論		2						
HIGO生体分子情報学理論		2						
HIGO細胞機能制御学理論		2						
HIGO造血免疫制御学理論		2						
HIGO感染病態制御学理論		2						
HIGO神経情報科学理論		2						
HIGO神経機能科学理論		2						
HIGO発生再生医学理論		2						
HIGO先端診断医学理論		2						
HIGO先端治療医学理論		2						
HIGO代謝循環制御学理論		2						
HIGO発達生育医学理論		2						
HIGO腫瘍先端医学理論Ⅰ		2						
HIGO腫瘍先端医学理論Ⅱ		2						
HIGO機能再建医学理論		2						
HIGOがん治療学理論		2						
HIGO緩和ケア学理論		2						
HIGO臨床研究理論		2						
HIGO社会文化科学総論	2					社会文化科学研究科開講		
HIGO特別実習	1					共通開講		
HIGO行政セミナー	1							
HIGO企業セミナー	1							
HIGO中国語講座		1	1単位以上※2	共通開講				
HIGO英語講座		1						
HIGO日本語講座		1						
HIGO行政インターンシップ		1	3単位以上		共通開講			
HIGO企業インターンシップ		1						
HIGO海外インターンシップ		1						
HIGO最先端研究プレゼンテーション		1	6単位以上※3				共通開講	
HIGO公共政策演習Ⅰ		2						
HIGO公共政策演習Ⅱ		2						
HIGO公共政策演習Ⅲ		2						
HIGO技術マネジメント演習Ⅰ		2						
HIGO技術マネジメント演習Ⅱ		2						
HIGO技術マネジメント演習Ⅲ		2						
HIGO異文化コミュニケーション演習Ⅰ		2						
HIGO異文化コミュニケーション演習Ⅱ		2						
HIGO異文化コミュニケーション演習Ⅲ		2						
HIGO社会文化科学課題演習	2							共通開講
HIGO最先端研究セミナー	2							
HIGO最先端研究プロジェクト	10							

※1 医学教育部において開講される授業科目から1単位以上、薬学教育部において開講される授業科目から1単位以上修得しなければならない。

※2 母国語以外の言語で実施される授業科目の単位を修得しなければならない。

※3 HIGO公共政策演習Ⅰ、HIGO公共政策演習Ⅱ及びHIGO公共政策演習Ⅲ、HIGO技術マネジメント演習Ⅰ、HIGO技術マネジメント演習Ⅱ及びHIGO技術マネジメント演習Ⅲ又はHIGO異文化コミュニケーション演習Ⅰ、HIGO異文化コミュニケーション演習Ⅱ及びHIGO異文化コミュニケーション演習Ⅲのいずれかの単位を修得しなければならない。

(出典：平成27年度学生便覧(熊本大学薬学部、熊本大学大学院薬学教育部)から抜粋)

(資料・1-1-3-4-D) 大学院薬学教育部における HIGO プログラム学生数、学会参加数、学会受賞者数 (単位：人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
HIGO 学生数	2	3	9	17	31
学会参加数	0	3	13	37	53
学会受賞数	1	0	1	15	17

HIGO 学生数は、各年度の在学数を示す。

学会参加数及び学会受賞者数は、延べ人数を示す。

(出典：平成 25～27 年度博士課程教育リーディングプログラム実施状況調査データに基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

HIGO プログラムにより新しいコースワーク (医学薬学及び社会文化科学の教育研究を組み合わせたカリキュラム) を拡充させたことにより、学生自身が研究に対する俯瞰力や応用力を高めることができ、HIGO 学生の研究・学会参加及び学会受賞に繋がったことにより、教育コース及び研究指導が優れた成果をもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

薬学教育部 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」
質の向上度 「教育活動の状況」

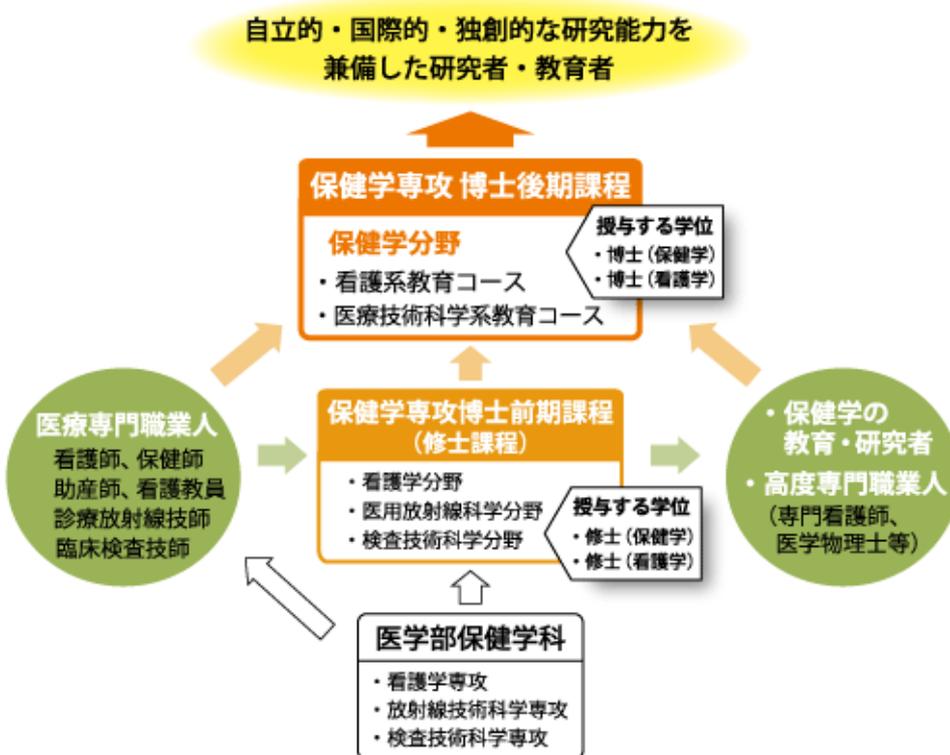
計画1-1-3-5「⑤ 保健学教育部：保健学分野において、看護学、放射線技術科学及び検査技術科学に関する高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観及び先進的保健を实践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、コースワーク及び研究指導を充実する。」に係る状況

高度な知識と研究能力、生命と医療に関する倫理観及び先進的保健を实践できる洞察力と技量を身に付けた研究者及び高度専門職業人を養成するため、保健学教育部に（資料・1-1-3-5-A）のとおり、2つのコースを設け研究指導を行い、優れた学生を養成した。

具体的には、保健学教育部博士後期課程の各コースの研究指導に加え、専門の見識を広げるため、他コースの専門の指導を行い、また、専門分野における英語論文作成の指導を実施した。

これらの取組みによって、専門の知識だけでなく、他分野の専門領域の知識を身につけた学生を輩出し、（資料・1-1-3-5-B）に示すとおり、研究者や高度専門職業人として高等教育機関や医療機関に就職した。また、英語論文数の増加に伴い、国際学会での発表者も高い水準を維持している。

（資料・1-1-3-5-A）保健学教育部保健学専攻の概要



（出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋

「<http://www.hs.kumamoto-u.ac.jp/graduate/outline/index.html>」

(資料・1-1-3-5-B) 保健学教育部 (博士後期課程) 修了生の就職先一覧

(単位：人)

	25年度	26年度	27年度	合計
国立大学教員	1	0	0	1
国立大学研究員	0	0	1	1
国立大学附属病院 医療技術者	1	0	1	2
私立大学教員	0	2	0	2
私立大学研究員	1	0	0	1
私立病院医療技術者	0	0	1	1
合計	3	2	3	8

(出典：平成25年度～平成27年度就職先一覧に基づき平成28年3月作成)

(資料・1-1-3-5-C) 保健学教育部 (博士後期課程) 英語論文発表数

(単位：人)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
3	5	10	4	10	11	43

(出典：平成22年度～平成27年度英語論文発表数に基づき平成27年3月作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、保健学教育部博士後期課程の各コースの特徴を活かし、それぞれの専門分野の知識に加え、他コースの知識を併せ持つ学生を養成し、研究者や高度専門職業人として就職したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

保健学教育部 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
質の向上度 「教育活動の状況」「教育成果の状況」

○小項目4「法曹養成研究科においては、社会的要請のある特定分野について、理論と実務を架橋する教育課程を提供し、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成する。」の分析

関連する中期計画の分析

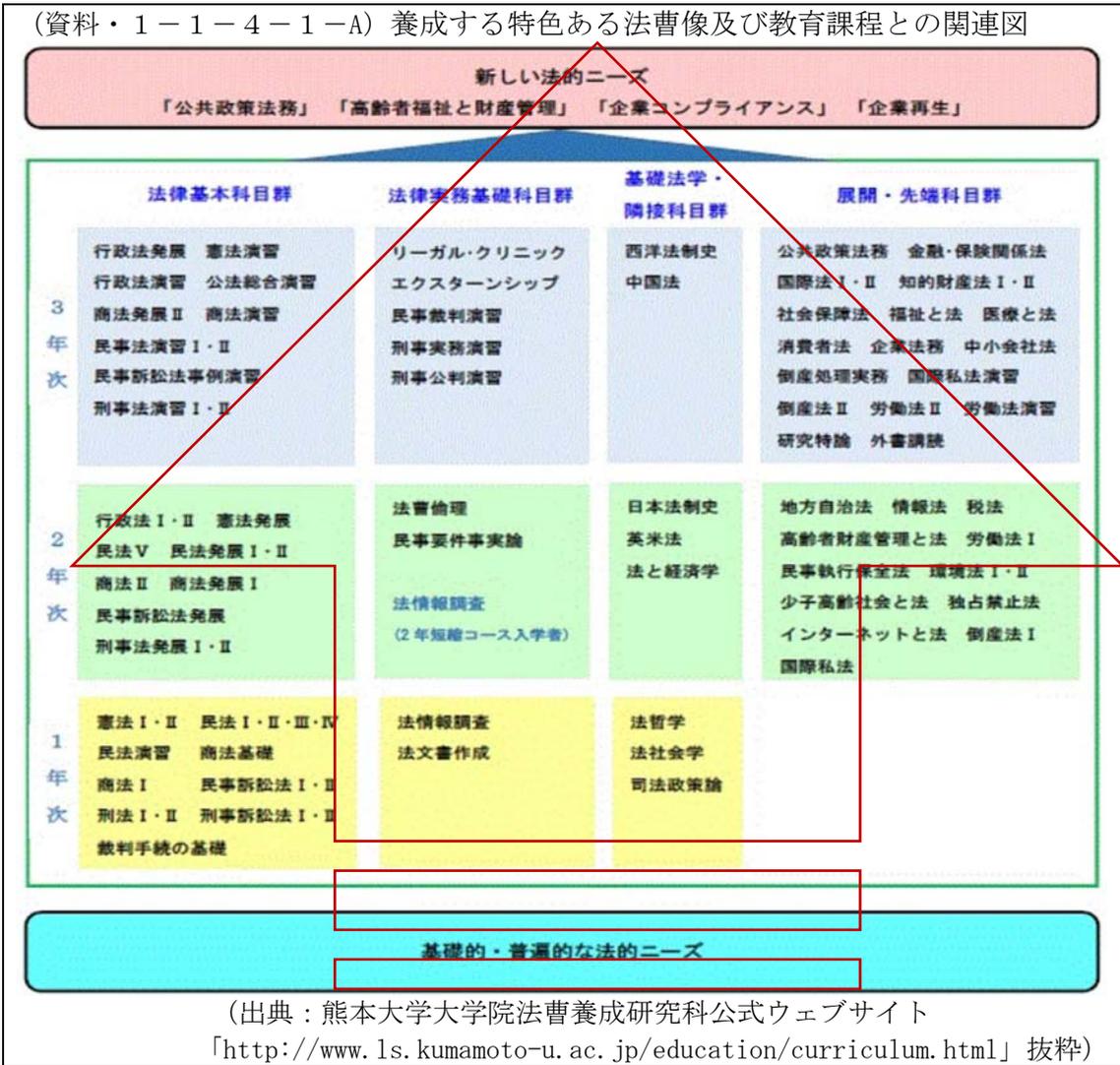
計画1-1-4-1「法理論と実務を架橋する法曹養成の教育目標に基づき、社会における基礎的かつ普遍的なニーズ及び地域の法的ニーズに的確に対応できる能力を身に付けさせるため、段階的・系統的な教育を実施する。」に係る状況

高い専門性と豊かな創造性を有する研究者及び高度専門職業人を養成するため、高度で専門的な職業能力を有する人材を養成するため、段階的・系統的な教育を実施して、社会の新しいニーズ及び地域から求められるニーズに応えられる法的知識を有する人材を育成した。

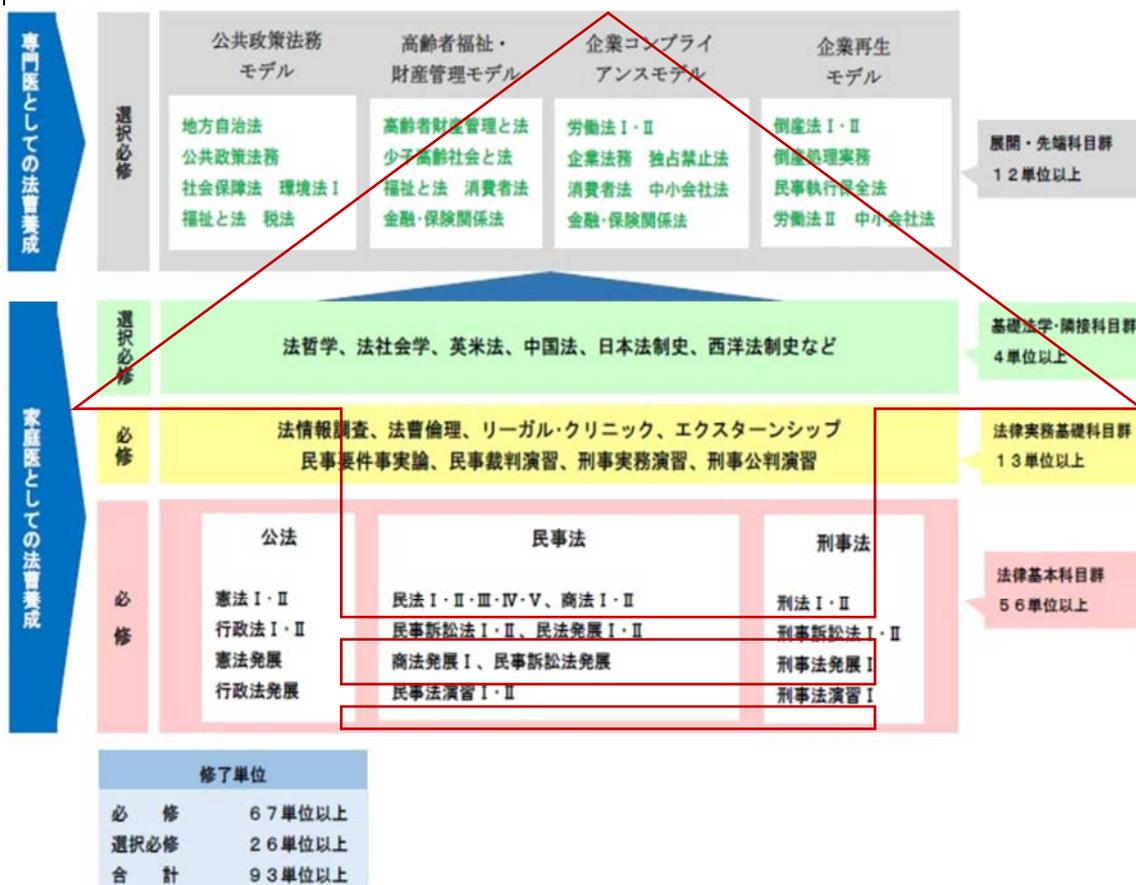
具体的には、(GPA(グレード・ポイント・アベレージ)を利用した厳格な進級判定のもと、(資料・1-1-4-1-A)(資料・1-1-4-1-B)に示すとおり、履修条件の導入や学生の習熟度を見極めた段階的指導、また、4つの履修モデルを設定し、雇用管理、倒産実務、渉外等、社会からの要求の高い法的トラブル対応の能力を養成する系統的な教育を実施した。また、学生の知識の定着確認及び学修支援のため、(資料・1-1-4-1-C)のとおり、予習ゼミ、復習クラスに加え学生カルテ、中間小テストを新たに導入した。

これにより、とりわけ法学未修者への特別の配慮、基礎的導入教育の充実がもたらされた。

(資料・1-1-4-1-A) 養成する特色ある法曹像及び教育課程との関連図



(資料・1-1-4-1-B) 履修モデル



(出典：熊本大学大学院法曹養成研究科公式ウェブサイト
「<http://www.ls.kumamoto-u.ac.jp/education/curriculum.html>」 抜粋)

(資料・1-1-4-1-C) 法曹養成研究科の基礎的導入教育・学修支援

名称	実施時期	概要
入学前学修指導	秋ターム (9～11月)	憲法・刑法・民法の基本3科目の通信指導
	春ターム (2～3月)	憲法・刑法・民法・民事訴訟法・刑事訴訟法の基本5科目の対面指導
新入生・在学生ガイダンス	3月、9月	前期及び後期の授業開始前に、学修・履修指導を行う。
中間小テスト	5～6月、11～12月	授業の到達・習熟度確認のため実施。
学生カルテの作成	8～9月、2～3月	定期テスト実施後、司法試験科目の成績や学習環境等の現況把握及び情報共有のために作成。
予習ゼミ	通年	本研究科出身の若手弁護士(アカデミック・アドバイザー)により、予習方法・内容についてアドバイスを受け、基本的知識・思考力を養成する。
復習クラス	通年	1年次開講の法律基本科目について、授業実施後に開講。択一問題や論述問題に対応。
課外ゼミ	通年	司法試験科目担当教員によるゼミ

(出典：法曹養成研究科教務担当において平成27年度作成資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、予習ゼミ、復習クラスに加え、学生カルテ、中間小テストを導入し、とりわけ法学未修者に対して特別の配慮を行い、基礎的導入教育の充実がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

法曹養成研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」 「学業の成果」「進路・就職の状況」
	質の向上度	「教育活動の状況」

計画 1-1-4-2 「地域社会、とりわけ熊本県を中心とした九州圏内の司法ニーズにこたえることのできる法曹を養成することにより、九州圏内地域に定着し、地域のために活動する質の高い法曹の量的増加を目指す。」に係る状況【★】

九州圏内とりわけ熊本で活動する法曹を育成するために、地元を指向させる取組みを実施した。

具体的には、(資料・1-1-4-2-A) のとおり、リーガルクリニック、県内で実施している無料法律相談への学生参加、熊本県内法律事務所でのエクスターンシップ等、実務家とともに現実の地域の法的課題と向き合う学生参加型のプログラムを実施し、地域の司法ニーズへの理解を深めた。これに加え、平成 26 年度からは地域企業・官庁へのエクスターンシップを開始、法律事務所以外での就業体験を通じ、さまざまな法曹の世界への視野を広げている。また、(資料・1-1-4-2-B) のとおり、実務家教員をコーディネーターとし、地域で活躍する法曹(裁判官、検察官、弁護士)を招いて座談会を定期的を開催し、学生に地元を指向させる取組みを実施した。

このような取組みの結果、(資料・1-1-4-2-C) のとおり、平成 22 年以降の司法試験合格者 27 人、弁護士となった 26 人中 23 人が九州・山口地域内、17 人が熊本県内で活動している。このうち熊本県弁護士会所属の若手弁護士は、本研究科での予習ゼミや論文指導も担当している。

(資料・1-1-4-2-A) 実践型の授業科目履修者数 (単位：人)

授業科目名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
リーガルクリニック	17	11	15	5	3	1
エクスターンシップ I	0	0	0	6	3	3
エクスターンシップ II						
九州電力(株)熊本支社					1	3
熊本市役所					1	1
九州旅客鉄道(株)熊本支社					1	0

※エクスターンシップ II は平成 26 年度から実施のため、以前のデータはなし
 (出典：学務情報システム Campus Square 抽出データを基に作成)

(資料・1-1-4-2-B ローセンター座談会実施状況				(単位：人)
番号	日時	講演者	テーマ	参加者
1	H26. 8. 28	熊本地検検事	LS 卒・いわゆる新司組の現職 P とざっくばらんに話す	9
2	H26. 9. 19	熊本地検検事	LS 卒・いわゆる新司組の現職 P とざっくばらんに話す	20
3	H26. 10. 9	弁護士	熊大ローからの司法試験一発合格の秘訣 熊本での弁護士生活	12
4	H26. 11. 6	熊本地裁裁判官	LS 卒・いわゆる新司組の現職 J とざっくばらんに話す	24
5	H26. 12. 4	弁護士	東京地検特捜部における経済事件の捜査について	41
6	H27. 1. 8	弁護士	裁判の世界～裁判官の職務	35
7	H27. 2. 26	熊本家裁裁判官	裁判官の生活～新任判事補（民事部）、 英国留学、家庭裁判所～	23
8	H27. 3. 19	熊本地検検事 (3名)	検察官いろいろ～「三席」って何ですか？ 司法修習生の指導で感じることは？ 検事の仕事はおもしろいですか？～	16
9	H27 1-1 -4-2 -C	熊本地方裁判 所 所長	熊本地裁所長との雑談～裁判員裁判などを担当して	27
10	H27. 5. 28	弁護士	即独が語る就活と開業のリアル	16
11	H27. 6. 18	福岡高等検察 庁 検事長	新たな時代に向けての検察の活動～法曹 を志す若き方々へ	23
12	H27. 7. 9	弁護士（2名）	同期若手弁護士ご夫妻です～受験勉強方法や 学生生活などについてざっくばらんに聞きましょう！	7
13	H27. 10. 29	熊本地裁裁判官	ロースクール入学から裁判官になるまで、 裁判官の仕事	15

(出典：平成 26、27 年度ローセンター座談会実施報告書を基に作成)

(資料・1-1-4-2-C) 司法試験合格者の就職状況							(単位：人)
司法試験合格年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	合計
司法試験合格者数	7	4	6	7	3	7	27
熊本	3	3	5	4	2		17
熊本を除く九州・山口	3	0	1	2	0		6
上記以外	1	1	0	0	1		3
その他	0	0	0	1	0		1

*司法試験合格、司法修習後、弁護士での勤務地域を記載。
 *平成27年度は司法修習中のため、勤務地域は未定。
 *その他は国家公務員として就職。

(出典：修了生への聴取り調査を基に作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、九州圏内とりわけ熊本で活動する法曹が増加したため、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

法曹養成研究科 観点 「教育実施体制」「進路・就職の状況」

○小項目5「アドミッションポリシーに沿った入学者を確保し、課程の目的と学位授与の方針に則し、明確な評価基準に基づき学習成果を検証することによって、学士課程教育及び大学院教育の改善と質の向上を行う。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-5-1「学部等の募集単位ごとに、課程の目的により良く適合するようにアドミッションポリシーを一層明確化する。」に係る状況

学部等の募集単位ごとに、その課程の目的に沿ったアドミッションポリシーとするため、学部においては（資料・1-1-5-1-A）に示すとおり、高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に表示し、また、大学院では（資料・1-1-5-1-B）に示すとおり、求める人材像を明示した。

（資料・1-1-5-1-C）のとおり、入学者アンケートを行い、アドミッションポリシーの周知度を経年で調査したところ、いずれの調査年度も8割を越えており、記載されている内容の理解度も高いことから、入学時には、本学が求める人材像を理解していることが分かる。また、（資料・1-1-5-1-D）に示すとおり、平成27年度に実施した大学院入学者へのアンケートを分析すると、入学者は、入学前に修得が必要な科目についての情報は求めているが、大学院の選択にあたっては、アドミッションポリシーは特段重要視されていないことが分かった。逆に、これらの要望に応えることで、アドミッションポリシーがもっと重要視されることになることと分析できた。

これらの分析結果を、アドミッションポリシーを策定した学部等にフィードバックを行い、アドミッションポリシーに沿った入学者を確保できるように改善を行った。

なお、この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

（資料・1-1-5-1-A）学部アドミッションポリシー

理学部（抜粋）

理学部では、数学と理科に関して、以下の内容を入学時点で習得しておくことを希望します。

数学

数学I、数学II、数学III、数学A、数学B（「数列」及び「ベクトル」）について、個々の項目の内容をよく理解し、知識と技能を十分身につけておくこと。項目間のつながりを意識し、数学的思考方法を習得しておくこと。また、数学のみならず理科においても、数学的に考察し処理する能力を身につけておくこと。

理科

物理、化学、地学、生物から2科目以上を習得しておくこと。事物や自然現象についての観察、実験などを行い、自然や科学に対する関心や探究心を高め、探究する能力と態度を身につけておくこと。基本的な概念や原理・法則を理解して、科学的な自然観を養っておくこと。

（出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋）

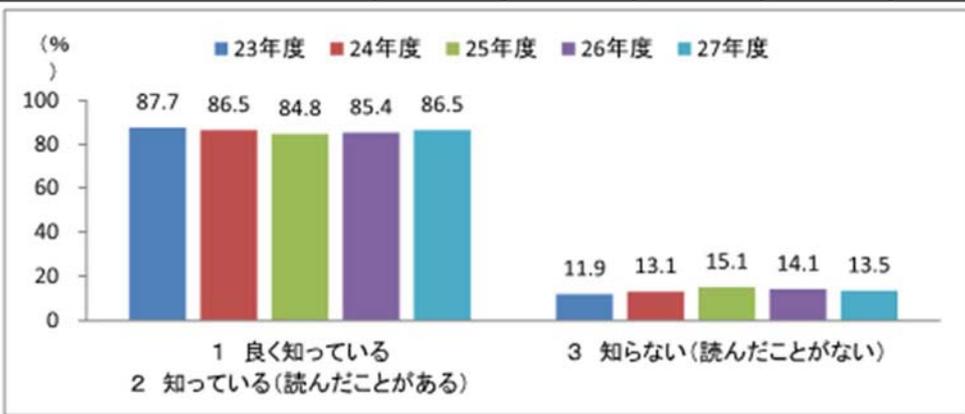
(資料・1-1-5-1-B) 大学院アドミッションポリシー
 自然科学研究科博士前期課程、複合新領域科学専攻 (抜粋)
 本専攻では、本学が独自に創出した最先端複合領域科学を理工融合のもとで強力に推進し、新たな複合領域科学を創成するための研究と教育を行う。すなわち本専攻では、学部において理学あるいは工学を含む自然科学の基礎を学んだ学生に対して、その知識を融合し、新たな学問領域の開拓へと繋げるための高度な研究教育を目指している。とりわけ、前期課程に継続して博士後期課程への進学を希望する学生を対象とし、一貫した実践的な教育プログラムにより、最先端分野を切り開き世界をリードする活力と独創性に満ちた次世代研究者の速やかな育成を目的としている。
 以上のような観点から、本専攻は次のような人を求める。
 ・博士後期課程へ進学する意志のある人
 ・自然科学の基礎と応用に深い関心を持ち、異種分野の融合により新領域を切り開こうとする意欲のある人
 ・先端科学技術の開発により人類の福祉に貢献することを目指している人
 ・国際的視野を持つ創造性豊かな研究者に成長しようという強い意志をもつ人
 (出典：熊本大学公式ウェブサイトから抜粋)

資料1-1-5-1-C) 学部平成21年度～27年度入学者アンケート調査
 アドミッションポリシーの周知度の推移 (合格者アンケートより)

Q7. 合格された学部学科(課程)のアドミッションポリシー(入学者受入方針)を知っていますか?
 1 良く知っている 2 知っている 3 知らない

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 良く知っている	301	314	169	181	265
2 知っている (読んだことがある)	667	705	792	909	1,391
3 知らない (読んだことがない)	131	154	171	180	247
無回答	4	5	1	7	2
計	1,103	1,178	1,133	1,277	1,905



(出典：平成21～27年度熊本大学入学試験委員会資料に基づき作成)

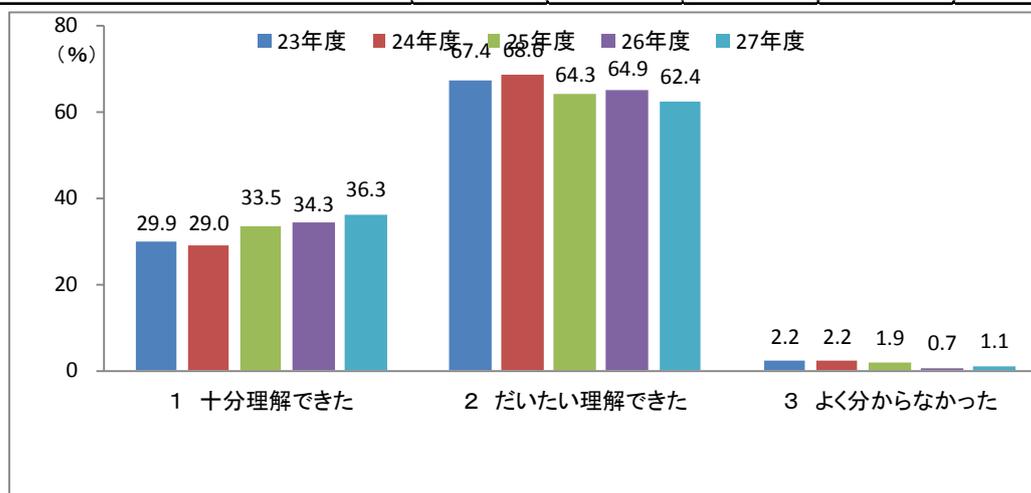
資料1-1-5-1-D) 学部平成21年度～27年度入学者アンケート調査
アドミッションポリシーの周知度の推移（合格者アンケートより）

Q8. Q7で1又は2と回答した方にお尋ねします。

- 1 十分理解できた 2 だいたい理解できた 3 よく分からなかった

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 十分理解できた	289	295	322	374	575
2 だいたい理解できた	652	699	618	707	989
3 よく分からなかった	21	22	18	8	17
無回答	6	3	3	1	3
計	968	1,019	961	1,090	1,584

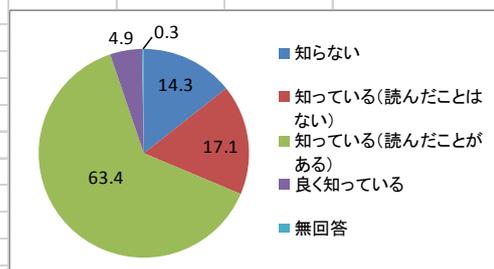


(出典：平成21～27年度熊本大学入学試験委員会資料に基づき作成)

(資料・1-1-5-1-E) 平成27年度大学院入学者アンケート調査

Q5. 合格された研究科(教育部)のアドミッションポリシー(入学者受入方針)を知っていますか？

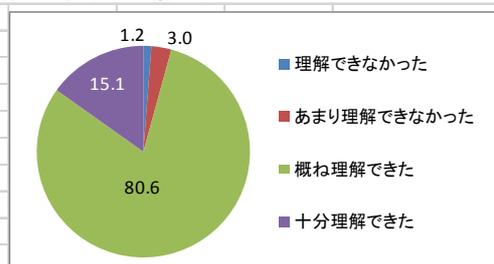
	選択項目	人数	%
1	知らない	105	14.3
2	知っている(読んだことはない)	125	17.1
3	知っている(読んだことがある)	465	63.4
4	良く知っている	36	4.9
	無回答	2	0.3
	計	733	100.0



Q6. Q5で3又は4と回答した方にお尋ねします

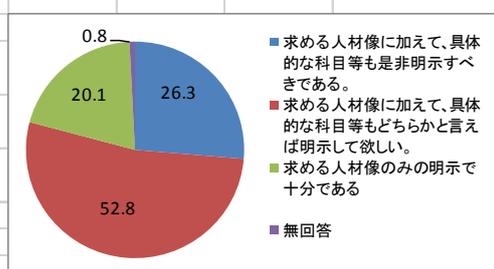
合格された研究科(教育部)のアドミッションポリシー(入学者受入方針)は理解できましたか？

	選択項目	人数	%
1	理解できなかった	6	1.2
2	あまり理解できなかった	15	3.0
3	概ね理解できた	400	80.6
4	十分理解できた	75	15.1
	計	496	100.0



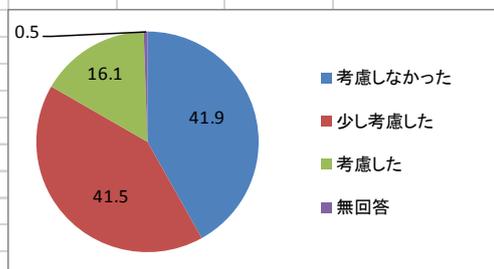
Q7. 現行アドミッションポリシーは求める人材像を明示していますが、学部又は博士前期(修士)課程で修得しておくべき具体的な科目や学問分野についても明示すべきかどうか、御意見を聞かせて下さい。

	選択項目	人数	%
1	求める人材像に加えて、具体的な科目等も是非明示すべきである。	193	26.3
2	求める人材像に加えて、具体的な科目等もどちらかと言えば明示して欲しい。	387	52.8
3	求める人材像のみの明示で十分である	147	20.1
	無回答	6	0.8
	計	733	100.0



Q8. 大学院の選択にあたりアドミッションポリシーを考慮しましたか？

	選択項目	人数	%
1	考慮しなかった	307	41.9
2	少し考慮した	304	41.5
3	考慮した	118	16.1
	無回答	4	0.5
	計	733	100.0



(出典：平成27年度熊本大学(入学試験委員会資料参照)に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、本学のアドミンションポリシーが、学部においては高等学校段階で習得しておくべき内容・水準を具体的に示すとともに、大学院では求める人材像を明確にしたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育実施体制」
文学部	観点	「教育実施体制」
法学部	観点	「教育実施体制」
社会文化科学研究科	観点	「教育内容・方法」
理学部	観点	「教育実施体制」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学部	観点	「教育実施体制」
医学教育部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」

計画1-1-5-2「アドミッションポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、入試の在り方を点検して必要な改善を行うとともに、広報を強化する。」に係る状況

アドミッションポリシーに沿った優秀な学生を確保するため、学部毎の課題に対応した入試方法を実施して、優れた入学者を確保した。

具体的には、(資料・1-1-5-2-A)に示すとおり学部の事情に合わせた入試の在り方を点検し入試方法の変更を行った。

なお、各学部で多様な入試を検討するため、入試制度改革講演会を(資料・1-1-5-2-B)のとおり開催し、各学部の入試関係教職員に対してAC入試や国際バカロレア入試などの多様な入試制度を紹介した。

また、(資料・1-1-5-2-C)のとおり、熊本県内高等学校進路指導教諭との入試に関する懇談会を開催し、各学部の教育・研究、入試関係等の意見交換を行うことにより今後の入試実施に向けての貴重な意見交換を行った。

入試広報は、(資料・1-1-5-1-D)のとおり、比較的入学者数の多い高校から進学説明会・相談会の要望があり、入試内容、教育・研究等に関して説明したことが入学志願増に繋がった。

なお、この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1—1—5—2—A) 各学部の入試制度の検討課題

2 各学部の検討状況について

安部理事から、資料3に基づき政府主催の教育再生実行会議が開催され、大学入試センター試験に代わるテストとして、「基礎レベル」及び「発展レベル」の達成度テスト（新テスト）が導入される予定で、中教審で今後5年を目処に実施の方向で検討される旨の概要説明があり、次いで各学部でこれまで検討されている状況の説明依頼があり、次のとおり経過報告があった。

文学—基本的に現行制度の変更はない予定、3年次編入学試験制度は検討中である。

教育—今年度中学校課程で欠員があった。中学校課程の定員は少人数のため確保に苦慮している。

受験者を集めるための努力及び平成27年度改組計画に伴う入試改革（前期及び推薦Ⅱ）で地域枠を検討中である。

法学—今年度2倍と倍率が低下したが、実力の低下には繋がらないと思われる。センター試験の難しさに伴い九大から本学へ志願者が流れた模様、法科大学院の不人気については他大学でも同様の傾向、高校の先生で法学部出身者がいない等多少の課題は見られる。

理学—平成16年度に1学科で実施、平成19年度に後期日程の方法を変更、3年次編入学を廃止、平成26年度から推薦を廃止、平成27年度から前期日程に外国語を導入するなど、常に検討を行い実施している。

医医—平成26年度から前期日程で面接（医師としての将来性等）の実施、今後、後期日程においても面接の導入について検討中である。

医保—3専攻全て医療系であり、対人関係で面接実施（看護のみ検討中）、推薦Ⅱ及び3年次編入は面接実施中、学力低下に伴い留年が予想される。

薬学—平成18年度から薬学科6年課程を実施しているが高校側へ情報提供不足がある、薬学科と比べ創薬生命薬学科は倍率及び偏差値が低下傾向、今後、推薦Ⅱ、前期・後期日程において外国語を課すことを検討中である。

工学—志願者が減っているため危機的な状況、平成27年度に改組予定であり7学科を4グループ（含教育プログラム）とし入試の比率（セ・個別）も検討中。GPAデータも集約後各学科で分析中である、今後、配点ウエイト、科目の選択及び推薦及び前期・後期日程に伴い各学科で検討中である。

各学部から検討状況報告の後、安部理事から資料5に基づき今後のスケジュールが説明され、学長への最終答申を平成26年2月末日までに行うため12月20日（金）までに、資料4に基づき各学部毎（医は医学科及び保健学科）に検討（進捗）状況を提出願いたい旨依頼があった。

なお、資料4のフォーマットについては、後日、入試ユニットから各委員へ送付する旨付言があった。

（出典：平成25年度第2回入試制度検討会議議事要旨から抜粋）

(資料・1—1—5—2—B) 多様な入試制度の紹介

平成 26 年度熊本大学入試制度改革講演会実施要領

1. 開催日時

平成 26 年 12 月 22 日 (月) 14 時 25 分～17 時 30 分

14 時 25 分～14 時 30 分 主催者挨拶 (安部熊本大学入試担当理事)

14 時 30 分～15 時 30 分 講演 「筑波大学の入試改革－入学者は多様化したか－」
(島田アドミッションセンター長)

15 時 30 分～15 時 50 分 質疑応答

15 時 50 分～16 時 00 分 休憩

16 時 00 分～17 時 00 分 講演 「国際バカロレア教育で育つ人材とは」
(東谷保裕立命館宇治中学校・高等学校教頭)

17 時 00 分～17 時 30 分 質疑応答

18 時 30 分～ 情報交換会

2. 講演会開催場所 熊本大学くすの木会館レセプションルーム

3. 講演内容

(1) 筑波大学で行われている入試改革、AC入試や国際バカロレア入試等、学力検査以外の方法で能力評価を行う入試について、大学の実情、ねらい、面接等の手法、評価の考え方、効果等について、実例を基に講演していただきます。

(2) 文部科学省は、今後、国際バカロレア認定校を 2018 年 (平成 30 年) までに 200 校程度に増やす方針です。国際バカロレア認定校では、どのようなプログラムで教育がなされ、どんな生徒が育っているのか、そのことを踏まえ、どのような入試を考えていけばいいのか検討するために、国際バカロレア認定校である立命館宇治中学校・高等学校から、国際バカロレア教育どのような人材が育つのか講演をいただきます。

4. 講演参加対象者

熊本大学各学部入試関係教職員約 30 名

(出典：平成 26 年度入試制度改革講演会実施要領)

(資料・1-1-5-2-C) 入学試験に関する高等学校進学指導者への意見聴取
平成27年度熊本県高等学校進学指導連絡協議会との入試に関する懇談会

1 日 時 平成27年8月18日(火) 15:00~17:30

2 会 場 熊本大学 工学部百周年記念館

3 参加者 熊本大学：学長、副学長、学長特別補佐、各学部長・学科長(8名)
(学生支援部長、入試ユニット長) 計12名
高等学校：県内高等学校長、進路指導担当教員、予備校、進連協事務局、
計150名程度

4 懇談会次第

挨拶：進連協会長、熊本大学長

協議事項 (1) 熊本大学入学者選抜に関する説明

・平成27年度入試・入学者状況

・平成28年度入学者選抜に関する実施要項

(2) 入学者選抜に関する事前質問への回答及び質疑応答

(3) その他

(出典：平成27年度熊本県高等学校進学指導者との入試に関する懇談会次第)

(資料・1-1-5-2-D) 高校の進学説明会への派遣

平成27年度 高校からの派遣依頼(進学説明会)一覧

番号	開催日	高校名	参加者	備考(参加、不参加の判断)
1	6月16日	大分竹田高校 14:10～17:00	60	H25年度より参加している。開催形式は複数大学の中から進学希望の大学説明を生徒が選んで参加する方式である。 イベント業者: 栄美通信
2	6月27日	福岡舞鶴高校 9:00～11:25	70	今年で4回目の実施。開催形式は複数大学の中から進学希望の大学説明を生徒が選んで参加する方式である。
3	7月7日	佐世保南高校 16:40～17:30	3年生30名	説明会終了後同会場で17:30～個別相談会
4	7月14日	鳥栖高校 15:00～	46	初回申し込み。進学説明会のみ希望で先輩タイは別日程。常に2桁の入学者があり、学部についても全学部まんべんなく入学している。
5	7月14日	鹿島高校 13:00～	29	「先輩タイ」での申し込みであったが、学生との日程調整が出来ず、進学説明会と個別相談会を実施。
6	7月23日	朝倉高校 15:30～16:20	30	昨年は2回、説明会を実施。
7	7月24日	信愛女学院 14:20～15:10	44	2年生対象進学説明会。先輩タイ学生が教育学部、工学部の説明。入試ではその他の学部について説明。
8	7月24日	八幡高校 15:30～16:30	48	高大連携先輩タイ(16:30～17:00)とセットでの実施を希望参加者は全員3年生(理系30名、文系22名)個別相談希望者があれば対応。
9	7月28日	熊本北高校 17:00～18:00	3年生120名	過去3年間全学部に渡り、20～30名の入学者。説明会参加者は3年生の希望者。
10	7月29日	高鍋高校 14:00～15:00	20	昨年も同時期に説明会を実施。
11	7月30日	第二高校 15:30～16:30	100	過去3年間全学部に渡り、50名を超える入学者。文系と理系志願者それぞれ会場を分けて説明会実施
12	8月24日	天草高校 13:30～15:10	1年生46 2年生6	13:40～14:20先輩タイ2名(理学部、保健学科) 14:40～15:10入試担当者による大学紹介と入試説明
13	9月19日	筑紫女学園高校 13:30～14:30	93	昨年度担当の友重先生より申し込み有り、本年度は進学説明と先輩タイ派遣を組み合わせた申し込み。高大連携と協力して対応。
14	9月25日	筑紫高校 16:00～18:00	3年40名 1-2年40名	先輩タイ2名の話の後、大学説明会の実施。個別相談を実施。
15	10月7日	鹿本高校 16:00～17:00	50 1年～3年	説明会終了後同会場で17:00～個別相談会

(出典：平成27年度第7回入学試験委員会資料を基に作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、入試の在り方の改善を行うことができたとともに、入試広報(派遣依頼に基づく進学説明会)を強化したことにより、優秀な生徒を確保することが明確になったことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点、	「教育実施体制」
教育学研究科	観点、	「教育実施体制」
文学部	観点、	「教育実施体制」
法学部	観点、	「教育実施体制」
法曹養成研究科	観点、	「教育実施体制」
社会文化科学研究科	観点、 質の向上度	「教育実施体制」 「教育活動の状況」
理学部	観点 質の向上度	「教育実施体制」 「教育活動の状況」
工学部	観点 質の向上度	「教育実施体制」 「教育活動の状況」
自然科学研究科	観点、	「教育実施体制」
医学部	観点	「教育実施体制」
医学教育部	観点 質の向上度	「教育実施体制」「教育内容・方法」 「教育活動の状況」
保健学教育部	観点	「教育実施体制」
薬学部	観点、	「教育実施体制」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」

計画1-1-5-3「課程の目的に則した学位授与の方針を具体的に定め、明確な評価基準に基づき学習成果を的確に把握・検証することによって、学士課程及び大学院の教育プログラムの改善を継続的に行う。」に係る状況

学士課程教育及び大学院教育の改善と質の向上のため、学位授与の方針及び教育課程編成の方針の策定、並びに学修成果を可視化する取組みを実施した。

具体的には、学士課程では、平成22年度に定めた「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」（資料・1-1-1-1-A、6頁）を踏まえ、学位授与の方針及び教育課程編成の方針を策定し公表した。また、大学院課程では、平成23年度に実施した自己点検による検証の結果を基に、「修得すべき知識・能力」（資料・1-1-2-1-A、11頁）を定め、（資料・1-1-5-3-A）のとおり学位授与の方針及び教育課程編成の方針を策定し公表した。

「学習成果」の考えを授業に生かすため教養教育のシラバスに「学習成果」を明記し、学生便覧に学習成果の一覧を掲載し学生への周知を図った。さらに、平成27年度の新シラバスシステムの構築に併せ、学士課程の全ての授業科目のシラバスに、「学習成果」をその割合を含めて表示することにした。これにより、「学習成果」の観点を教員と学生の双方が共有した授業を展開できるようになった。

学修成果の修得に関して、（資料・1-1-5-3-B~D）のとおり、就職先、卒業（修了）予定者へのアンケートを実施した結果、全ての項目で身に付いたと考える割合が高かった。なお、この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1—1—5—3—A)「学位授与の方針」、「教育課程編成の方針」の例
(学士課程) 文学部総合人間学科 人間科学コース

学位授与の方針

総合人間学科人間科学コースは、学士課程教育において、「人間や人間関係についての知見を持ち、目先の利害にとらわれず、教養ある批判的判断のできる人材の育成」を目標とするとともに、それぞれの履修モデルの特性を活かして、「論理的判断力（認知哲学）、感受力・美的判断力（芸術学）、実証的判断力（認知心理学）を養い、問題解決への柔軟で大胆な発想をすることができ、状況に応じた行動がとれる」人材の育成を目指している。このことを踏まえ、以下に示す学習成果を達成すべく編成・実施された教育課程を学修し、所定の単位を取得した者に、本コースの学位を授与する。

学習成果

豊かな教養

- 文化や社会、自然や生命に関する高い関心と一般的理解を持っている。

確かな専門性

- 人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の基本的理念・概念について説明することができる。
- 人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）における研究方法を使用することができる。
- 人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の最新動向について様々な情報源から自律的に学ぶことができる。

創造的な知性

- 人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）に関する知見を用いて、現実の課題を見出し、解決方法を提案することができる。

社会的な実践力

- 柔軟に発想し、かつ物事を論理的に筋道立てて批判的に検討することができる。

グローバルな視野

- 外国語の文献を読解することができる。
- 異なる社会や文化、異文化交流や国際交流に関心と深い理解をもち、広い視野から物事を理解できる。

情報通信技術の活用能力

- インターネットを活用して情報を収集し、その的確な分析、コミュニケーションを行うことができる。

汎用的な知力

- 相手に分かりやすく、相手の関心を惹きつける話し方で、情報や意見を伝えることができる。
- 明晰な理論の筋道と説得力のある表現を用いて、文章を作成することができる。

カリキュラム編成方針

- 体系的性：**
人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の学問体系を基盤として教育課程を編成している。
- 段階性：**
基礎的な科目から学年進行に沿って応用的・発展的な科目を学修するよう編成している。
- 個別化（進路への対応）：**
3・4年次には人間科学（認知哲学・芸術学・認知心理学）の専門的な授業科目と卒業論文に至る課題達成型の授業科目を配置し、進学あるいは専門職への就職の進路に即した科目履修を保證するよう編成している。

人材育成の目的

本研究科は、「学部における教員養成教育を基礎として、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員としての資質能力を向上させる」ことを教育目的としている。また、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応できる確かな資質能力を有する学校教員の育成を目標としている。

よって、本専攻では、発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力の育成を基盤として、変化の時代に対応できる総合的な知識・技能を修得すると共に、現代的な教育課題に対応できる高度な専門性を有する実践的指導力、及び研究能力を育成する。

学位授与の方針

1. 学位授与の要件

(課程修了の要件)

- 当該課程の標準修業年限2年以上在学し、各専修において定められた履修方法により32単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受け、修士論文の審査および最終試験（口述試験など）に合格すること。
- 学位審査は、主査1名、副査2名以上により構成される研究指導・審査委員会により行われ、その報告を受けて研究科委員会での審議によって最終判定される。

(履修方法)

本専攻は、学校教育専修、特別支援教育専修、養護教育専修の3専修から構成されている。研究科共通の必修科目として、「教育実践共通科目」4単位、「授業実践研究」2単位、「教材開発」2単位、「課題研究/実践課題研究」4単位の12単位、選択必修科目として、「現代的教育課題に関する科目（4科目各2単位）」から2単位、選択科目として18単位を修得する。なお、選択科目の18単位の内訳は、各専修により以下のように異なる。

1. 学校教育専修では、「学校教育に関する科目」から8単位以上、「教科教育に関する科目」から2単位以上、自由科目8単位の18単位である。
2. 特別支援教育専修では、「学校教育に関する科目」から4単位以上、「特別支援教育に関する科目」から10単位以上、自由科目4単位の18単位である。
3. 養護教育専修では、「学校教育に関する科目」から2単位以上、「養護教育に関する科目」から10単位以上、「教科教育に関する科目」から4単位、自由科目2単位の18単位である。

2. 修得すべき知識・能力

1. 高度な専門的知識・技能及び研究力

- 広い視野に立った精深な教育学的学識及び研究方法を修得している。
- 教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を持っている。
- 発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応し、現代的教育課題を解決できる確かな知識、技能、実践力を有している。

2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力

- 現代的教育課題に関する高度な知識を持ち、現代的教育課題を分析し、解決できる能力を持っている。
- いじめ・不登校、校内暴力等の今日的課題や情報ネット社会への対応力等、生徒指導に関わる実践力や集団指導力を持っている。
- 豊かな人間性や社会性を育む対人関係能力、コミュニケーション能力を持つとともに、特別な教育のニーズのある児童生徒に係わる特別支援教育の実践的指導力を持っている。
- 先端的な教育内容・活動、及び教科横断的な教育システムにより、学校教員に必要な総合的な資質能力を持っている。

3. グローバルな視野と行動力

- 現代的教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力を持っている。
- 国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得している。
- 外国文献を読解する能力を修得している。

(大学院課程) 教育学研究科 学校教育実践専攻

4.地域社会を牽引するリーダーカ

- 学校・地域社会の連携活動を指導的に推進する地域スクールリーダーとしての役割を果たすことができる。
- 学校現場における先端的な生徒指導、生活指導、特別支援教育に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる。
- 学校現場における課題の指摘、ならびに課題解決に向けた理論的知識を持っている。
- 研究グループをコーディネートできる能力を持っている。

カリキュラム編成方針

1.全体の方針

本研究科は、広い視野に立って精深な教育学的学識及び研究方法を授けるとともに、教育の場に関する理論と実践の研究能力及び専門性を高め、教員としての資質能力を向上させることを教育目的としている。また、現在及び近未来における学校を取り巻く激しい社会的変動に対応できる確かな資質能力を有する学校教員の育成を目標としている。

よって、本専攻では、発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力の育成を基盤として、変化の時代に対応できる総合的な知識・技能を修得すると共に、現代的な教育課題に対応できる高度な専門性を有する実践的指導力、及び研究能力を育成するカリキュラムを編成する。

2.「修得すべき知識・能力」への対応

1.「高度な専門的知識・技能及び研究力」

発達途上にある子どもたちに対する専門的な立場からの理解力・実践的指導力を持ち、現在及び近未来における学校を取り巻く状況に対応し、現代的な教育課題を解決できる確かな知識・技能、実践力を育成する科目を設けると共に、広い視野に立った精深な教育学的学識及び研究方法を修得させるために修士論文を課す。さらに、附属学校園等との連携により、教育の場に関する理論と実践の研究能力、及び高度な専門性を身に付ける教育の機会を提供する。

2.「学際的領域を理解できる深奥な教養力」

現代的な教育課題に関する高度な知識を持ち、それらの課題を分析し、解決できる能力を育成するカリキュラムを編成する。具体的には、いじめ・不登校等の今日的課題や情報ネット社会への対応力、生徒指導に関わる実践力、対人関係能力、コミュニケーション能力、特別支援教育の実践的指導力等の育成を目指した科目を配置する。さらに、学校教員に必要とされる総合的な資質能力を育成するために、先端的な教育内容・活動、及び教科横断的な教育システムを提供する。

3.「グローバルな視野と行動力」

現代的な教育課題を国際的視野と国際的感覚に基づいて解決できる能力や、外国文献を読解する能力を育成する教育の機会を提供する。国際的に通用する専門的知識・技能及び自らの考えをもち、それらを専門家に対しても、一般の人々にも、明確に伝えることができるコミュニケーション能力を修得するための実践的トレーニングを課す。

4.「地域社会を牽引するリーダーカ」

学校・地域社会の連携活動を指導的に推進する地域スクールリーダーや、学校現場における先端的な生徒指導、生活指導、特別支援教育に係わるスクールリーダーとしての役割を果たすことができる資質・能力を育成するカリキュラムを編成する。さらに、課題研究や修士論文を課すことにより、学校現場における課題の指摘、ならびに課題解決に向けた理論的知識を修得するとともに、研究グループをコーディネートできる能力を育成する。

(出典：熊本大学ウェブサイトより抜粋)

(資料・1-1-5-3-B) 就職先アンケート結果

Q5-1. 「学習成果等」の必要性について、該当する番号を、表の「A5-1」欄にご記入下さい。

- 1 必要である 2 どちらともいえない 3 あまり必要でない

Q5-2. 「学習成果等」に相当する能力・資質を、熊本大学の卒業生・修了生はどの程度身に付けているかについて、該当する番号を、表の「A5-2」に欄にご記入下さい。

- 1 身に付けている 2 どちらともいえない 3 身に付けていない

【学士課程教育に期待される学習成果】

■回答平均値 (Q5-1 学習成果等の必要性)

	1	2	3	4	5	6	7
平均値	1.1	1.2	1.1	1.0	1.5	1.3	1.1

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「学習成果等が必要」、3に近い方が「学習成果等が必要でない」と判断できる。

■回答平均値 (Q5-2 学習成果等の修得)

	1	2	3	4	5	6	7
平均値	1.2	1.4	1.5	1.4	1.9	1.6	1.3

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「学習成果等が身に付いた」、3に近い方が「学習成果等が身に付かなかった」と判断できる。

【大学院課程において修得すべき知識・能力】

■回答平均値 (Q5-1 学習成果等の必要性)

	1	2	3	4
平均値	1.2	1.2	1.4	1.3

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「学習成果等が必要」、3に近い方が「学習成果等が必要でない」と判断できる。

■回答平均値 (Q5-2 学習成果等の修得)

	1	2	3	4
平均値	1.5	1.6	1.8	1.7

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「学習成果等が身に付いた」、3に近い方が「学習成果等が身に付かなかった」と判断できる。

(参考)

○学士課程教育に期待される学習成果

1 豊かな教養
2 確かな専門性
3 創造的な知性
4 社会的な実践力
5 グローバルな視野
6 情報通信技術の活用力
7 汎用的な知力

○大学院課程において修得すべき知識・能力

1 高度な専門的知識・技能及び研究力
2 学際的領域を理解できる深奥な教養力
3 グローバルな視野と行動力
4 地域社会を牽引するリーダー力

(出典：就職先アンケート結果データ集に基づき平成27年度に作成)

(資料・1-1-5-3-C) 卒業予定者アンケート

Q1 1～7の「学士課程教育に期待される学習成果」がどの程度身に付いたかについて、履修科目全体を思い浮かべて、該当する番号をそれぞれの欄にご記入下さい。また、1～7の「学士課程教育に期待される学習成果」以外に身に付いたと思う成果がありましたら、自由にお書き下さい。

1 身に付いた 2 どちらともいえない 3 身に付かなかった

(参考) 学士課程教育に期待される学習成果

■回答平均値

	1	2	3	4	5	6	7
平均値	1.4	1.4	1.5	1.5	1.9	1.5	1.5

1 豊かな教養
2 確かな専門性
3 創造的な知性
4 社会的な実践力
5 グローバルな視野
6 情報通信技術の活用力
7 汎用的な知力

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「学習成果が身に付いた」、3に近い方が「学習成果が身に付かなかった」と判断できる。

(出典：熊本大学卒業予定者アンケート結果データ集に基づき平成27年度作成)

(資料・1-1-5-3-D) 修了予定者アンケート

Q1 1～4の「大学院課程教育において修得すべき知識・能力」がどの程度の身に付いたかについて、履修科目全体を思い浮かべて、該当する番号をそれぞれの欄にご記入下さい。また、1～4の「大学院課程教育において修得すべき知識・能力」以外に身に付いたと思う成果がありましたら、自由にご記入下さい。

1 身に付いた 2 どちらともいえない 3 身に付かなかった

(参考) 大学院課程において修得すべき知識・能力

■回答平均値

	1	2	3	4
平均値	1.4	1.6	1.7	1.6

1 高度な専門的知識・技能及び研究力
2 学際的領域を理解できる深奥な教養力
3 グローバルな視野と行動力
4 地域社会を牽引するリーダー力

※平均値は多肢選択質問に対応しており、1に近い方が「大学院課程において修得すべき知識・能力が身に付いた」、3に近い方が「大学院課程において修得すべき知識・能力が身に付かなかった」と判断できる。

(出典：熊本大学修了予定者アンケート結果データ集に基づき平成27年度作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、学位授与の方針及び教育課程編成の方針を策定し、学士課程の全ての授業科目のシラバスに「学習成果」をその割合を含めて表示して可視化したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育内容・方法」
教育学研究科	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」
	質の向上度	「教育活動の状況」
文学部	観点	「教育内容・縫合方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
法学部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
法曹養成研究科	観点	「教育内容・方法」
社会文化科学研究科	観点、	「教育内容・方法」
理学部	観点	「教育内容・方法」
工学部	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」
自然科学研究科	観点	「教育内容・方法」
医学部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
保健学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
薬学部	観点	「教育内容・方法」
薬学教育部	観点	「教育内容・方法」

○小項目6「ICT（情報コミュニケーション技術）の活用を含め、多様な授業形態の普及・促進、学生の意見を踏まえたFD活動による授業方法等の改善及び厳格で一貫した成績評価を組織的に推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-6-1「本学が構築した高度な高度情報化キャンパス環境を活用したeラーニングを含め、多様な授業形態・方法の普及を促進する。」に係る状況【★】

ICT（情報コミュニケーション技術）の活用を含め、多様な授業形態の普及・促進を行うため、eラーニング及びLMSを活用した授業の取組みを実施して、多様な授業形態・方法の普及を行った。

具体的には、多様な授業形態・方法の普及を促進するために、高度情報化キャンパスを整えるとともに、eラーニング推進機構と大学院教授システム学専攻を中心にeラーニング教材の開発と授業収録システムでの教材作成の支援が行われ、eラーニングによる授業の拡大に取り組んでいる。eラーニングによる授業の実施は年々増加しており、さらには、全教員へ「eラーニング（ICTを利活用した教育実践）の利活用について」のアンケートを行い、（資料・1-1-6-1-A）のとおり、教員から具体的な要望を受けて改善を図った。

従来eラーニングを各授業で展開する場としてWebCTを活用していたが、平成26年度から、（資料・1-1-6-1-A）に示すとおり、新しいLMS（ラーニングマネジメントシステム）Moodleに移行した。Moodleは各授業でeラーニングを展開する場として活用できるだけでなく、授業の資料の保存・配布や学生との情報交換などそれぞれの授業の特性に応じた多様な活用ができるものになっており、（資料・1-1-6-1-C）のとおり、学生の学修支援に大きな役割を果たしている。さらにシステム的大幅な柔軟化により、新シラバスシステムやeポートフォリオシステムとも連携可能になったことを受け、学生の学修情報の蓄積・閲覧も含め様々な活用方法を可能とする環境整備を行った。

なお、この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-1-6-1-A) 「eラーニング (ICT を利活用した教育実践) の利活用について」のアンケート結果

課題	アンケート回答サンプル	提案	主となる検討依頼先	
1	相談窓口	コンテンツ作成の相談窓口があるとよい。 チョコチョコ気軽に相談したり、聞くことができる駆け込み寺のように、敷居を低くしたほうがよりよい。 著作権問題で悩むことが多い。	eラーニング推進機構のHPには「依頼」の項目が設けてあるが、依頼とまでは行かない程度の相談も気軽に聞ける「お問い合わせ・ご相談」等の窓口を開設してみてはどうか。 また、eラーニング推進機構のHPの周知も併せて行うことで、支援している内容の紹介も図れるのではないかと。	eラーニング推進機構
2	サポート体制	PCやIT機器の操作方法が良く分からない。 WebCTの操作方法が分からない。 実際に自分が実施する際の具体的な方法の支援をしてほしい。 学生との往復の適切な手段が、よくわからない。 ICTを活用した授業設計の補助やアドバイスをして欲しい。 ICT実習ワークショップを開催してほしい。 すぐに利用できる「ひな形」(複数)の提供。 実際の授業でのアドバイス。 推進機構の活動の活性化。 操作方法等、やり方が分からない。	eラーニング推進機構のHPにはWebCT操作マニュアル、Q&A、LMS講習会、サンプル教材の紹介等のコンテンツが既に開設されている。 アンケート調査で要望があった事項は、eラーニング推進機構HP上のコンテンツを利用することにより、一定数の課題が改善されるものと思われる。今回の調査から、HPの広報を行うことにより、ある程度の改善が図れるのではないかと。	eラーニング推進機構
3	コンテンツ作成	適切な教材がない。 アイデア出しなどの援助および事例(効果の検証も含む)を教えて欲しい。 WebCTの学習モジュールのオーサリングツールの提供。 実際に使われている教材の各種サンプル提供。 コンテンツ作成のための技術的支援。	課題1及び2への提案参照。	eラーニング推進機構
4	環境・設備・ソフト	障害者対応のソフトウェアインストール等ができるとうれしい。 学生のパソコンに入っているソフトと自分のパソコンのソフトとの互換性が悪く、WebCTにのせても学生がうまく印刷できなかった。 機能追加への対応。 使うことに関して、大筋ではマニュアルを読まなくても良いような、インターフェイスを希望する。 教室の機器等の整備をして欲しい。 キャンパスを超えたライブシステム・TV講義システム・TV会議システムの導入も検討頂ければと思います。 各研究室単位での卒業研究、大学院での研究、研究プロジェクト等で、使えるように出来ませんか? 現在のWebCTは、もはや時代遅れになっており、非常に使いにくいという意見が多い。 学生の通信やパソコンの環境は個人差があり、全ての学生にとっては必ずしも十分ではない。自主的な学修を促すためには、学内のみならず家庭での環境も重要。 授業中においてもeラーニングを利用できる環境であれば、更に進んだ授業を実施できる。 学生が利用できる情報端末の不足(パソコンやタブレット型情報端末)。 レポートの検出機能と提出時間順に並べる機能なども、採点する上で重要である。これらの機能が整備されれば、大いに利用を助けて行きたい。 リアルタイムの遠隔双方向による講義(授業)が、できるようなシステムの構築。	より使いやすいWebCTへの更新や運用について、継続的に検討・改善していく。 利用者(教員、学生)の要望に基づく機能追加については、予算の範囲内で優先度を付けて対応してはどうか。 学生に対し、WebCT利用に必要な端末機器に求められるスペック等を周知することで、WebCT利用の際の不備は、ある程度解消されるのではないかと。 学生が利用出来るタブレット型情報端末の整備計画を検討してはどうか。	総合情報基盤センター eラーニング推進機構 学務ユニット(教育用設備整備計画での予算要求)及び各局部(運用・管理)
5	時間的余裕	抜本的な授業改造を行う時間が取れない。 コンテンツ作成のための時間的余裕がない。 eラーニングの教材作成に膨大な手間がかかること、ないしは、かかると考えられていること。	教材作成に対するサポート体制充実と、ICT活用に関する啓蒙活動を行う事で、教材作成の負担(感)の軽減が図れるのではないかと。	各教員 eラーニング推進機構

6	eラーニングに関する啓蒙・周知	<p>学習支援システムの存在を知らなかった。 利用していない人に対する、積極的な啓蒙が必要。 操作方法(PC, IT機器、学習支援システム)に関する講習会をしてほしい。 自身の授業でのICTの活用方法が分からない。 ICTとは何なのか知らない。 学生にとっても、教員にとってもなかなかその利点を見いだせない。 WebCTの操作方法の講習会を開いて頂き、それをウェブ上にアップしてほしい。 旧式の授業とこういうeラーニング授業で学生の教育効果が本当にどれだけ上がるのか、具体的数値で是非示してもらおう、そういう講演会を聞きたい。 啓蒙活動・広報活動の不足。 ICTを取り入れた多様な授業形態、教育方法の実践例の紹介。 FDとして、ICTを取り入れた多様な授業形態、教育方法の実践例の紹介&検討会を開催してはいいかでしょうか。 活用することのメリット、デメリットが分からない。</p>	<p>新任・転任教員等教育研修会の中でも「授業に活用できる各種システム・ツールの紹介」としてICTを取り入れた授業の啓蒙を実施されているが、これに加えて、ICT活用推進に関する講演会等も開催し、eラーニング推進機構の活動内容を更に広く周知してはどうか。 なお、実効性を高めるため、部局毎に所属教員が集まるイベント等に合わせて実施してはどうか。</p>	eラーニング推進機構 各部局
7	その他	<p>ア)コンテンツ作成教員に対するインセンティブがほしい。 イ)ICTの知識を有する人材を組織的に育成する必要がある。 ウ)英語によるコンテンツの充実を図る必要。</p>	<p>ア)及びイ) FD活動の一環として、ICT利用に関する教員研修を検討してはどうか。なお、コンテンツ作成のインセンティブについては、その作成量や質、部局等における教育への貢献度によって個別に検討されることと思われるため、ここでの検討に馴染まないと考える。 ウ) 留学生受入や英語運用力強化のため、今後、ICT教育に限らず、授業自体を英語により実施することも視野に入れ、各授業担当者において必要に応じて対応してはどうか。</p>	eラーニング推進機構 (研修について) 各教員

(出典：平成 25 年第 4 回教育会議（平成 25 年 8 月 29 日開催）議事要録より抜粋)

(資料・1-1-6-1-B) 熊本大学 LMS Moodle の概要



熊本大学のLMS

ホーム > 熊本大学のLMS



熊本大学のLMS

LMS (Learning Management System) とは学習支援システムのことで、学習者の登録・学習履歴の管理・学習の進捗管理・コンテンツ配信などの機能を有します。熊本大学は、LMSとしてMoodle (ムードル) を利用しています。

Moodleって何？

Moodle (ムードル) は、Webを通じて利用する授業サポートのシステムです。現在、世界中の教育機関で利用されています。学生がオンラインでも学習できるように、教員が教材や課題を提供するツールとして大変有効です。

学生の自発的な学習や教員と学生とのコミュニケーションを促すための多様な機能が用意されており、対面授業を補充するツールとしても役立ちます。

教員はMoodleのシステム上に教材ファイルをアップロードしたり、テストを作成するなどの設定を行うことで、ネット上の講義 (コース) を開設し、講義を行うことができます。

学生はパソコンを使って講義にログインすることで、いつでも好きなときに教材を閲覧したり、テストを受けたり、掲示板に書き込みをしたりすることができます。



(出典： 熊本大学公式ウェブサイト (eラーニング推進機構) 案内から抜粋)

(資料・1-1-6-1-C) Moodle 利用コース数

Moodle利用コース数

添付2

学部名	2012	2013	2014
文学部	5	0	29
教育学部	2	20	36
教育学研究科	2	1	1
法学部	0	0	27
理学部	0	4	18
工学部	23	14	93
医学部	1	4	61
薬学部	0	2	15
保健学教育部	0	0	7
教養教育	4	3	42
自然科学研究科	5	6	18
国際化推進センター	0	0	1
社会文化科学研究科	3	20	48
医学教育部	1	42	48
薬学教育部	0	11	17
特別支援教育特別専攻科	0	0	1
研修	0	5	7
専門基礎	0	0	1
その他	0	4	4
合計	46	136	474

(出典：平成27年7月7日 eラーニング推進機構運営委員会資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、eラーニング及びLMSを活用した授業の取組みを実施して、多様な授業形態・方法の普及を行ったことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
教育学研究科	観点	「教育内容・方法」
社会文化科学研究科	観点	「教育内容・方法」
医学教育部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
保健学教育部	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
薬学部	観点	「教育内容・方法」

計画1-1-6-2「授業方法等の改善を推進するため、学生による授業改善のためのアンケートの方法を見直すとともに、アンケート結果を踏まえた教員のFD活動を充実する。」に係る状況【★】

学生の意見を踏まえたFD活動による授業方法等の改善を組織的に推進するため、授業改善のためのアンケート結果に基づくFD活動を行った結果、授業改善が進んだ。

具体的には、授業改善のためのアンケート結果に基づくFD活動に向けた取組みは、授業改善のためのアンケート実施要領の定めるところにより、(資料・1-1-6-2-A)のとおり、授業担当教員に対してアンケート質問項目に係る数値データ、学生からの自由記述内容をフィードバックするとともに、教育単位ごとに授業及び授業評価結果についての情報共有を行った。

また、アンケート以外に授業を改善するための取組みとして授業参観を導入し、参観後に(資料・1-1-6-2-B)のとおり、意見交換会を実施するなど、授業参観者及び授業公開者双方において授業改善に資する有益な情報を共有した。

これらの取組みによって、教員の声の聞き取りやすさ、授業の手段の有効性、授業における教員との双方向的なやりとり、教員による授業の目標の明示、学生自身の授業の目標の達成感や有意義度の各観点において、(資料・1-1-6-2-C)のとおり、本学の授業に対する学生の意見が肯定的な傾向に推移したことから、授業改善のためのアンケート結果に基づくFD活動により、第2期中期目標期間中に本学の授業改善が進んだ。

さらに、平成27年度に(資料・1-1-6-2-D)のとおり、「熊本大学FD憲章」を策定して、本学におけるFD活動の基本的な方針を明文化し、同憲章に基づくFD活動年間計画の策定とその実施結果の次年度計画への反映させる仕組みを構築し、FD活動そのものにPDCAサイクルを組み込んだ。

また、特色である学期途中の授業改善のためのアンケートについては、通常の一学期末のアンケートにおいては学生の意見を次年度の授業にしか反映されないのに対し、履修中の学生の意見を授業に反映させるという点で、本学特有のユニークな取組みであった。

この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-1-6-2-A)「授業改善のためのアンケート」実施要領【抜粋】

5 公表・活用

授業評価結果の活用を教員の個人任せにしないような手立てを講じ、各部局等の評価結果の分析を基にして全学的な状況把握を行う。

(1) 教員

- ・授業担当教員には、
 - ① 自由記述以外のすべての回答について、回答者別(行方向)・質問項目別(列方向)の数値データの一覧表、
 - ② 各質問項目の回答率・平均・標準偏差、
 - ③ 自由記述全体の内容、
 を電子ファイルとしてフィードバックする。
- ・それぞれの教育単位で、授業についての情報を共有する。ただし、教育単位は、授業改善を可能な限り促進できるように、柔軟に組織するものとする。教育単位内では、個々の授業に対する各質問項目の回答率・平均・標準偏差、自由記述の内容についての授業評価結果の情報を共有するものとする。
- ・各部局等は、授業評価結果を分析したものを整理して、学内で公表するものとする。

(出典：平成16年11月29日制定 最終一部修正平成27年2月19日
「授業改善のためのアンケート」実施要領抜粋)

(資料・1-1-6-2-B) 授業参観後の意見交換会で出された意見の概要

1. 授業の工夫

公開された授業について評価された点を大きく次の4つに整理し、それぞれ具体例を列挙した。

【学生参加型・双方向的な授業】

- 学生相互の意見交換を通じ、疑問や気づいたことを出させている。(教育学部)
- 学生へ質問し、その学生の回答から次の質問に繋げる、学生との双方向的なやり取りをしながら視点や考え方を広げ、ポイントを押さえながら進めている。(医学部保健学科)

【授業展開の工夫】

- 授業の内容に入る前に前回の授業の復習を入れて、前回の内容を思い出させ、この復習が新たな学習についての抵抗感を無くしている。(薬学部/薬学教育部、工学部)
- 英語の資料を用い、英語と日本語を併用することで、容易に英語の講義に慣れていくと思われる。(理学部/自然科学研究科)
- 30～40分毎にその日の講義内容の一部を学生数名に説明させることにより、適度に緊張感が保たれている。丁度良いブレイクにもなり、集中力の維持に良い。(理学部/自然科学研究科)

【教材の工夫】

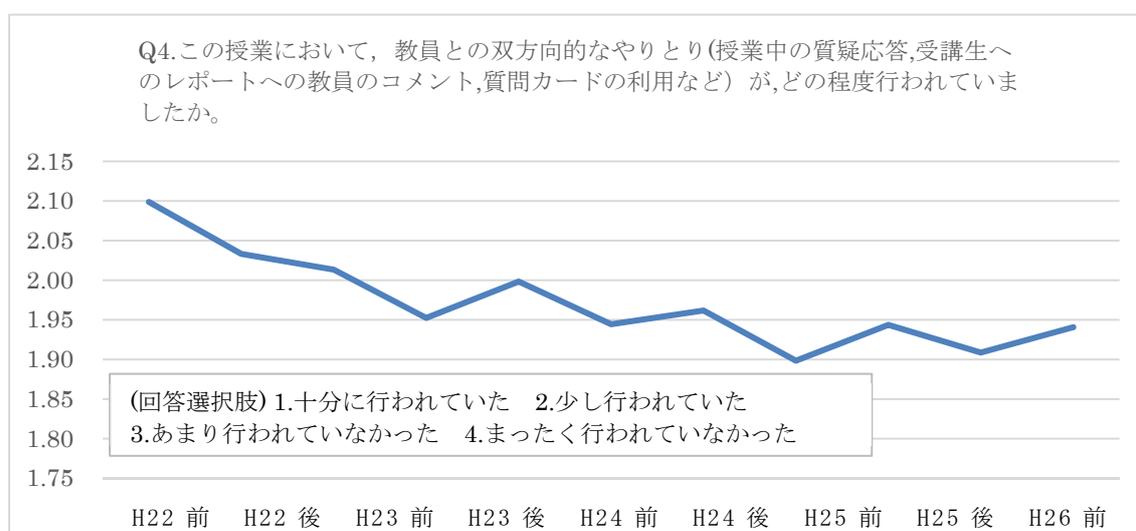
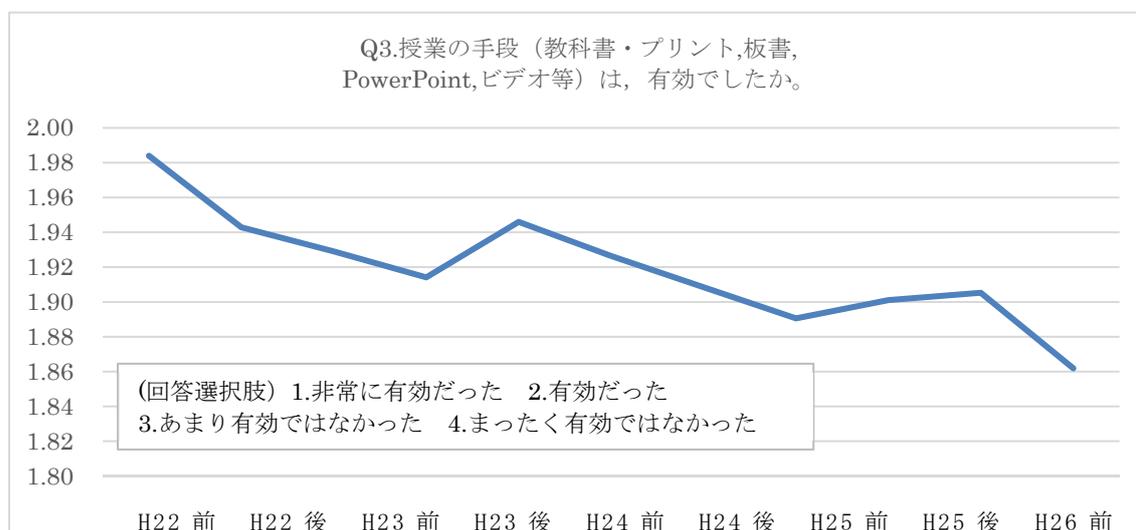
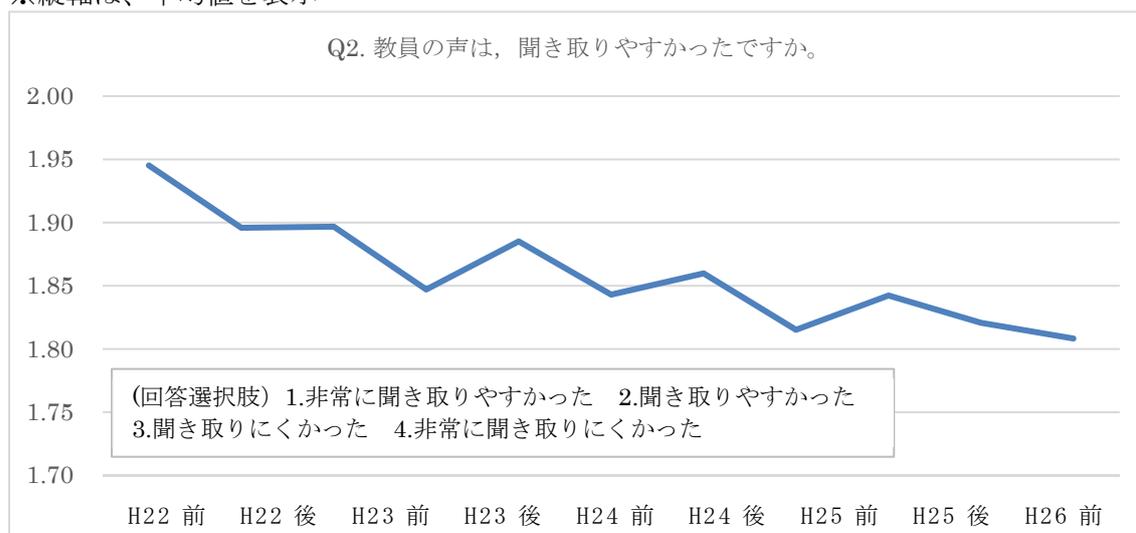
- 1つのスライドでまず全体像を紹介し、次のスライドから個々の項目を説明、最後に1つのスライドでまとめる方法は、全体像の理解を助ける。(理学部/自然科学研究科)
- 講義で使うスライドを単に印刷して配布せずに、所々空欄にして学生に書きこませるようにしている。(法学部、理学部/自然科学研究科)
- 本日の授業のゴール設定を黒板左側に箇条書きで示し、授業が進む中でこれを消さずに残すことにより、次の内容へ学生の意識をスムーズに誘導している。(工学部/自然科学研究科)
- 配布資料をカメラプロジェクタで提示し、リアルタイムに書き込みを加えながら講義を行う半板書タイプの講義(医学部医学科)

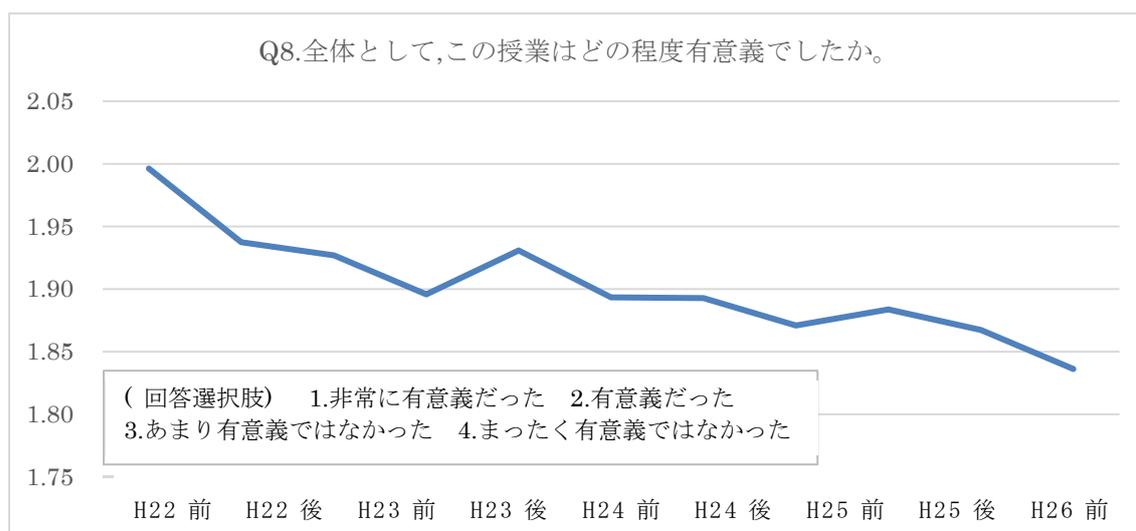
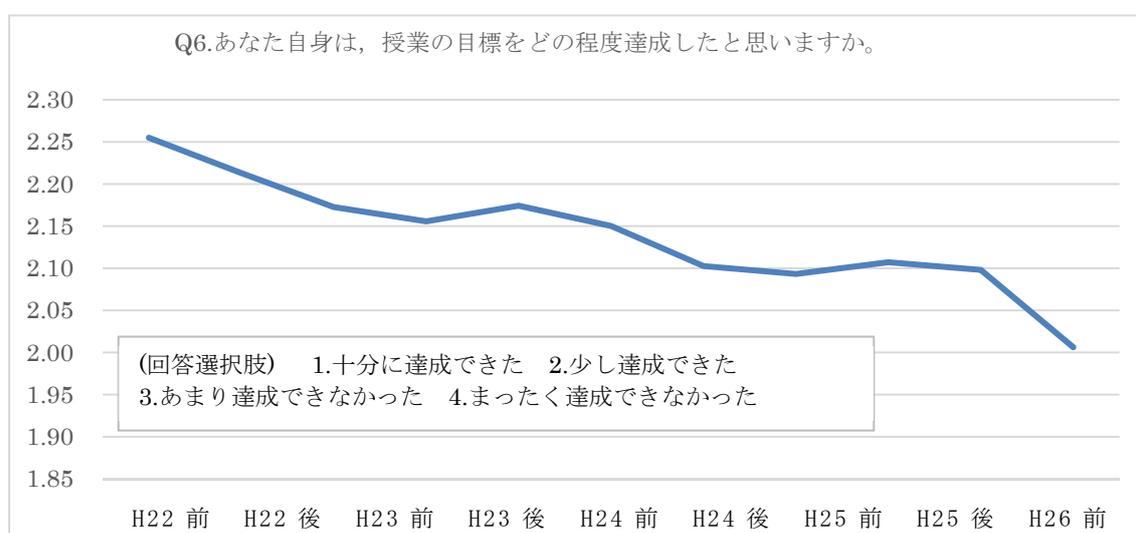
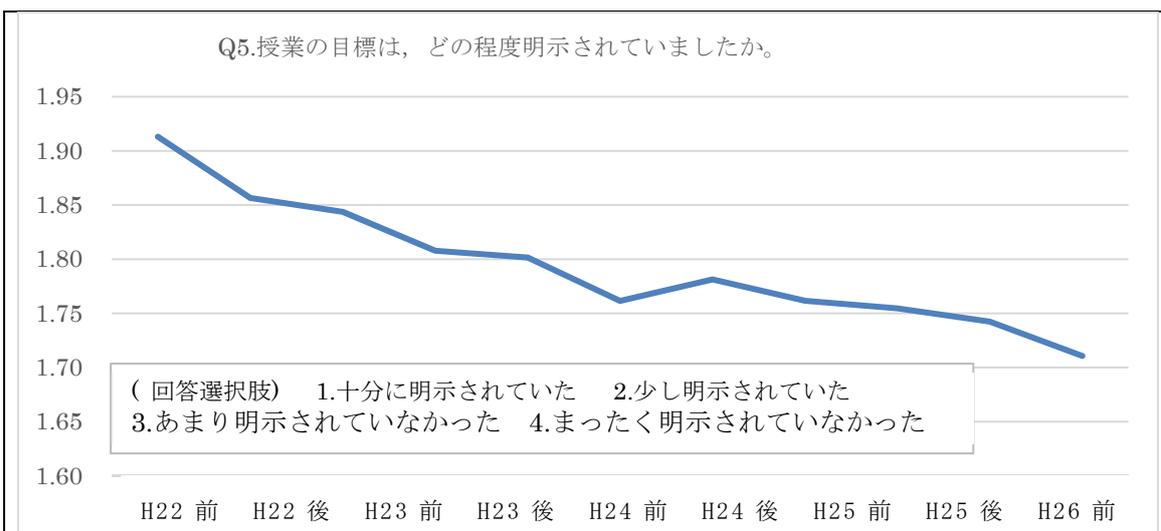
【授業時間外学習を促進する工夫】

- 多くの読むべき本が紹介されて、受講生にいかに学習させるかという試行錯誤の跡が見受けられる。(文学部)

(出典：平成26年度第5回ファカルティ・ディベロップメント委員会
(平成27年3月16日開催)資料抜粋)

(資料・1-1-6-2-C)「授業改善のためのアンケート」結果の推移
 ※縦軸は、平均値を表示





※アンケートの数値は小さいほど肯定的な評価となる、すなわち右肩下がりであれば改善傾向にあると言える。

縦軸の数値は多肢選択質問に対する回答の選択番号であり、番号が小さい順に評価を高く設定している。

(出典：平成 22～27 年度までの「授業改善のためのアンケート」結果に基づき作成)

(資料・1—1—6—2—D) 熊本大学 FD 憲章

熊本大学は、日本及び世界において広く活躍できる、倫理観・教養・専門性を備えた人材を育成・輩出することを目指す。そのために、卓越した高等教育の推進に絶えず努力することを決意し、このFD憲章を定める。

(定義)

第1条 熊本大学におけるFD (Faculty Development) 活動とは、広くPD (Professional Development) とし、そこでは本学の教育理念・目的を実現するために、教員、職員、ティーチング・アシスタントなど、教育に関わるすべての者が取り組む、教育の内容・方法及び支援に関する資質・職能の開発とする。

(理念)

第2条 熊本大学におけるFD活動は、本学において教育に関わる者の使命として、学生や大学院生の人間的及び学問的成長のために何ができるのかを常に考え続け、機会を捉えて国内外の新しい知見に学び、よりよい高等教育を提供するための自発的な取り組みを継続することとする。

(教員)

第3条 熊本大学における教育を直接的に担う者である教員は、本学の教育理念・目的に沿った学ぶ価値のある教育内容と考え得る最善の方法を準備した上で指導を行うこととする。そこでは同僚や学生からの意見・要望に率直に耳を傾けて指導の改善を図り、教育者としての力量を形成していくものとする。

(職員)

第4条 熊本大学における教育活動の支援に携わる者である職員は、日々、高度化・複雑化する業務内容に対応するために自己啓発と研鑽を怠らず、求められる新しい知識・技能の習得に積極的に取り組むものとする。

(ティーチング・アシスタント)

第5条 熊本大学においてティーチング・アシスタントを担う者は、教育補助者として学生の学びに最大限貢献することとし、そこでは担当教員の指導・助言を謙虚に受け入れるとともに教育スタッフの一員としてたゆまぬ研鑽を心がけるものとする。

(組織的な取り組み)

第6条 熊本大学において教育に関わる者の資質・職能の開発が実効性のあるものとして展開されるために、学部や研究科・教育部、さらに講座や学科などにおいては、全学共通のFD活動及び独自に行うFD活動に積極的かつ組織的に取り組むこととする。

(ファカルティ・ディベロップメント委員会)

第7条 熊本大学のファカルティ・ディベロップメント委員会は、FD活動が本学の教育理念・目的及び時代や社会の要請を踏まえたものであるかを常に問い続けながら、取り組む内容を審議し決定することとする。

熊本大学は、「熊本大学FD憲章」に基づくFD活動を行っています。

(出典：平成27年度第6回教育研究評議会(平成27年10月22日開催)資料抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、授業の手法ややりとりなど教員の授業に対する受講生の評価が上がった。結果として授業の目標の達成度も上がるなど受講生の満足度が高くなっていることから本学の授業改善が進んだことが伺える。従って良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
	質の向上度	「教育成果の状況」
教育学研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
文学部	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
	質の向上度	「教育活動の状況」
法学部	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
法曹養成研究科	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
社会文化科学研究科	観点、	「教育実施体制」
理学部	観点	「実施体制」
工学部	観点	「教実施体制」「学業の成果」
	質の向上度	「教育成果の状況」
自然科学研究科	観点	「教育実施体制」
医学部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」
	質の向上度	「教育活動の状況」「教育成果の状況」
医学教育部	観点	「教育実施体制」
保健学教育部	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
薬学部	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
	質の向上度	「教育成果の状況」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」「学業の成果」
	質の向上度	「教育成果の状況」

計画1-1-6-3「厳格で一貫した成績評価の徹底を図るため、シラバスにおける授業目標及びそれに基づく評価方法・基準の一層の明確化を推進する。」に係る状況【★】

厳格で一貫した成績評価を組織的に推進するため、シラバスの授業目標及びそれに基づく評価方法・基準の明確化を行うなど、成績評価の適正化に向けた取組みを実施した。

具体的には、平成25年度に厳格で適正な成績評価の基本的な考え方を（資料・1-1-6-3-A）のとおり策定するとともに、（資料・1-1-6-3-B）に示すとおりシラバスに授業目標とそれに基づく評価方法・基準を掲載した。

また、全学的に、この考え方に沿ってシラバスが記述されているか否かをチェックする作業を平成24年度から実施した。参考として、（資料・1-1-6-3-C）の工学部を例にすると、平成24年度のシラバスチェックは青い線のとおりであるが、これを基に見直しを行った結果、平成25年度の赤い線は、より正円に近く表示されている。記載内容が項目観点に合致しているほど合致%の数值は高くなり正円に近づくことから、チェック・見直しの成果が表れていることが確認できた。

なお、このチェック項目のうち各文字数については、平成26年度に導入した新シラバスシステムで必須条件となっていることから、特に記載について重要視している項目である。

この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

（資料・1-1-6-3-A）「厳格で一貫した成績評価の基本的な考え方」

1. 目的

予め授業計画書に明示した授業の到達目標と評価方法・基準に基づき、厳格で客観的・公正な成績評価を行なうことにより、本学における教育の質を担保するとともに、社会からの信頼性を確保する。

2. 成績評価の区分

- (1) 成績評価は5段階による評価区分とし、合格は秀（100点～90点）、優（89点～80点）、良（79点～70点）、可（69点～60点）と表示し、不合格は不可（59点～0点）と表示する。ただし、授業形態（演習・実習等）、科目の特性（インターンシップ等）などにより5段階評価が困難な場合には、柔軟な評価区分を行なうことができるものとする（例：合格・不合格）。
- (2) 秀・優・良・可の区分については、成績分布の著しい偏在に留意するものとする。特に秀・優については合わせて30%以内を目安とし、厳格で客観的・公正な成績評価に努めるものとする。
- (3) 共通科目・同一名称科目（語学・理系基礎科目等）の成績評価の基準・方法については、担当教員間で十分に協議をして設定するものとする。

3. 成績評価方法の公表

- (1) 成績評価の基準・方法については、年度当初に授業計画書で公表するものとする。
- (2) 期末試験だけによる評価でなく、小テスト、レポート、ディスカッション、授業への参加度等も含めた総合評価に努め、評価要素ごとに評価割合を明示する（例：試験80%、ディスカッション20%）。

4. 成績評価結果の説明

- (1) 成績評価の結果については、講評会・Web掲示等により、試験結果の講評や模範答案（優秀答案）の掲示に努めるものとする。

(2) 答案の採点は予め作成された採点基準に基づくものとし、答案は採点基準を添えて学生へ返却するように努めるものとする。

(3) 教員（又は所属部局）は、答案（写し）を5年間保管しなければならない。

5. GPAの全学的共有

学部等は、厳格で適正な成績評価を実践し、進級・卒業時の学力を測る尺度として、GPAの活用に努めるものとする。

6. 成績評価に関する質問・疑問の受付け

成績発表後、一定期間を設けて、教員は学生からの成績評価に関する質問・疑問等を受け付け、真摯に対応するものとする。

7. 成績評価の異議申し立て

成績評価に関する質問・疑問に対する教員の説明では解決が得られなかった場合は、予め決められた一定期間内において、成績評価に関する異議申し立てをすることができる。異議申し立てを行なう場合には、所定の期間内に、関係部局等の定める手続きに抛り、「成績評価に関する異議申立書」（所定の様式による）を、事務担当係へ提出するものとする。

（出典：平成25年度第5回教務委員会（平成26年2月20日開催）資料抜粋）

（資料・1-1-6-3-B）平成27年度シラバス抜粋

到達目標	1) 視覚と景観に関する基礎知識及びキーワードが説明できる。 2) 景観計画の多様な手法を説明できる。 3) 地域における景観問題および景観形成のための取り組みを概説できる。
評価方法・基準	上記の授業目標の到達度を、学期末試験(40%)、2回の課題レポート(40%)、授業時のワークシート(20%)をもとに総合的に判断し、成績判定します。また、講義の1/3以上欠席した場合不可とします。

（出典：熊本大学シラバスシステムから抜粋）

(資料・1-1-6-3-C) 工学部シラバスチェック結果

表1. 工学部シラバスチェック結果 (サンプル抽出数 = 134 科目)

	合致%	
	H24	H25
1 授業形態	99.2	97.0
2 授業の目標「学習の到達目標」	96.7	92.5
3 授業の目標「学生を主体として」	95.0	80.6
4 授業の目標「文字数」	64.5	76.1
5 授業内容「項目や重要な概念」	100.0	79.1
6 授業内容「15 回分の授業内容・相互関連」	33.9	74.6
7 授業内容「文字数」	52.9	67.9
8 キーワード	75.2	94.8
9 テキスト「使用するテキスト、資料等」	90.9	93.3
10 参考文献「参考文献の明示」	88.4	85.1
11 評価方法・基準「評価方法及び割合」	76.0	87.3
12 評価方法・基準「評価基準の明示」	9.1	78.4
13 履修上の指導	95.0	82.8
14 事前学習	90.1	86.6
15 事後学習	95.0	88.1

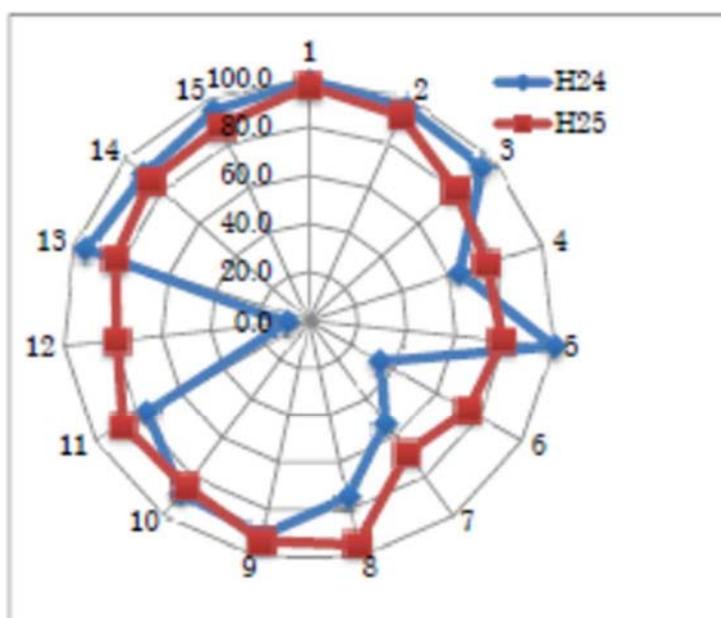


図1. 工学部シラバスチェック結果 (サンプル抽出数 = 134 科目)

(出典：平成 25 年度第 4 回ファカルティ・ディベロップメント委員会
(平成 25 年 12 月 25 日開催)資料抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、シラバスチェックが完了し、厳格で一貫した成績評価を実施できたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「学業の成果」
教育学研究科	観点	「学業の成果」
文学部	観点	「教育実施体制」
法曹養成研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」「学業の成果」「進路・就職の状況
	質の向上度	「教育活動の状況」
理学部	観点	「学業の成果」
工学部	観点	「学業の成果」
自然科学研究科	観点	「学業の成果」
医学部	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育実施体制」
保健学教育部	観点	「教育内容・方法」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラム (計画1-1-1-1)
2. 秋季編入学の教育プログラム (計画1-1-1-2)
3. 国際的通用性の高い教育プログラム (計画1-1-2-1)
4. 国際的な大学院教育プログラム (計画1-1-2-2)
5. 社会文化科学研究科のコース(交渉紛争解決学及び教授システム学分野)
(計画1-1-3-1)
6. 多様なプログラムの提供及びダブルディグリープログラムの充実
(計画1-1-3-2)
7. 基礎と臨床の両輪による医師養成 (計画1-1-3-3)
8. 薬学教育部のコース HIGO プログラム (計画1-1-3-4)
9. 法曹養成研究科の段階的・系統的な教育 (計画1-1-4-1)
10. 法曹養成研究科で地元を指向させる取組み (計画1-1-4-2)
11. 学部等カラーを色濃くしたアドミッションポリシーの策定
(計画1-1-5-1)
12. 学部の課題に対応した入試方法 (計画1-1-5-2)
13. 「熊本大学学士課程教育に期待される学習成果」の策定
(計画1-1-5-3)
14. eラーニング及びLMSを活用した授業の取組み (計画1-1-6-1)
15. 授業改善のためのアンケート結果に基づくFD活動に向けた取組み
(計画1-1-6-2)
16. 厳格で適正な成績評価の基本的な考え方に基づく成績評価の適正化に向けた取組み
(計画1-1-6-3)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. 東日本大震災後の交渉紛争解決に関する取組み (計画1-1-3-1)
2. 国際先端医学研究機構による完全英語化及びオープンラボでの大学院生の参画
(計画1-1-3-3)
3. HIGOプログラムによる医学教育部・社会文化科学研究科と協力した取組み
(計画1-1-3-4)
4. 学期途中の授業改善のためのアンケート (計画1-1-6-2)

(2) 中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

○小項目1「学士課程においては、創造的知性と実践力を兼ね備えた学士力を養成するため、学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムの効果的・効率的実施に必要な体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「学習成果に基づく体系的な教育を実施するため、学部が主体的に責任を持つ新たな教養教育の構築を含め、効果的・効率的な学士課程教育の全学的実施体制を平成23年度までに整備する。」に係る状況

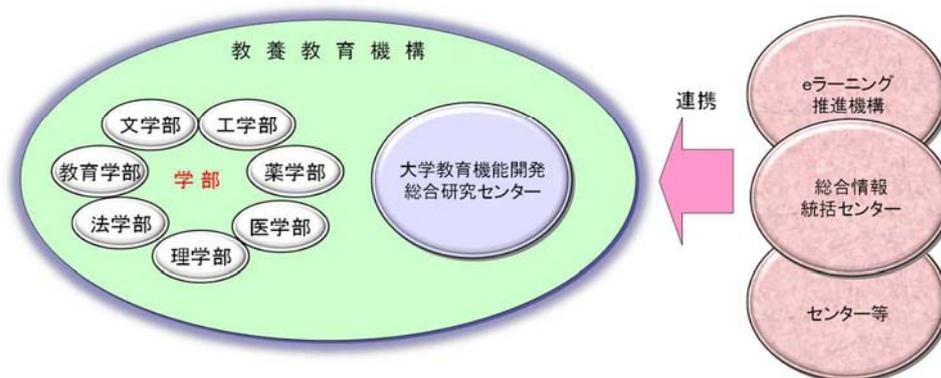
学部が教養教育の実施運営に主体的に関与する制度を整えるために、学部と大学教育機能開発総合研究センターが連携して教養教育を実施する組織として教養教育機構を平成23年8月に設置した。これによって平成23年度に開始した(資料・1-1-1-1-A、2頁)の「学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラム」を効果的・効率的に実施する体制を整備した。

具体的には(資料・1-2-1-1-A)に示す通り、教養教育機構に各学部が参画する形で機構運営委員会設置し、また授業計画の作成等、授業実施に係る企画・立案、現実的な実施の部分を担当科目群専門部会を設置した。また学部と科目群専門部会により教養教育教務委員会を設置して、(資料・1-2-1-1-B)のとおり、学部が教養教育の実施に直接関与する制度を確立させた。

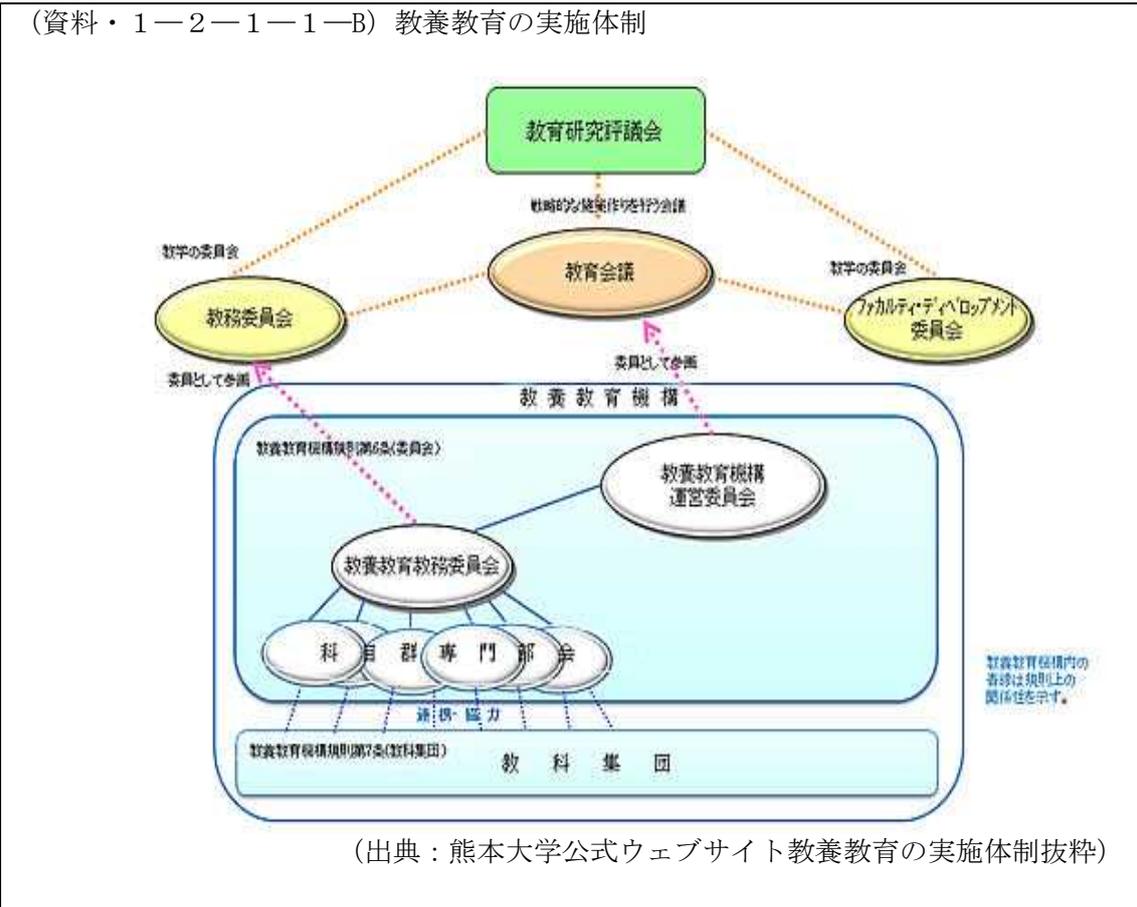
なお、この取組みは、各学部の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-2-1-1-A) 教養教育の実施体制

教養教育機構設置の概念図



(出典：熊本大学公式ウェブサイト教養教育の実施体制抜粋)



(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、学部が教養教育の実施運営に主体的に関与する制度が確立したことから、良好であると判断した。

計画1-2-1-2「学士課程教育プログラムを実施するために必要な教職員を効果的・効率的に配置する。」に係る状況【★】

学習成果に基づく体系的な学士課程教育プログラムの効果的・効率的実施に必要な教職員の配置を担保するため、教養教育機構規則において、(資料・1-2-1-2-A)のとおり、「本学のすべての専任教員は、教養教育の実施に関し協力する責任を負うものとする」及び本学の専任教員は「教養教育を円滑に実施するため」に機構に設置された教科集団のいずれかに所属する旨を規定し、全教員による教養教育の実施体制を確立した。

具体的には、(資料・1-2-1-2-B)のとおり、教養教育機構長からの依頼に基づき、各学部等から教養教育の授業科目の提供がなされ、全学出動体制の下、教養教育を実施している。また、(資料・1-2-1-2-C)のとおり、教養教育機構運営委員会教養教育教務委員会に設置された9つの科目群専門部会、教養教育の授業科目及び授業担当教員の割振り等の調整を行い、教養教育を円滑に実施している。

なお、外国語教育におけるネイティブ教員の配置や適正なクラス規模編成により、非常勤講師を削減し、主要科目における専任教員の比率を高め、優れた学士課程教育プログラムを実施する教職員の配置ができた。

この取組みは、各学部の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-2-1-2-A) 学士課程教育プログラムに関する教員配置

(設置目的)

第2条 機構は、熊本大学(以下「本学」という。)の学士課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育機能開発総合研究センター等と連携し、教養教育を円滑に運営・実施することを目的とする。

(責務)

第3条 前条の目的を達成するため、各学部は、学士課程教育の主体として、教養教育の運営に責任を負うとともに、本学のすべての専任教員は、教養教育の実施に関し協力する責任を負うものとする。

(教科集団)

第7条 機構に、教養教育を円滑に実施するため教科集団を置く。

2 教科集団は、本学の専任教員(助手を除く。以下同じ。)で構成する。

3 本学の専任教員は、いずれかの教科集団に所属するものとする。

4 教科集団に関し必要な事項は、別に定める。

(出典：熊本大学教養教育機構規則抜粋)

(資料・1-2-1-2-B) 2015年度「教養教育科目」開講予定コマ数

科目名	文学部	教育学部	法学部	理学部	医学部		薬学部	工学部	諸センター	合計
					医学科	保健学科				
基礎セミナー	27	15	11	21	1	6	1	11	4	97
教養科目 社会連携科目	43	37	11	30	3	13	2	18	19	176
外国語	英語(A-1,A-2,B-1,B-2,C-1,C-2)								280	280
	英語(C-3・C-4)								24	24
	独語								82	82
	仏語								48	48
	中国語								60	60
	コリア語								36	36
	ヘブライ語	2								2
	スペイン語・ロシア語・ラテン語・イタリア語								10	10
	日本語								75	75
理系基礎科目									120	120
情報科目	情報基礎A・B								52	52

(出典：2015年教養教育教務委員会資料から抜粋)

(資料・1-2-1-2-C)

教養教育機構運営委員会教養教育教務委員会に設置された9つの科目群専門部会
(委員構成)

4. 各科目群専門部会の基本的な構成は以下のとおりとするが、運営の必要に応じて、学部
の教務に関する委員会の長等を加えることができるものとする。

- (1) 理系教養科目専門部会 自然学系、生命学系の各教科集団を代表する教員 10名
- (2) 文系教養科目専門部会 人文社会系の各教科集団を代表する教員 11名
- (3) 導入科目専門部会(基礎セミナー、ベーシック) 学部選出教員 8名、ベーシ
ック代表者 1名、大学教育機能開発総合研究センター教員 2名
- (4) 既修外国語専門部会 既修外国語教科集団(英語)を代表する教員 5名
- (5) 初修外国語専門部会 独語教科集団、仏語教科集団、中国語教科集団、コリア語
教科集団、日本語教科集団をそれぞれ代表する教員 5名
- (6) 理系英語専門部会 英語C-3・C-4の授業担当教員、関係学部(理学部・医学部医学
科・薬学部・工学部)の教務委員長
- (7) 情報科目専門部会 情報教育教科集団を代表する教員 全員
- (8) 理系基礎科目専門部会 数学・統計学教科集団 2名、物理学教科集団、化学教
科集団、生物学教科集団、地学教科集団 各1名
- (9) 体育・スポーツ科学専門部会 健康・スポーツ科学教科集団のうち体育実技に関
する担当教員 全員

(出典：教養教育機構運営委員会教養教育教務委員会科目群専門部会
及び教養教育機構教科集団に関する申合せ抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、学士課程教育プログラムに対する全学教職員の出動体制がとら
れたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部	観点	「教育実施体制」
理学部	観点	「教育実施体制」

○小項目2「大学院においては、国際的に通用する質の高い教育を実施するため、柔軟で効果的な大学院教育実施体制を強化する。また、法曹養成研究科においては、少人数教育の特色を生かし、法理論と実務を架橋する教育体制を強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-2-1「国際的に通用する大学院教育実施体制を強化するため、教育プログラムの成果を検証し、その結果を基に改善する質保証システムを充実する。」に係る状況【★】

大学院において、国際的に通用する人材を育成する質の高い教育を実施する体制を強化するため、質保証のためのシステムを構築し、教育プログラムを検証し、その結果を基に改善した。

具体的には、大学院教育の在り方や運営に関する検討を行うため教育会議の下に大学院教育推進委員会を設置し、大学院教育の質保証に向けてファカルティ・ディベロップメント委員会と連携した組織的なFD体制を構築し、平成27年度にFD基本方針として(資料・1-1-6-2-D、60頁)のとおり、「熊本大学FD憲章」を策定した。また、本学の教育目的・目標に沿った人材育成像並びに学位授与の方針を基に教育プログラム毎の人材育成像並びに学位授与の方針、カリキュラム編成方針を定め、入学者受入方針を含めた3方針を基に教育プログラムの検証・改善に取り組んだ。

これによって、(資料・1-2-2-1-A)が示すとおり、修士・博士前期課程の就職率が高い水準で維持され、定員も充足している。

(資料・1-1-2-2-A、14頁)に示すとおり国際交流協定数は増加しており、(資料・1-1-2-2-C、15頁)に示すとおり、ダブルディグリープログラムによる交流も行われていることから、第2期中期目標期間中に国際的に通用する大学院教育実施体制の強化という優れた成果がもたらされた。

なお、この取組みは、各大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-2-2-1-A) 修士・博士前期課程の就職率、定員充足率 (単位：%)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
就職率	95.4	94.5	94.6	95.3	95.1	95.6	97.1
定員充足率	121.2	122.8	116.4	110.9	112.8	112.6	115.4

(出典：熊本大学データ集及び熊本大学概要より作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、国際的に通用する大学院教育実施体制の強化という優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
社会文化科学研究科	観点	「教育内容・方法」
自然科学研究科	観点	「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
保健学教育部	観点	「教育実施体制」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」

計画1-2-2-2「社会的・学術的要請にこたえて、国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等を推進する。」に係る状況【★】

大学院において、国際的に通用する質の高い教育を実施するため、国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等による大学院の教育プログラム強化の取組みを実施して、大学院教育実施体制を構築した。

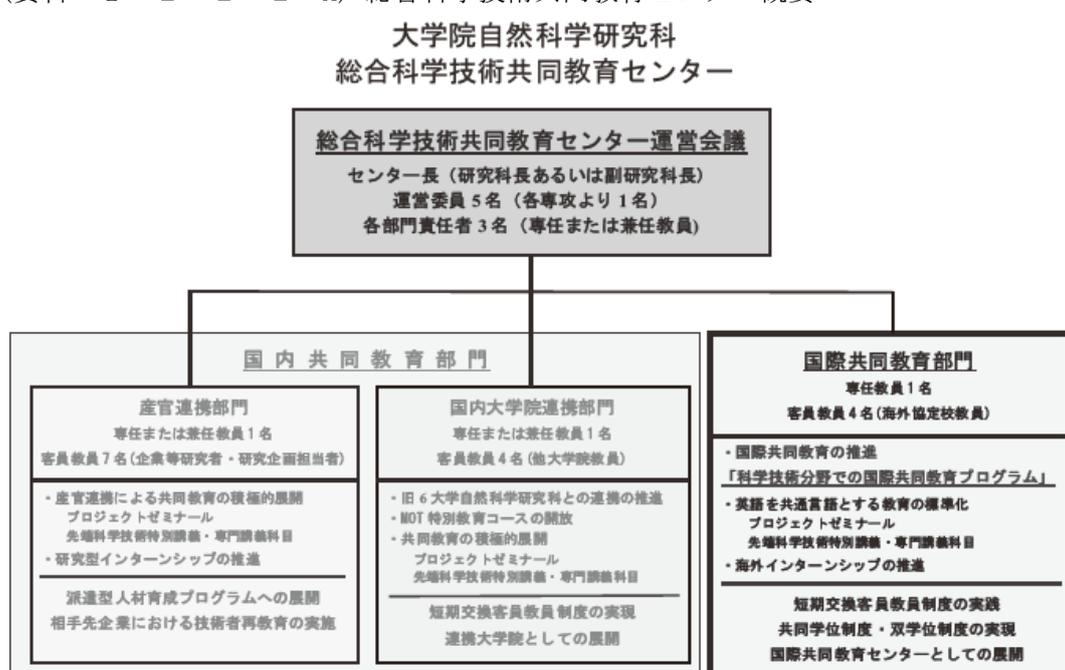
具体的には、国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等による大学院の教育プログラム強化の取組みは、自然科学研究科においては、総合科学技術共同教育センター（GJEC: Global Joint Education Center for Science and Technology）において、（資料・1-2-2-2-A）のとおり、海外を含む学外機関と連携して教育・研究指導等を行う体制を整えている。MOT 特別教育コースでは、（資料・1-2-2-2-B）のとおり、経営学の専門家や実務の第一線で活躍中の経営者からなる講師陣によって、経営の基礎理論から技術経営の実践に関する講義、及び発表や討議を含む演習・実習などの教育科目が構成され、多彩な人材を生かしてプロジェクトを遂行するマネジメント力を備えた起業家的技術経営人材の育成を行った。

また、大学院医学教育部・大学院薬学教育部においては、医学と薬学の2つの大学院にまたがる専門科目の履修、大学院社会文化科学研究科の専門科目「社会文化科学総論」とキャリアビジョン開発コースの履修、大学・行政・産業界が連携してセミナーや（資料・1-2-2-2-C）に示すとおり海外の行政、諸大学との連携によるインターンシップ等を実施し、九州・アジアの社会的なニーズを理解し、地域と世界を結びつけて諸課題の解決に挑戦できるリーダーを養成するための HIGO プログラムを運営し、国際的大学院教育を充実させた。

これらの国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等による大学院の教育プログラム強化の取組みによって、第2期中期目標期間中に本学の大学院教育実施体制を充実させた。

なお、この取組みは、各大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

（資料・1-2-2-2-A）総合科学技術共同教育センター概要



（出典：平成 27 年度自然科学研究科学生便覧より抜粋（平成 27 年 10 月 14 日付け資料））

(資料・1-2-2-2-B) MOT 特別教育コースの教育目標、カリキュラム

教育目標

- **マネジメント能力を持つ技術者の育成**
- **国際競争力を持つ技術者・経営者の育成**
 - I 実践的なニューリーダーの育成を目指す
 - II MOT実践経験豊富な講師によるマーケティングや研究開発マネジメント等の講義を行う
 - III 国際的に活躍中の若手起業家による経験談やケースディスカッションを通してイマジネーション、クリティカルシンキング能力の開発を重点的に行う
 - IV 受講生が取り組んでいる修士論文研究などをベースに事業計画を作成する演習を行う

カリキュラム / 講義内容

	講義名	担当講師	単位数	
			必修	選択
■	MOT 概論・基礎編	瀬戸 英昭	1	
■	MOT 概論・応用編		1	
■	実践 MOT	瀬戸 英昭	2	
■	プロジェクトマネジメント	柿崎 平	1	
■	生産マネジメント	前川 幸二	1	
■	企業経営概論	森山 英治		1
■	ベンチャー企業論	藤井 健太郎		1
		小間 裕康		
		納富 貞嘉		
		入江 英也		
		松尾 洋		
計			6	2

(出典：2016年 MOT 特別教育コースパンフレットより抜粋)

(資料・1-2-2-2-C) HIGOプログラム海外インターンシップ実施状況

年度	実施場所(都市)	実施国	参加学生数
25	上海	中国	6
25	ワシントンDC	アメリカ	5
26	ワシントンDC	アメリカ	3
26	テキサス	アメリカ	1
26	ハイデルベルク	ドイツ	1
27	ハノイ	ベトナム	5

(出典：熊本大学博士課程教育リーディングプログラム (HIGO) 平成 25～27 年度運営委員会資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、特に学外と連携した教育について大学院教育実施体制を構築したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

自然科学研究科	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
医学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」
薬学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」

計画1-2-2-3「社会文化科学研究科：教育組織を見直すとともに、柔軟で効果的な教育実施体制を構築する。」に係る状況【★】

大学院において、国際的に通用する教育を実施するために、海外との連携を強化した体制を構築することを目的として、先端倫理学分野及び交渉紛争解決学分野において、教育組織を国際化に対応させる取組みを実施して、優れた大学院教育実施体制を構築した。

具体的には、先端倫理学分野において、(資料・1-1-3-4-A、21頁)のとおり、生命科学系のHIGOプログラム及びユネスコと連携した教育体制を構築した。これによって、(資料・1-2-2-3-A)のユネスコとの連携による生命倫理学に関するラウンドテーブルの開催を実現し、大学院生11名が参加、うち6名に発表の機会を提供でき、今後、世界の生命倫理研究をリードする貴重な機会となった。また(資料・1-2-2-3-B)のとおり、HIGOプログラムとの連携でハノイ大学での院生研修には9名が参加し、今後も継続的に交流を続けることで合意し、ハノイ国家大学人文社会科学大学と交流協定を結んだことは大きな成果である。また、紛争解決学分野では(資料・1-1-3-1-A、17頁)のとおり、実践的教育ができるように教育体制を強化し、福島県いわき市や熊本県水俣市などの地域との連携で連続講座などを行った。国際共同研究拠点との連携も進めており、(資料・1-2-2-3-C)の国連大学との共同セミナーの開催や、公共政策学分野ではカナダ、モントリオールで開催された世界政治学会に院生1名が参加した。また、米国カリフォルニア州デーヴィス市で実施された大学院生のインターンシップには1名が参加し、デーヴィス市及びCCP(研究機関)と今後も継続的な学生派遣を行うことで合意するなどの優れた成果がもたらされた。

(資料・1-2-2-3-A) ユネスコと共催した取組み

The 6th UNESCO-Kumamoto University Bioethics Roundtable

Bioethics: From Theory to Practice

2012年12月8日(土) 13:00~18:20
9日(日) 9:00~17:30
10日(月) 9:30~16:30

会場:くすの木会館レセプションルーム
(熊本大学北地区構内)
参加費:2,000円(学部生・院生:1,000円)

共催
UNESCO Bangkok
熊本大学拠点形成研究「21世紀将来世代学の構築」

生命 医療 人間 自然 環境 生活

Bioethicsでつながった

人文科学・社会科学・生命科学・自然科学の

研究者たちによる 対話の試み

熊本大学拠点形成研究「21世紀将来世代学の構築」
代表 高橋隆雄(熊本大学大学院社会文化科学研究科教授)
E-mail: ttaka@kumamoto-u.ac.jp
Tel&Fax: 096-342-2405

事務員 日島貴美子
E-mail: ktanigai@kumamoto-u.ac.jp
Tel: 096-342-2417
Fax: 096-342-2390

(出典:熊本大学大学院社会文化科学研究科ウェブサイトから抜粋)

(資料・1-2-2-3-B) ハノイ大学での院生研修

社文研海外短期調査及び研究交流プログラム (ベトナム・カンボジア) 2015



1 趣旨

国際的視野を持つ総合的な研究能力の向上、異文化理解の深化を図るため、今年度はベトナムとカンボジアへの短期調査および研究交流プログラムを実施する。ベトナムは、近年アジアで最も注目されている国の一つとして、ドイモイ（刷新）政策が実行されてから目覚ましい経済発展を遂げている。また、かつてのカンボジアを象徴するような独裁、内戦も遠い過去となり、新生カンボジアは急速に変化を続けている。両国はアセアン加盟など国際舞台への復帰も果たし、東南アジアおよびアジア太平洋地域においてその存在感が増大しつつある。

今回は、ベトナムのハノイ大学と人文社会科学大学、カンボジアの王立法経大学を訪問し、両国の政治、行政、経済および社会について学ぶ。あわせて両国の大学生との国際交流や、ベトナムの行政機関、国際協力機構JICAの海外協カプロジェクト・シニア海外ボランティアの活動現場への視察などを行う。また、本学博士課程教育リーディングプログラムHIGOとの合同活動の他、ベトナム戦争証跡博物館や世界文化遺産アンコール・ワットの見学も予定している。



2 対象 熊本大学大学院 社会文化科学研究科学生

3 実施時期 2015年9月7日(月)～17日(木)

4 申込締切り

2015年6月15日(月)17:00

5 提出物【必須：6月15日迄】

①パスポートのコピー又はPDFファイル

※パスポートNo. と、お名前（漢字、アルファベット双方）の分かるページ

②ビザへの記載事項（ローマ字の氏名、生年月日（西暦）、国籍、性別、住所）

③参加希望者の連絡先

※メールアドレスと電話番号（携帯電話可）

※①は書類をお持ちいただくか、PDF ファイルをメール添付にてお送りください。②、③はメール本文へ書き込み、下記申込み先へメールにてお送りください。

※②でいただきました情報の記入は、事務の方で参加者分をまとめて行います。

6 申込み先

参加希望者は、提出物を揃えたうえで、社会人大学院教育支援センターまでお申込みください。

Tel : 096(342)2390 (古川 智水)

e-mail : full1102@kumamoto-u.ac.jp

7 企画・引率

葉 陵陵（社会文化科学研究科教授）

連絡先：096(342)2365（研究室）

(出典：社会文化科学研究科海外短期調査及び研究交流プログラム 2015 資料抜粋)

(資料・1-2-2-3-C) 国連大学との共同セミナー

**第2回 国連大学IAS・熊本大学ジョイントワークショップ
持続可能社会に向けた社会変革の対話技法**

UNU-IAS / Kumamoto University Second Joint Workshop on Finding Future Visions for a Sustainable World: Dialogues Methodologies for Social Change

＜目的＞持続可能社会は今や世界共通の課題となり、特に東日本大震災 311 以降の日本社会は、持続可能社会に向けて人類が抱えた問題を先鋭的にあらわした事態となっているといえるでしょう。国連大学IASと熊本大学は2013年5月に「第一回 持続可能社会に向けた社会変革の対話技法」のジョイントワークショップを行い、持続可能社会に向かっていくための紛争解決と合意形成に向けた課題の共有と様々な対話技法の共有を行いました。

今回、2年間にわたる1)様々な対話努力の挑戦と成果と困難の共有、2)対話や紛争変容が必要な状況や課題の共有、3)持続可能な社会に向けた対話や紛争解決の手法に関する共有を行いたく思います。

＜日時・場所・参加費＞ 2015年5月6日～8日

・国連大学東京キャンパス(渋谷)

・参加費(3日間通し):無料(福島など遠方からの参加者の交通費補助のための寄付歓迎)

※交通費と宿泊費:原則、個人で支出ください(こちらから参加をお願いする方は補助が出る場合がありますので、個別にご相談させてください)。

＜スケジュール＞下記のとおりスケジュールで行いますので、ご参加と発言をお願いいたします(申し込みは下記の通りです)。

2015年5月6日(水) 参加者のプレゼンテーション・スピーチ

2015年5月7日(木)午前 参加者のプレゼンテーション・スピーチ

午後 対話・実践WS1(熊本大学/CJPメソッド)

2015年5月8日(金)午前～1時45分 対話・実践WS2(プロセスワークメソッド)

＜参加対象者＞ 地域リーダー、市民、NGO/NPO、行政、研究者(学生)、本課題の関連する専門家

＜言語＞

英語(日英通訳が必要な方には通訳をつける予定です)

＜成果発信＞

終了後、ご発表いただきました中から代表的なものを英語で書籍等としてまとめ、世界に発信する予定です(形式は検討中)

＜主催・問い合わせ先＞

●主催:国連大学 Institute for the Advanced Study of Sustainability/熊本大学/AUS

●問い合わせ・申し込み

事務問い合わせ・申し込み 田島貴美子 ktashima@kumamoto-u.ac.jp (熊本大学事務局)

内容に関する問い合わせ 石原明子 aishi@kumamoto-u.ac.jp

(熊本大学大学院社会文化科学研究科 准教授)

(出典:第2回国連大学AS・熊本大学ジョイントワークショップ資料抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、ハノイ国家大学をはじめとする、国際交流協定が増え、また留学生が増えたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

社会文化科学研究科 (教育) 観点

「教育内容・方法」

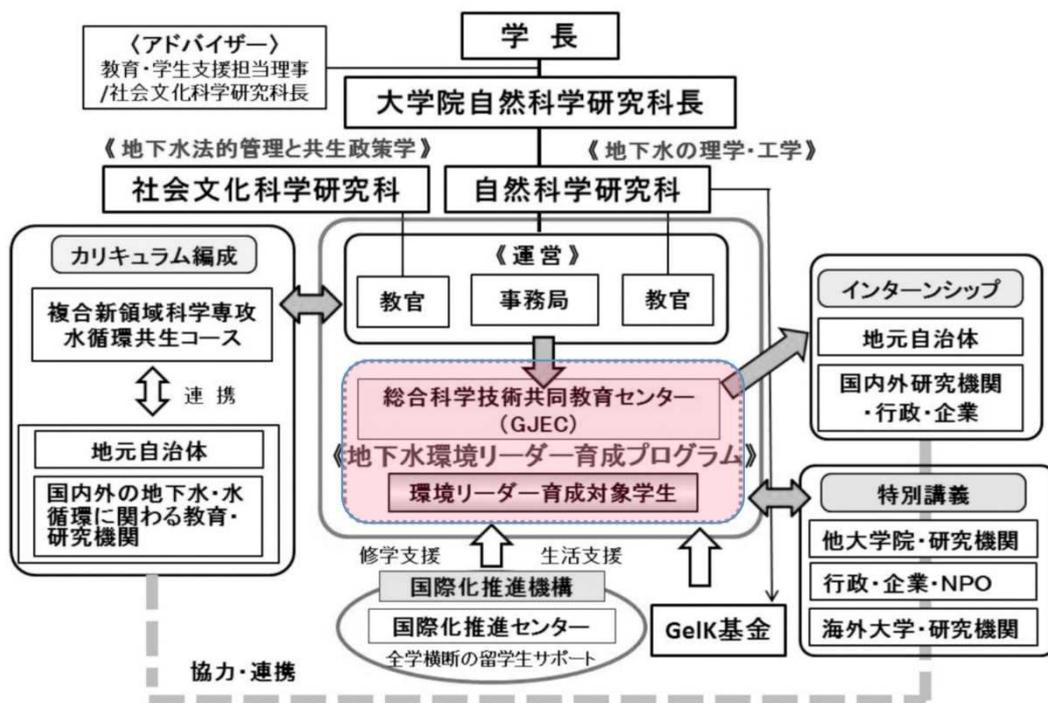
計画1-2-2-4「自然科学研究科：社会的要請を踏まえて教育組織を見直すとともに、柔軟で効果的な教育実施体制を構築する。」に係る状況【★】

大学院において、国際的に通用する質の高い教育を実施するため、平成22年度から地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム（Gelk）の取組みを実施して、優れた大学院教育実施体制を構築した。

具体的には、（資料・1-2-2-4-A）に示すように自然科学研究科総合科学技術共同教育センターに設けられた英語による講義と研究指導により学位を取得する国際共同教育プログラムとして設置し、（資料・1-2-2-4-B）に示すように水、循環システム全体を把握、学習させるためのカリキュラム編成方針に沿って（資料・1-2-2-4-C）に示す授業科目群を全て必修科目として配置し、（資料・1-2-2-4-D）に示すように到達度評価指標と評価基準を明確にして厳格な教育を行った。

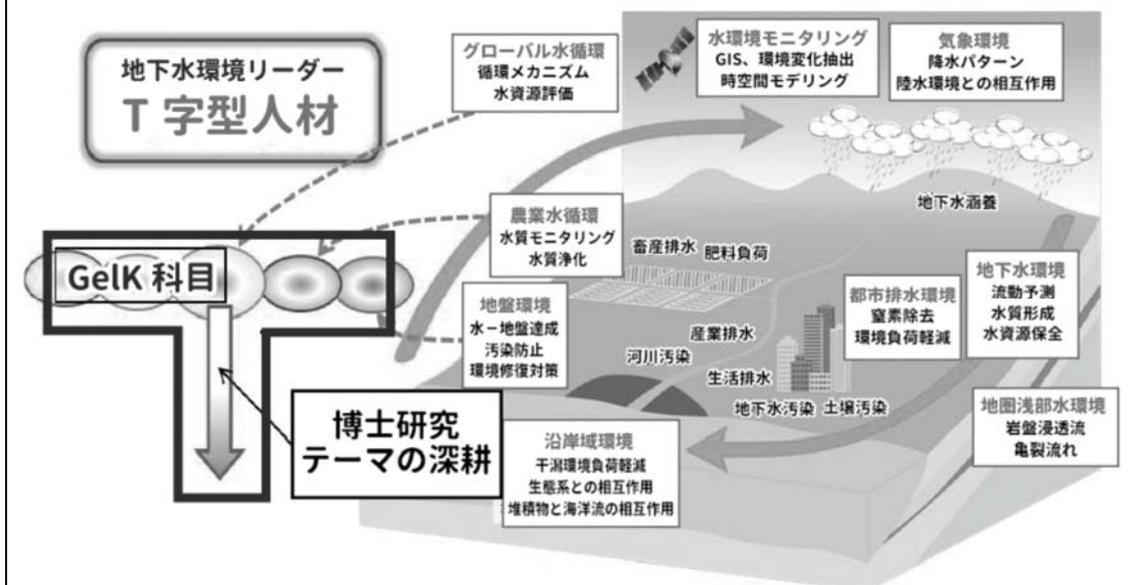
（資料・1-2-2-4-E）に示すように様々な国から学生を受け入れ、（資料・1-2-2-4-F）に示す37名が全ての単位を取得して環境リーダーの認定を受けた。このうち31名が留学生であり、（資料・1-2-2-4-G）に示すように修了した留学生の87.1%が大学教員や研究員として職を得ていることから、母国の水環境改善に資する環境リーダーとしての人材を輩出したという優れた成果がもたらされた。

（資料・1-2-2-4-A） 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム（Gelk）の実施体制



（出典：平成22年度採択 戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」成果報告書より引用）

(資料・1-2-2-4-B) カリキュラム編成方針



(出典：平成 22 年度採択 戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」成果報告書より引用)

(資料・1-2-2-4-C) 開講した授業科目

分類		授業科目	単位	実施状況
講義	基礎科目	1 地下水学要論	2	後期、毎週火曜日、15 時限開講
		2 水環境モニタリング技術	2	後期、毎週火曜日、15 時限開講
		3 水環境解析学	2	前期、毎週水曜日、15 時限開講
		4 地下水管理学	2	後期、毎週火曜日、15 時限開講
		5 地下水管理政策実習	1	後期、毎週水曜日、7.5 時限開講
	応用科目	6 水質浄化学	2	前期、毎週金曜日、15 時限開講
		7 水環境生物学	2	前期、毎週月曜日、15 時限開講
	GJEC 連携科目	8 GJEC 集中講義	2	通年、15 時限以上(2 教科以上選択)
		9 GelK MOT 科目	1	前期、7.5 時限開講、集中
現場実験・実習による実践科目	10 異分野融合実験	2	通年、15 時限開講、随時	
	11 国際先導若手研究者合宿研修	2	通年、15 時限、集中	
実務研修によるリーダーシップ・コミュニケーション力養成科目	12 インターンシップ	2	通年、4 週間、随時	
	13 プロジェクトゼミナール	4	通年、3 年間で 30 時限、随時	
合計	13	—	26	—

(出典：平成 22 年度採択 戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」成果報告書より引用)

(資料・1-2-2-4-D) 到達度評価指標及び評価基準

到達度評価指標		評価内容	評価基準
知識		<ul style="list-style-type: none"> 地下水の理学と工学に関する知識 地下水の公共政策と管理に関する知識 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎科目単位取得 GJEC集中講義単位取得
スキル	地下水の現状把握力	<ul style="list-style-type: none"> GISを用いた水質空間分析力 水量・水質の時間変化データ解析力 	<ul style="list-style-type: none"> 実践科目単位取得 応用科目単位取得
	地下水の改善計画力	<ul style="list-style-type: none"> 線形計画法を用いた地下水保全・利用計画立案力 	
	プレゼンテーション力	<ul style="list-style-type: none"> 国際シンポジウム、国際学会等での発表力 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトゼミナール単位取得 国際シンポジウム・国際学会発表実績
リーダーシップ		<ul style="list-style-type: none"> 環境問題への積極的な取り組み姿勢 環境リーダーとしての明瞭な将来ビジョンを有する 	<ul style="list-style-type: none"> GeIK MOT科目単位取得 GeIK修了プレゼンテーション(口頭試問)合格
実務研修		<ul style="list-style-type: none"> 原則4週間の研修 	<ul style="list-style-type: none"> インターンシップ認定

(出典：平成22年度採択 戦略的環境リーダー育成拠点形成事業「地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点」成果報告書より引用)

(資料・1-2-2-4-E) 国別在籍者数

(単位：人)

出身国	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
日本		2	8	13	12	13	11
中国		4	7	10	14	13	8
インドネシア		4	11	13	13	14	7
ベトナム		3	3	2	1	2	2
バングラディッシュ		1	1	3	6	4	4
イラン		1	1	2	2	1	
ジャマイカ				1	1	1	
インド					1	1	1
韓国					1	2	2
ベナン					1	1	1
モンゴル					1	1	1
タンザニア						1	1
ソロモン諸島						1	1
ナイジェリア						1	1
計		15	31	44	53	56	40

※平成21年度以前については、設置前のため、在籍者データはありません。

(出典：地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点事務局保有の平成22～27年度在籍者データに基づき作成)

(資料・1-2-2-4-F) 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム修了者数

(単位：人)

出身国	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
日本				1	3	1	1
中国			1	1	1	4	2
インドネシア				2	2	7	1
ベトナム			1	1	1		
バングラディッシュ					1		2
イラン					1	1	
ジャマイカ						1	
インド							1
計		0	2	5	9	14	7

修了者総数37名

※平成21年度以前については、設置前のため、修了者データはありません。

(出典：地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点事務局保有の平成22～27年度在籍者データに基づき作成)

(資料・1-2-2-4-G) 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点プログラム修了者就職先

(単位：人)

出身国	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
大学等の教員				4 (3)	6 (5)	10 (10)	3 (3)
大学等の研究員			1 (1)	1 (1)	3 (1)	2 (2)	2 (1)
企業			1 (1)			1 (0)	
その他						1 (1)	2 (2)

※括弧内の数字は留学生数を示しています。

※平成21年度以前については、設置前のため、修了者就職先データはありません。

(出典：地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点事務局保有の平成22～27年度在籍者データに基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

英語での講義及び研究指導で学位が取れる系統だったプログラムのもと、多くの留学生を受入れ、水環境に悩む母国で水環境リーダーとして活躍している大学教員や研究者を育成したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

自然科学研究科 観点 「教育実施体制」「教育内容・方法」
質の向上度 「教育活動の状況」

計画 1-2-2-5 「法曹養成研究科：多様な授業科目を提供するとともに、少人数教育の特色を生かし、他大学の法科大学院との連携・協力体制を強化する。」に係る状況【★】

少人数教育の特色を生かし、4法科大学院の連携による実務的科目を含む多様な授業科目を提供して、法理論と実務を架橋する教育体制を強化した。

九州大学、熊本大学、鹿児島大学、琉球大学の4法科大学院が、定期的に教育連携協議会を開催し、(資料・1-2-2-5-A)のとおり、相互に授業科目を提供した。これにより、他大学の特色ある授業科目を履修することが可能となり、学生の授業科目選択の幅が広がった。さらに、法科大学院間の対抗模擬裁判、九州弁護士連合会主催による私立大学を含めた九州7法科大学院の学生、教員が参加するサマーセミナーの実施等、実務を学ぶ機会を提供した。

4法科大学院による教育連携については、インターネットを利用した遠隔講義システムによる同時、双方向の授業実施である点で、本学特有のユニークな取組みであった。

(資料・1-2-2-5-A) 平成27年度4大学連携科目一覧

提供元大学	開講期	科目名	開講形式	提供先大学
各大学	前期	司法政策論	共同開講	各大学
	前期・後期	エクスターンシップ*	単位互換	各大学
九州大学 (4科目)	前期	知的財産法Ⅰ	兼任	熊大、鹿大
	後期	インターネットと法	兼任	熊大、鹿大
	後期	知的財産法Ⅱ	兼任	熊大、鹿大
	後期	民事執行法・民事保全法	兼任	鹿大
熊本大学 (4科目)	前期	日本法制史	兼任	鹿大
	後期	公共政策法務	兼任	鹿大
	後期	倒産処理実務	単位互換	鹿大
	後期	消費者法	単位互換	鹿大
鹿児島大学 (2科目)	後期	法社会学	単位互換	九大、熊大、琉大
	後期	リーガルクリニックA*	兼任	九大
	後期	リーガルクリニックA*	単位互換	熊大、琉大

* 遠隔講義システムの利用なし

(出典：平成26年度第2回九州・沖縄4大学教育連携協議会
(平成26年11月15日開催)資料抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、他大学の特色ある授業科目を履修することが可能となり、学生の授業科目選択の幅が広がったことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

法曹養成研究科 観点 「教育実施体制」

○小項目3「学内共同教育研究施設を活用し、eラーニングやICT活用教育を含め全学的な教育推進体制を整備・強化する。」の分析

関連する中期計画の分析計画1-2-3-1「eラーニングやICT活用教育を含む教育・学習に対する全学的な支援・推進体制を整備・強化するため、学内共同教育研究施設の機能的再編を計画的に推進する。」に係る状況【★】

eラーニングやICT活用教育等の全学的な教育推進体制を整備するため、学内共同教育研究施設である大学教育機能開発総合研究センター、総合情報統括センター及びeラーニング推進機構は、(資料・1-2-1-1-A、77頁)及び(資料・1-2-3-1-A)のとおり、それぞれのミッション、強みを活かした機能的連携強化による教育・学修への支援体制を整備した。

総合情報基盤センターは、次の4つの重要項目を戦略的に取組むため、平成26年5月1日に、総合情報統括センターに改組を行った。

1. セキュリティ対策の重要性
2. いつでもどこでも誰もがICTを活用する時代の到来
3. 教育や業務のオンラインサービス化の充実
4. IR (Institutional Research)やEM (Enrollment Management)等に見られるようにデータに基づく戦略の重要性

本計画による具体的な成果として、平成22年度に、初年次導入科目であるベーシック(全学必修)及び情報基礎に、クリッカーの導入を行い、また、反転教育のためのeラーニングコンテンツを作成した。

さらに、出席管理システムを含む情報のインフラ整備により、平成25年から情報リテラシー教育を実施した。

大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻、大学院博士課程教育リーディングプログラム「グローバルな健康生命科学パイオニア養成プログラムHIGO」や大学院医学教育部「柴三郎プログラム」のeラーニングコンテンツの整備を行い、学外から接続できる環境を整備した。

また、学習ポートフォリオの整備、自主的な学修時間の確保による教育の質的転換のための全学LMS(Moodle)との連携により、事前・事後学修を充実させるシラバスシステムの導入を行い、eラーニングやICT活用教育等の全学的な教育推進体制が整備できた。

これによって、教養教育機構と学内共同教育研究施設との連携による教育・学修への支援体制の取組みとして、eラーニングやICT活用教育等の全学的な教育推進体制が整備できた。

(資料・1-2-3-1-A) 熊本大学教養教育機構規則

(設置目的)

第2条 機構は、熊本大学(以下「本学」という。)の学士課程教育の理念及び目的が達成されるよう、大学教育機能開発総合研究センター等と連携し、教養教育を円滑に運営・実施することを目的とする。

(出典：熊本大学教養教育機構規則抜粋)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、教養教育機構と学内共同教育研究施設との連携による教育・学修への支援体制の取組みとして、eラーニングやICT活用教育等の全学的な教育推進体制が整備できたことから、良好であると判断した。

計画1-2-3-2「ユビキタスな情報社会における学生の自主的学習を支援するため、総合情報環境構想に基づき、図書館の高度情報化を推進する。」に係る状況【★】

全学的な教育推進体制を整備するため、電子コンテンツサービスを充実させる等の取組みを実施した。具体的には、(資料・1-2-3-2-A)のとおり、学生への教育支援として教養教育科目「ベーシック」の1コマである『図書館活用法』を用いて、電子コンテンツの利用説明を実施した。さらに、総合情報環境構想に基づいた図書館の高度情報化推進のために、電子コンテンツ充実に向けたトライアルを(資料・1-2-3-2-B)のとおり、第2期中期目標期間で22回実施した。その結果、本学に必要なコンテンツを新たに7件導入し、サービスを充実させることができた。

本学が大手出版社と包括契約している電子ジャーナルでは、学生が無料で学術情報を入手する環境を整備し、自主的学習を支援した。平成25年度には学術認証フェデレーション(学認)を導入し、キャンパス外からも24時間学習に利用できる環境を整備した。

本学の研究成果を発信する学術リポジトリを利用し、学生は博士論文を登録するように指導した結果、博士論文の登録数は、(資料・1-2-3-2-C)のとおり、第一期末の736件から平成27年度には倍増し1,581件となった。このことにより電子コンテンツ全体の充実に繋がった。特に、博士論文のダウンロード数も増え、第2期中期目標期間中の博士論文1件当たりのダウンロード数が年間平均100件を超える高い水準となった。

このように、『図書館活用法』にて電子コンテンツの利用説明を実施し、電子コンテンツを選定、学術リポジトリへの登録推進の取組みによって、本学の高度情報化された電子コンテンツサービスを充実させた。

(資料・1-2-3-2-A) 教養教育科目「ベーシック」における『図書館活用法』平成22年度に教養教育科目「ベーシック」は、次のように計画された。

(2) 内容

講義の内容は、初年次教育として「自己を学ぶ」「学習を学ぶ」「社会を学ぶ」の3つの「学び」を学習するため以下の7単元で構成する。

- ① 熊本大学 A to Z (熊本大学の概要、ベーシックの科目概要)
- ② 一年次生のためのキャリアガイダンス
- ③ レポート作成の基本(1)(2)
- ④ 図書館活用法
- ⑤ 環境報告書を読んで行動する技術
- ⑥ 生活のまわりのリスク
- ⑦ 大学における薬物乱用および飲酒の問題

(3) 授業形態

- ・複数の教員及び職員によるオムニバス形式で講義する。
- ・普通教室における講義とPC教室における演習を組み合わせた講義とする。
- ・内容理解確認のための試験、課題の提出等をオンラインで実施する。
- ・授業の予習・復習、発展学習をeラーニング教材によってフォローする。

(出典：平成22年度第9回ベーシック分科会資料)

このパートの目標

大学図書館を活用して資料を検索する方法を身に付ける。

授業内容

配布テキスト (PDF:1.00MB)

第1章 大学図書館と情報の活用

大学図書館の紹介と活用方法について学びます。

第2章 図書館の本の並び方

図書館の本の並び方を知り、自分が探している本に辿り着く力を身につけます。

第3章 熊本大学にある図書・雑誌の検索方法

パソコンを使って熊本大学にある資料を効率的に検索する方法を学びます。

第4章 学外の資料検索方法

学外の図書館、蔵書検索サービスを活用して資料を探す方法を学びます。

第5章 図書館ホームページ活用法

図書館ホームページから利用できる様々なサービスについて学習します。

「ベーシック」は、平成 23 年度から 1 年次前学期を前半と後半に分けて基礎セミナーと入れ替えで実施され、図書館は「図書館活用法」の回を前半（6 教室）と後半（6 教室）を担当した。

（出典：平成 23～27 年度ベーシック分科会資料に基づき作成）

（資料・1—2—3—2—B）トライアルの実施／導入電子コンテンツ一覧（平成 22～27 年度）

トライアル実施回数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
電子ジャーナル	4 (2)		1	2 (1)		2	9 (3)
データベース	2	2	3 (2)		2 (2)		9 (4)
電子ブック					1	2	3
ビデオ						1	1
合計	6 (2)	2	4 (2)	2 (1)	3 (1)	5	22 (7)

※括弧内はトライアル実施後導入したコンテンツの数

参考 トライアル実施電子コンテンツ一覧（* 付きは導入した電子コンテンツ）

- 平成22年度 Springer Materials / BioOne / CAB Direct / * 日経BP記事検索 / 医学系電子ジャーナル / * メディカルオンライン電子ジャーナル
- 平成23年度 WestLaw / Web of Science
- 平成24年度 Reaxsys / Royal Society of Chemistry / * Web of Science / * 最新看護Web
- 平成25年度 IEEE / * JSTOR
- 平成26年度 * Westlaw / メディカルオンライン電子ブック / * Japan Knowledge
- 平成27年度 Oxford English Dictionary / Royal Society of Chemistry / Biomedical and Life Science Collection / ebrary 電子ブック / JSTOR

（出典：平成 22～27 年度熊本大学附属図書館広報資料及び契約資料に基づき作成）

資料1-2-3-2-C 学術リポジトリ関連
学術リポジトリ『アイテム数』の推移 [累計]

(単位：件)

収録種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発表論文	627	963	1,186	1,294	1,411	1,494	1,632
紀要論文	5,254	5,697	6,327	7,023	7,722	8,057	8,321
博士論文	736	874	1,025	1,181	1,251	1,415	1,581
会議資料等	240	271	706	793	828	832	860
研究報告書	123	220	248	250	264	287	288
その他	385	396	462	533	566	568	570
計	7,365	8,421	9,954	11,074	12,042	12,653	13,252

学術リポジトリ『年間ダウンロード数』の推移 [年度別]

(単位：件)

収録種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発表論文	18,248	35,992	49,107	65,680	64,997	69,332	96,141
紀要論文	65,765	87,724	123,578	146,641	203,423	185,064	332,575
博士論文	136,316	108,172	106,969	155,178	156,299	142,773	188,301
会議資料等	8,535	14,973	13,421	19,342	20,546	101,944	32,627
研究報告書	10,213	12,801	21,778	22,964	24,309	23,907	26,334
その他	17,079	20,638	26,659	35,809	50,054	49,982	50,099
計	256,156	280,300	341,512	445,614	519,628	573,002	726,077

学術リポジトリ『年間ダウンロード数』／『アイテム数』利用率の推移[年度別]

収録種別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
発表論文	29.10	37.37	41.41	50.76	46.06	46.41	58.91
紀要論文	12.52	15.40	19.53	20.88	26.34	22.97	39.97
博士論文	185.21	123.77	104.36	131.40	124.94	100.90	119.10
会議資料等	35.56	55.25	19.01	24.39	24.81	122.53	37.94
研究報告書	83.03	58.19	87.81	91.86	92.08	83.30	91.44
その他	44.36	52.12	57.70	67.18	88.43	88.00	87.89
計	34.78	33.29	34.31	40.24	43.15	45.29	54.79

(出典：平成22～27年度附属図書館運営委員会資料及び学術リポジトリ統計データに基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学が電子コンテンツサービスを充実させ、キャンパス外からも24時間学習できるようになる等、学生の自主的学習を支援するための環境整備を行ったことから、良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 教養教育機構新設による学士課程教育の全学的実施体制に関する取組み
(計画1-2-1-1)
2. 教養教育機構による教養教育コントロールのための取組み
(計画1-2-1-2)
3. FD基本方針として「熊本大学FD憲章」を策定 (計画1-2-2-1)
4. 国内外の大学や研究機関、産業界や行政との連携等による大学院の教育プログラム強化の取組み (計画1-2-2-2)
5. 国際化に教育組織を対応させる取組み (計画1-2-2-3)
6. 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点の取組み
(計画1-2-2-4)
7. 4法科大学院が連携した授業提供への取組み (計画1-2-2-5)
8. 教養教育機構と学内共同教育研究施設との連携による教育・学修への支援体制の取組み (計画1-2-3-1)
9. 本学の高度情報化された電子コンテンツサービスを充実させる取組み
(計画1-2-3-2)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. 紛争解決学分野の取組み (計画1-2-2-3)
2. 地下水環境リーダー育成国際共同教育拠点の取組み
(計画1-2-2-4)
3. 4法科大学院による教育連携の取組み (計画1-2-2-5)

(2) 中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

○小項目1「自立した社会人としての資質・能力を高めるため、自律的学習を支援するとともに、学生の経済的・精神的支援や様々な自主的活動の支援を行う。」の分析
関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「学生の自主的な学習を促進するため、学習相談・助言の支援体制を強化するとともに、自習スペース等の自律的学習環境を全学的に整備する。また、社会人学生のニーズに応じた学習支援策を充実する。」に係る状況【★】

自律的学習を支援するために、学生が積極的に学習を行う環境を整備した。具体的には、各部局等において学生が自由に利用できる学習スペースや、空き時間の講義室等を自習室として確保し、提供した。

平成25年度には、附属図書館を改修し、(資料・1-3-1-1-A)のとおり、ラーニングコモンズを新設した。ラーニングコモンズでは、(資料・1-3-1-1-B)のとおり、「論文作成講座」等のライティング指導やグローバル化に対応する英語・イタリア語を交えた講演会、学生のグループ学習に活用した。平成26年度には、人文系、自然科学系の大学院生5名を図書館TAとして採用し、(資料・1-3-1-1-C)のような学習相談をはじめIT機器サポートを実施した。

また、平成23年度及び平成26年度に全学的に社会人大学院生に対して行った(資料・1-3-1-1-D、E)のニーズアンケート調査をもとに、各研究科によって仕事との両立(時間の確保)、社会人学生の相談窓口の充実、教育・研究面におけるパソコン環境の整備といった課題が挙げられ、夜間開講・土曜開講等の柔軟な教育の支援体制を充実させた。さらに長期履修制度の実施、社会人大学院教育支援センターを中心に(資料・1-3-1-1-F)のとおり、図書・雑誌の複写の代行サービスなどを行い、研究支援の体制も充実させた。

(資料・1-3-1-1-A) ラーニングcommons・学修支援 (中央館)

ラーニングcommons・学修支援

中央館

学生の自律的な学修を支援するための空間として、黒髪キャンパスの中央館にはラーニングcommonsが設置されています。

アクティブエリア ライティングサポートエリア

会話が可能で、グループ学習に最適な空間です。テーブル、椅子、ホワイトボードを自由に動かして利用できます。予約不要でいつでも利用できます。



グループ学修室 (要予約)

グループ学修室1・2 (定員10名)
グループ学修室3 (定員20名)
前日までに図書館ホームページから予約してください。当日空きがある場合は中央館カウンターで利用申込ができます。



図書館 TA による学修サポート

大学院生のスタッフがレファレンスデスクで学生の学修をサポートします。
授業期の平日16～19時

- ・本や雑誌の探し方
- ・パソコンの操作方法
- ・留学生サービス



(出典：熊本大学附属図書館利用案内 2015 日本語版 p. 10)

(資料・1-3-1-1-B) ラーニングcommons利用状況

実施時期	イベント名	主催	人数	備考
4月-7月	2015ラーコモ講座(前期)	ライティング&コミュニケーションラボ		7講座を開設
9月16日-18日	社会創成学(ソーシャル・イノベーション生成論)	文学部		文学部の集中授業(単位あり)
10月-2月	コミュニケーション情報学特殊講義B	文学部		文学部の後期の授業(単位あり)
10月-2月	Introduction to Asian American Studies	グローバル教育カレッジ		グローバル教育カレッジの授業(単位あり) 木曜4限 留学生対象
10月-2月	Global Society	グローバル教育カレッジ		グローバル教育カレッジの授業(単位あり) 金曜3限 留学生対象
10月-2月	The international community and Japan	グローバル教育カレッジ		グローバル教育カレッジの授業(単位あり) 金曜4限 留学生対象
11月1日-3日	第31回 熊本大学附属図書館貴重資料展・公開講演会・第10回永青文庫セミナー「細川家臣・道家(どうな)家の幕藩初期と明治維新」	文学部附属永青文庫研究センター、図書館ユニット	352	貴重資料展
11月16日-2月1日	グローバルイングリッシュ	学務ユニット		学生を交えた職員研修(英語) 月曜 18:00 週1回開催(平成28年2月1日まで)
11月29日	学術資料調査研究推進室「ハーン『東の国から』発刊120年記念シンポジウム」	学術資料調査研究推進室、図書館ユニット	25	
3月9日	生命倫理研究会第1回公開セミナー	大学院先導機構URA推進室		外部の識者をお招きしての公開セミナー

(出典：平成27年度熊本大学附属図書館実績データに基づき作成)

<ラーニングcommonsが出来たことへの学生からの意見>

集団学習がやりやすくなった、意見交換しながら勉強できる、話せるスペースがあるなど、新たに出来たラーニングcommons(会話可能)を評価する意見が並んでいる。

○教育学部3年「様々なスペースが区分されており、勉強、パソコン、集団学習がそれぞれやりやすくなった」。

○教育学部1年「ライティングサポートエリアは友達と意見交換しながら勉強できるのでよく使っています。多い時には毎日図書館に行っているの、図書館は僕にとって必要不可欠な場所となっています」。

○理学部3年「館内がきれいで話せるスペースと静かにするスペースがあるので、勉強しやすいです」。

(出典：図書館ホームページ「附属図書館中央館リニューアル1周年を迎えて

平成26年10月」(<http://www.lib.kumamoto-u.ac.jp/about/relibrary>)

(平成28年3月31日)から抜粋)

(資料・1-3-1-1-C) 図書館 TA が受け付けた相談内容の例

文学部-学部生

- Q. 子飼橋架け替えなど、都市計画に関する新聞記事を探している。どうすればよいかわからない
- A. 熊日データベースをアクセス方法から説明

社文研-院生

- Q. リスト上(参考文献リスト)の論文を読みたいが、どうすればよいかわからない
- A. CiNiiArticles、OPAC+で検索したところ学内所蔵無と判明、学外から文献複写として取り寄せる ILL 文献複写申し込みを紹介

文学部-学部生

- Q. 「ライ麦畑でつかまえて: The catcher in the rye」の英語論文を探している
どうすればよいかわからない
- A. Scopus (外国語論文データベース) で検索する方法を紹介

理学部-学部生

- Q. 論文の探し方がわからない
- A. CiNiiArticles をアクセス方法から説明

社文研-院生

- Q. 石井順治「子どもとともに読む授業」を探しているが、見つからない
どうすればよいかわからない
- A. OPAC+で検索したが学内所蔵無と判明
学外から図書を借り受ける ILL 貸借申し込みを紹介

(出典:平成26~27年度レファレンス記録票に基づき作成)

(資料・1—3—1—1—D)

- 8) 「大学院教育の成果としては、どのようなことを期待しているのか」については、「現在の職業における専門性を向上させること」、「学位を取得すること」、「専門的な学問的知識を身につけること」に多くの回答があった。

(2) 現状の問題点

本調査を通して浮かび上がってきた、現時点での問題点を次に示す。

- 1) 時間的制約のある中で、研究に割く時間を確保することが困難で、仕事と学業の両立が深刻な問題となっている。
- 2) 厳しい経済状況の中、社会人学生にとって、学費の負担が重くのしかかっている。
- 3) 学生間の交流が少ない社会人学生が気軽に相談できる窓口の充実が求められている。
また、学生への通知が不十分であったり、どこの窓口で必要な手続きが出来るのか明確でなかったりしているところに不満が生じている。
- 4) 「教育・研究施設」については、部局によって満足度に差があり、特にパソコン環境の整備の要望が多く出ている。

(出典：熊本大学大学院社会人大学院生ニーズアンケート実施報告書 P47)

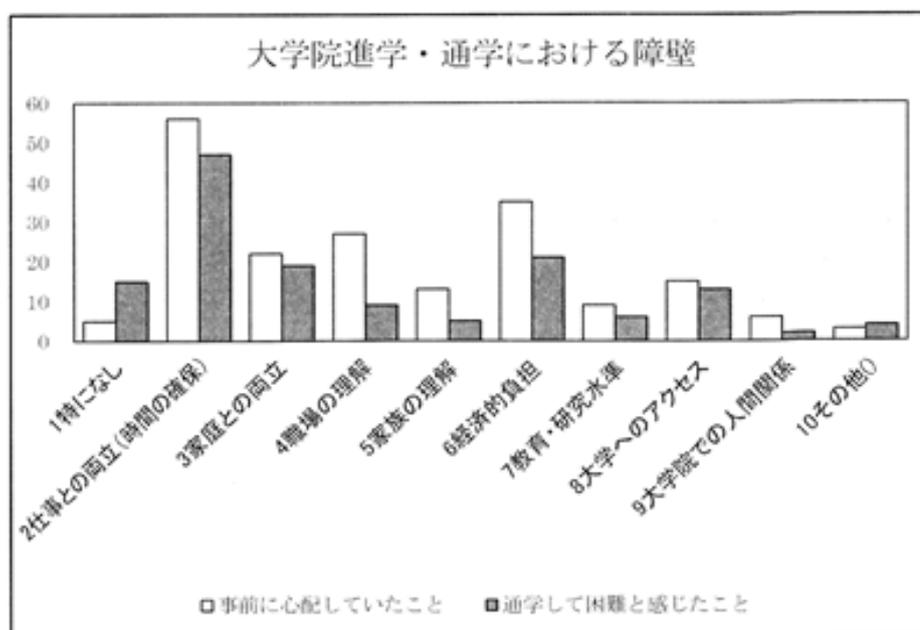
(資料・1-3-1-1-E)

3. アンケート結果の全体的な傾向と課題

(1) 今回実施したアンケートの結果について、設問毎に次の傾向が見られた。

■Q2「大学院進学・通学における障壁」について

- 「1. 大学院に通うことを決める際、心配されていたことや懸念されていたこと」については、「2 仕事との両立(時間の確保)」及び「6 経済的負担」に多くの回答があり、特に研究に充てる時間が確保できるか、また、学費等経済的負担が不安であるという回答が目立った。
- 「2. 実際に通われてみて、困難とお感じになった、なっていること」については、「1. 大学院に通うことを決める際、心配されていたことや懸念されていたこと」に対する回答と同様に、「2 仕事との両立(時間の確保)」と「6 経済的負担」に多くの回答があった。しかし、その回答数は減少しており、指導教員の努力をはじめとする本学のサポートが負担減につながったものと推測される。
- 「3. 本学が提供している社会人学生に対するサポートのうち、有用であったもの」については、教育に関しては、eラーニング授業、夜間開講、土曜開講、長期履修制度、教育設備に関しては図書館の24時間利用、各種ネットワークインフラ、窓口対応としては社会文化科学研究科社会人支援センターや事務部のメール等による連絡、学費に関しては授業料免除、奨学金制度についての意見があった。
- 「4. 今後、大学院においてどのような支援があれば、より学びやすい環境になるか」については、社会人であるため、通学することが容易でないことから、夜間開講・土曜開講の拡大、eラーニングの強化、少なくとも履修登録や事務手続を学外からできるシステムにして欲しいといった意見があった。また、授業料に関し、ボーナス期に合わせた授業料の支払いと授業料未納時における請求書(督促状添付)の保証人への送付について配慮をお願いする旨の意見があった。



(出典：熊本大学大学院社会人大学院生ニーズアンケート実施報告書 P4)

(資料・1-3-1-1-F) 社会人大学院教育支援センターによる学習支援

社会人大学院教育支援センターについて

社会人大学院教育支援センター(以下、「支援センター」)は、教員及びに学生支援のための活動を行っております。それらの活動のうち、学生の皆様を対象とした業務及びにサービスについて以下まとめております。ご参照の上、支援センターをご活用ください。

○プロジェクター及びスクリーン、自転車の空気入れ、 台車の貸出について

現在、社会文化科学研究棟内にプロジェクター及びスクリーンを一組保有しております。これらについて、支援センター事務室で手続きを経ることにより、皆様に次の条件の下で貸出しサービスを行っております。貸出しを希望される方は、支援センター事務室にお問い合わせください。

プロジェクター及びスクリーン貸出条件

- ①研究発表や講義などでの使用であること。
- ②貸出期間は最長一週間であること。

自転車の空気入れ、台車の貸出し条件

- ①即日返却であること(自転車の空気入れは使用后すぐに返却)。



○演習室の使用について

授業以外で演習室の利用を希望される方は、支援センターまで事前にご連絡願います。

○図書・雑誌の複写サービスについて

法学図書館や各研究室の開室時に来校できない学生に対し、コピーカードと、複写が必要な書籍名などの情報を支援センターに持参いただくことで、図書、雑誌の複写の代行を行っております。

※法学図書館は木曜は夜間開放を行っております(18:00~22:00)。

詳しくは支援センターまでお問い合わせください。

○提出物等に関する重要なお知らせのメール連絡サービスについて

博士前期課程の社会人学生及び遠隔地居住学生を対象に、提出物等に関する重要なお知らせをメール連絡するサービスを行っております。該当する方でメールアドレスを変更された場合は、支援センターまでご連絡をお願いします。

(出典：社会人大学院教育支援センター作成の学生への周知文)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、ラーニングコモンズによる自主的な学習環境を提供し、ニーズアンケートに基づく社会人大学生への支援を行ったことから、良好であると判断した。

計画1-3-1-2「学生が充実した生活を送れるように、各種奨学金の応募支援等の経済支援面の取組みを強化するとともに、保健センターとの緊密な連携の下に、学生相談室が蓄積したノウハウとデータを生かして、メンタルケア等の総合相談窓口機能を一層向上させる。」に係る状況【★】

学生に対する経済支援の取組みでは、(資料・1-3-1-2-A)に示すとおり、本学独自の制度として、平成22年度に「熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度(KDS)」を創設した。平成23年度には留学生への予算枠を確保して毎年度33名の学生(私費留学生は別途13名)を支援している。薬学部においては、(資料・1-3-1-2-B)のとおり、「薬学部125周年記念甲斐原守夫奨学金制度」を創設し、毎年度5名を上限として支援を行っており、KDSとともに奨学金制度の充実を図った。

学生のメンタル面での引き籠もり等の対応をするため、(資料・1-3-1-2-C)のとおり、学生相談室にソーシャルワーカーを2名配置した結果、(資料・1-3-1-2-D)のとおり、相談件数が急増した。

平成22年度には、教職員が抱えている学生相談事例を、保健センター、学生相談室、その他関係教職員が連携して対応策を検討する「学生支援検討会」(平成27年度は4回開催)を立ち上げ、ノウハウの蓄積及び相談室のスキルアップを図った結果、(資料・1-3-1-2-D)のとおり、相談件数が倍増急増し、総合相談窓口としての機能を一層向上させた。

なお、この取組みは、各大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-3-1-2-A) (KDS/甲斐原守夫奨学金の規定を抜粋)
熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度(KDS)実施要領抜粋
(趣旨)

第1 この要領は、熊本大学大学院博士課程(博士前期課程を除く。以下「博士課程」という。)において、優秀な学生の確保及び教育研究活動の活発化を図ることを目的として実施する熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度(以下「KDS」という。)に関し、必要な事項を定める。

(給付対象者)

第2 奨学金の給付対象者は、博士課程に在学する学生で、入学試験の成績、学業成績又は学術研究活動において、特に優秀な成果を修めたと認められるものとする。ただし、在学期間が標準修業年限を超える学生は対象としない。

(給付人数)

第3 一年度あたりの奨学金の給付人数については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

(1) 一般枠 全学で33人

(2) 私費留学生枠(大型の競争的資金による拠点研究等(学内の拠点形成研究を含む。)に参加する私費留学生についての枠をいう。以下同じ。) 入学時期等に応じて、全学で13人程度

(給付期間、給付金額等)

第8 給付期間は、当該年度限りとする。

第9 給付金額は、別表1又は別表2の給付金額区分に規定する金額とし、返還を要しない。

第10 給付は、当該年度の適切な時期に、原則として一括給付にて行うものとする。

(実施)

第13 この要領は、平成22年4月1日から実施し、平成22年度在学者から適用する。
(出典：熊本大学大学院博士課程奨学金給付制度(KDS)実施要領抜粋)

(資料・1-3-1-2-B)

薬学部125周年記念甲斐原守夫奨学金規定抜粋

第2 奨学金の目的

(1) 目的

本奨学金は、甲斐原 守夫 氏（薬学部 昭和35年卒業）の寄付による基金を基に、熊本大学薬学部在籍中の学生の学力向上を計り、優秀な人材の育成を目的として奨学金の支給を行うものである。

第4 支給する奨学金の支給額、支給期間及び奨学金の受領者数

(1) 支給する奨学金の支給額及び支給期間は、別途細則で定める。

(2) 支給する奨学金の受領者数は、別途細則で定める。

薬学部125周年記念甲斐原守夫奨学金（細則）

1. 支給する奨学金の支給額

(1) 支給する奨学金の一人当たりの支給額は、甲斐原守夫奨学金運営会議（仮）において決定するものとする。

(2) 支給する奨学金の一人当たりの支給額は、平成23年度より、入学一時金として250,000円を支給し、入学から卒業まで月額20,000円を支給する。

2. 支給する奨学金の受領者数

(1) 支給する奨学金の受領者数は毎年度5名を上限とする。

4. 奨学金の受領資格

(1) 本奨学金の支給は、以下の条件を満たす学生が望ましい。

1) 熊本大学薬学部在籍し、学業成績、人格ともに優れ、将来にわたり薬学の発展に資すると認められる者。

2) 薬学教育部に入学を希望する者。

附則

(1) 細則は、平成23年4月1日から施行する。

(出典：薬学部125周年記念甲斐原守夫奨学金規定抜粋、
薬学部125周年記念甲斐原守夫奨学金細則抜粋)

(資料・1-3-1-2-C) (学生相談室の概要)

【学生相談室について】

〔設置〕 学生生活を送る中での、学業・進路についての問題、将来に関する問題、人間関係に関する問題その他生活上のトラブルなど自己解決できない様々な問題に対し相談を受け、支援を行うために平成16年4月に設置された。

〔職員〕 キャンパスソーシャルワーカー2名（平成24年度から配置）
フルタイム非常勤1名。パートタイム非常勤1名
事務職員1名、事務職員1名（学生教育研究傷害保険担当職員）

〔年間活動〕 * 学生を相談に繋げる為の活動

- ・ 疲労度調査（4月 保健センター実施） 文書送付
- ・ 履修未登録者の保護者への文書送付 年に2回
- ・ 情報基礎 出席状況調べ 文書送付 年に2回
- ・ 広報活動（ホームページ、新入生全員へのリーフレット配布、ポスター示、学生相談室だより）

* 教職員との連携強化の取組み

- ・ 学生支援検討会（保健センター・学生相談室）の実施。

- ・外部機関も含めたケース会議
- *その他
 - ・各種講演会（発達障害、不登校、防犯、消費者被害、カルト等）での啓発活動。年に1, 2回
 - ・障害学生対応 肢体不自由学生の教室・学内移動の補助
 - ・聴覚障害学生ノートテイク支援
 - ・学生相談室ボランティア、相談者同士の交流会、DVD鑑賞会などのイベント実施

(出典：平成21～27年度第1回学生委員会会議資料に基づき作成)

(資料・1-3-1-2-D) 資料・過去7年間の相談件数表 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
相談者数	239	293	274	775	1,512	3,182	4,074	10,349

(出典：平成21～27年度第1回学生委員会会議資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、KDSをはじめとする奨学金制度が充実し、また、学生相談ソーシャルワーカーのきめ細かな対応により相談件数が急増したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

社会文化科学研究科 観点 「教育内容・方法」
 医学教育部 観点 「教育内容・方法」

計画1-3-1-3「学生の社会性を高めるため、学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」の拡充を始め、学生が主体的に取り組む社会貢献・サークル活動等の学内外での様々な活動を継続的に支援する。」に係る状況【★】

学生の自主性、創造性、独創性を育み、社会で活躍できる能力を高める目的として、学生自主企画支援事業「きらめきユースプロジェクト」を実施している。

この一例として、平成24年度から「こえてん（音声点字学習器）」を製作し、全国の特別支援学校等に寄贈しており、平成26年度と27年度は（資料・1-3-1-3-A）のとおり、22の機関に寄贈した。

毎年12月には参加団体による実施報告会を行い、次年度からの活動に反映させている。平成24年度からは、最優秀企画を学生表彰の対象としたことで、学生のモチベーションが上がり、学生の自主的活動、地域の貢献という優れた成果がもたらされた。本事業は新聞でも紹介され、学生への周知を徹底させることにより、平成21年度と比較すると（資料・1-3-1-3-B）のとおり、申請団体件数が2倍以上に増えた。また、学生の社会貢献への支援の一例として、九州北部豪雨災害（H24.7）のボランティアに支援を行い、48名の学生が参加した。

（資料・1-3-1-3-A）（「こえてん」を寄贈した機関）

「こえてん」を寄贈した機関

平成26年度

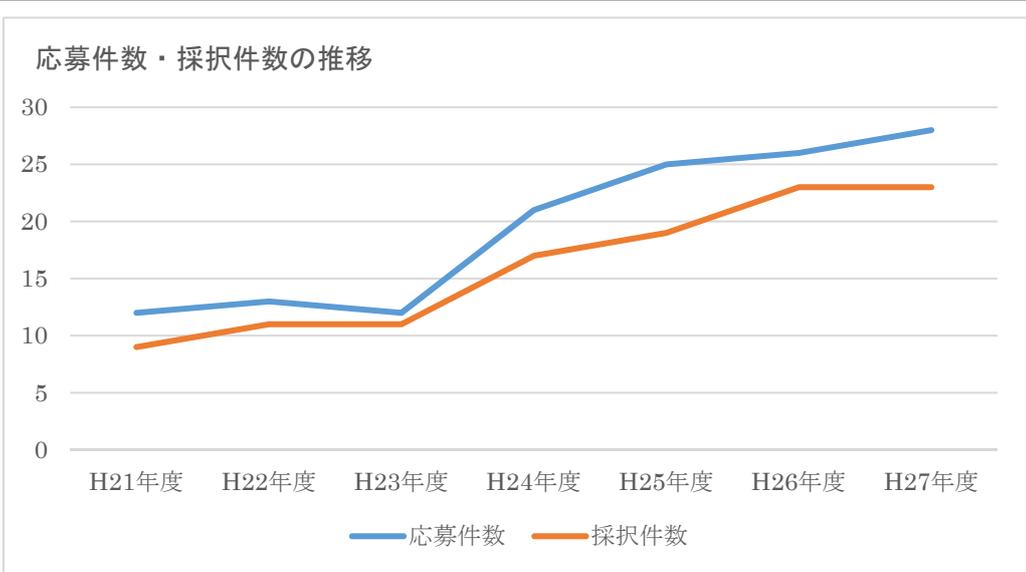
- 1 北海道帯広盲学校
- 2 埼玉県立特別支援学校塙保己一学園
- 3 福井県立盲学校
- 4 滋賀県立盲学校
- 5 奈良県立盲学校
- 6 京都ライトハウス視覚支援あいあい教室
- 7 大阪府立視覚支援学校
- 8 兵庫県立視覚特別支援学校
- 9 神戸市立盲学校
- 10 岡山県立岡山盲学校
- 11 徳島県立盲学校
- 12 愛媛県立松山盲学校
- 13 愛知県立盲学校
- 14 福岡県立福岡視覚特別支援学校
- 15 熊本県立盲学校

平成27年度

- 1 石川県立盲学校
- 2 和歌山県立和歌山盲学校
- 3 香川県立盲学校
- 4 愛媛県立松山盲学校
- 5 島根県立浜田ろう学校
- 6 山口県立周南総合支援学校視覚障害教育センター
- 7 沖縄盲学校

（出典：平成26、27年度 SOLEIL の実施報告会資料に基づき作成）

(資料・1-3-1-3-B) きらめきユースプロジェクトについて



活動分野別採択企画数推移

活動分野	平成 21 年度	平成 27 年度
環境保全活動	2	1
地域連携活動	3	10
芸術・文化活動・スポーツ活動	0	2
国際・異文化交流活動	0	4
その他	4	6
合 計	9	23

(出典：学生委員会資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、学生の自主的活動を促すことができ、事業を通じて大学の活性化や地域貢献という優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画1-3-1-4「学生のキャリア形成・就職活動を支援するため、卒業生の協力も得ながら、キャリア支援課と学部・研究科等が連携する全学的キャリア支援体制を強化する。」に係る状況【★】

学生の就職活動を支援するため、KUMA★NAVIを活用した効果的な就職支援の取り組みを実施した。

具体的な支援の取組みは、(資料・1-3-1-4-A)(資料・1-3-1-4-B)(資料・1-3-1-4-C)(資料・1-3-1-4-D)に示すとおり、各学部、研究科と連携した就職ガイダンスを毎年度10回程度実施しチラシ等でKUMA★NAVIについて学生に周知を行っている。このKUMA★NAVIの利用により、学生のモバイル環境に合致した安定的な学内就職支援インフラを構築することができ、就職相談や支援プログラムの周知、受付、予約確認等が簡素化され、また、就職準備講座、学内企業説明会(1社70分の個社説明会スタイル・約160社)等、学内支援企画の総参加者数が増え、就職活動に意欲的な学生が増加した。KUMA★NAVIを活用した就職支援の取組みによって、第2期中期目標期間中に本学が通年で平均1万人近い支援プログラム等への学生参加数となった。就職率も(資料・1-3-1-4-E)に示すとおり、90%を超える高い数値で持続的に向上するという優れた成果がもたらされた。

KUMA★NAVIを活用した独自の運用は、効率的で効果的な就職支援が可能となったという点で、本学特有のユニークな取組みであった。

(資料・1-3-1-4-A) KUMA★NAVI 学生向け周知用ちらし

Get a job by KUMA★NAVI!

つかめ!! 就活の星

熊大生の就活活動を総合的に支援する、KUMA★NAVI!!
キミもいまずぐ登録して、就活の星を掴もう!!

Kumamoto University

熊大就活ナビ 熊本大学 学生専用キャリア支援サイト

KUMA★NAVI

熊大生の就活の強い味方!
KUMA★NAVI 3つのPOINT

POINT 1 熊大に寄せられた、企業・求人情報が どこからでも 検索・閲覧可能! <small>(登録制)</small>	POINT 2 学内のガイダンス・セミナー等の 申込みや予約も カンタン! <small>(学部個別の行事を除く)</small>	POINT 3 KUMA★NAVIモバイル版とPC版で 各種機能が使えて とっても便利!
---	--	--

いつでもどこでも求人の閲覧やエントリー、就職情報をチェックできる!
http://uni-career.jp/u0098/00700/

モバイル版URL 携帯電話からもKUMA★NAVIのすべての機能が利用できます!
http://uni-career.jp/u0098/mb/

さあ、今すぐアクセス!!

ケータイからもアクセス!!

お問合せ
熊本大学 学生支援部キャリア支援ユニット TEL: 342-2117 E-mail: gas-syuki@jimu.kumamoto-u.ac.jp

QRでカンタンアクセス!
※バーコード読み取り機能のついた携帯電話が必要となります。

詳しい使い方は裏面をCHECK!

(出典：熊本大学公式ウェブサイト

「http://www.kumamoto-u.ac.jp/careersupport/kumanavi」から抜粋)

(資料・1-3-1-4-B) KUMA★NAVI のログイン方法や主な機能について



KUMA★NAVIで効率的な就職活動!!

step1 KUMA★NAVIホームページへアクセス

熊本大学ホームページトップページ
キャリアサポート
KUMA★NAVI

step2 ユーザーID、パスワードを入れてログイン



ユーザーID/パスワードを入力

ユーザーID：学生番号(アルファベット小文字、ハイフンなし)
パスワード：生年月日(西暦)

例) 1991年1月1日生まれの場合→19910101

※初回ログインのみ、「学生基本情報登録」にて、基本情報の登録が必要になります。
※基本情報の登録後はセキュリティ上、パスワードを変更して下さい。

step3 KUMA★NAVIから必要な情報を得る

さまざまな検索方法で求人企業を探せます。あなたに合った探し方ができるので便利!

求人企業検索

熊本大学に届いた求人の検索が、業界・職種・本社所在地・勤務地などの様々な条件からできます。そのままエントリーも可能なので便利です。また、セミナーやインターンシップ情報も閲覧できます。

フリーワード検索

好きな言葉で求人検索可能。(例えば…病院 など)

キャリア相談予約

進路に関する相談や、エントリーシートの添削、面接練習など、1コマ50分枠で利用できます。(平日・午後4コマ)



その他で検索

自分の所属学部学科から検索でき、学科特有の求人・学部不問求人を見ることができます。また、専門職資格からも検索できます。

進路決定報告 (SOSEKI)

卒業後の進路が確定した方は必ず登録して下さい。

アクセスランキング

他の学生に多く閲覧されている企業がランキング形式で表示されています。

モバイル版

KUMA★NAVIのすべての機能が携帯電話でも利用できます! いつでもどこでも求人の閲覧やエントリー、就職情報のチェックができます。

モバイル版 URL <http://uni-career.jp/u0098/mb/>

※バーコード読み取り機能のついた携帯電話で読み取ることで。



(出典：熊本大学公式ウェブサイト

「<http://www.kumamoto-u.ac.jp/careersupport/kumanavi>」から抜粋)

-108-

(資料・1-3-1-4-C) 平成27年度就職支援プログラム等実施状況

番号	テーマ	タイトル	内容	開催日		時間	
	会場	対象学年	回数	前年度回数	予約数	参加数	前年度参加数
1	就活支援プログラム	就活カフェ	就職相談会	2015/4/15、 22、5/13、 6/10、6/24、 7/8、7/22		16:10~17:40	
	全学教育棟第一会議室、 多目的会議室、C211教室	2016年3月卒業・修了予定者	7	3	32	16	12
2	就職準備講座	学内就職準備講座(プレ講座)第1回	就活の心構え、就職状況解説、ガイダンス	2015/06/15		18:00~19:30	
	全学教育棟 C301教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	90	109	101
2	就職準備講座	学内就職準備講座(プレ講座)第1回	就活の心構え、就職状況解説、ガイダンス	2015/06/15		18:00~19:30	
	全学教育棟 C301教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	90	109	101
3	就職準備講座	学内就職準備講座(プレ講座)第2回	熊大卒生担当者による座談会	2015/06/22		18:00~19:30	
	全学教育棟 C301教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	92	100	76
4	就職準備講座	学内就職準備講座(本講座)	自己分析、エントリーシート、面接対策、就職活動体験報告等	2015/9/28~ 11/30		18:00~19:30	
	全学教育棟 C301教室	2017年3月卒業・修了予定者	9	9	-	164	155
5	インターンシップ	インターンシップガイダンス	インターンシップガイダンス	2015/6/17、18		16:10~17:40、 18:00~19:30	
	全学教育棟 第一会議室		2	2	102	100	94
6	インターンシップ	1年生でもインターンシップ	インターンシップガイダンス	2015/6/17、 18、19		16:10~17:40、 18:00~19:31	

	全学教育棟 第一会議室		3	-	-	43	-
7	インターンシップ	キャリア支援 ユニット特別 企画【インタ ーンシップマ ナー講座】	インターン シップへの 心構え、マ ナー講座			2015/07/15	14:30~16:00
	くすのき会館	2017年3月卒 業・修了予定者	1	1	32	31	48
8	模擬面接会	(看護学専攻 学生向け) 模 擬面接会	模擬面接会			2015/7/1、15	13:00~14:10、 14:20~15:30、 15:40~16:50
	医学部保健学科 ABC 棟 5 F C504 セミナー室ほか	2016年3月卒 業・修了予定者	6	3	42	40	23
9	就活支援プログラム	(公務員から 企業へ) 志望 変更者のため の就活ミニガ イダンス	公務員志望 から民間企 業就活へ切 り替える学 生を対象と した就活ミ ニガイダン ス			2015/08/06	14:30~16:00
	全学教育棟 B201	2016年3月卒 業・修了予定者	1	1	14	13	13
10	就活支援プログラム	ワークデザイ ン講座	県内で働く 30代の OB・OGによ る座談会			2015/11/13	16:10~17:40
	くすの木会館	2017年3月卒 業・修了予定者	1	1	27	27	37
11	就活支援プログラム	先輩キャリア 交流会	OB・OGとの交 流会			2015/10/21	14:30~16:30
	くすの木会館	2017年3月卒 業・修了予定者	1	1	26	34	50
12	就活支援プログラム	第36回熊大 ビジネス講座 【テレビ業界 仕事研究】	テレビ業界 の仕事を知 るセミナー			2015/10/30	18:00~19:30
	くすの木会館		1	1	7	26	150
13	就活支援プログラム	日経新聞で読 み解く 業 界・企業研究 事前勉強会	業界・企業 研究			2015/11/5、 12、19、26	18:00~19:30
	全学教育棟 B201	2017年3月卒 業・修了予定者	4	4	94	0	109(延 べ)
14	就活支援プログラム	特別講座(商 社編)	九州商社会 とコラボし て実施する			2015/12/15	18:00~19:30

			特別講座				
	全学教育棟 B201 教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	38	30	33
15	就活支援プログラム	就活生のための自己分析講座(受検会)	職業適性診断テスト R-CAP 受検	2015/10/26、27		16:10~17:40	
	全学教育棟 C201	2017年3月卒業・修了予定者	2	2	28	27	114
16	就活支援プログラム	就活生のための自己分析講座(解説会)	職業適性診断テスト R-CAP 解説	2015/11/25		16:10~17:40、 18:00~19:30	
	全学教育棟 E205	2017年3月卒業・修了予定者	2	1	28	26	100
17	就活支援プログラム	文系学生のための面接対策講座	文系学生向け面接対策	2015/12/09		18:00~19:30	
	全学教育棟 E107 教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	66	58	60
18	就活支援プログラム	理系学生のための面接対策講座	理系学生向け面接対策	2015/12/07		18:00~19:30	
	工学部 2号館 223 教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	77	75	102
19	就活支援プログラム	福岡県就職希望者向けガイダンス	福岡県内の就職動向	2016/01/21		18:00~19:30	
	全学教育棟 E107 教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	126	133	153
20	就活支援プログラム	熊本県就職希望者向けガイダンス	熊本県内の就職動向	2016/01/22		18:00~19:30	
	全学教育棟 E107 教室	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	92	79	81
21	OWN WORK NOTE 関連セミナー	就活プレ講座～就活エンジンを手に入れよう～	Own Work Note による座談会等	2015/10/27		18:00~19:30	
	くすのき会館	2017年3月卒業・修了予定者	1	1	40	40	49
22	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《自己分析》	Own Work Note による自己分析対策	2015/11/5、6		18:00~19:30	
	全学教育棟 C201	2017年3月卒業・修了予定者	2	2	44	49	47
23	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《エントリーシート》	Own Work Note による	2015/10/10、12		18:00~20:00	

		ト対策(自己PR編))	ES 対策				
	全学教育棟 C204	2017年3月卒業・修了予定者	2	2	54	57	55
24	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《GD・面接対策》	Own Work Note によるグループディスカッション・面接対策	2015/11/17、18		18:00~20:00	
	全学教育棟 C201	2017年3月卒業・修了予定者	2	2	54	57	39
25	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《個人面接対策》	Own Work Note による個人面接対策	2015/11/14		18:00~20:00	
	全学教育棟 B201	2017年3月卒業・修了予定者	1	2	30	30	34
26	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《集団面接対策》	Own Work Note による集団面接対策	2015/11/16		18:00~20:00	
	全学教育棟 B201	2017年3月卒業・修了予定者	1	2	24	27	50
27	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《座談会》	Own Work Note による座談会	2015/11/25		18:00~19:30	
	全学教育棟多目的会議室	2017年3月卒業・修了予定者	1	2	42	33	28
28	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《とことん！業界研究会》	Own Work Note による業界研究	2016/01/18		18:00~20:00	
	全学教育棟 B201	2017年3月卒業・修了予定者	1	-	35	36	-
29	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《就活一周ツアー》	Own Work Note による就活疑似体験プログラム	2016/01/20		18:00~20:00	
	全学教育棟 B201	2017年3月卒業・修了予定者	1	-	29	29	-
30	OWN WORK NOTE 関連セミナー	OWN 講座《なんでも相談会》	Own Work Note による就活に関する質疑応答	2016/2/17、22		10:00~17:00	
	全学教育棟第一会議室、C201	2017年3月卒業・修了予定者	2	-	-	50	-

31	OWN WORK NOTE 関連 セミナー	異業種合同セ ミナーJob Study with OWN2015	パネルディ スカッショ ン、グルー プワーク	2015/11/28		12:00~17:30	
	全学教育棟 C301 ほか	2017年3月卒 業・修了予定者	1	1	125	115	75
32	就活支援プログラム	業界研究講座	業界研究講 座	2015/12/01			
	全学教育棟		23	20	1746	1442	1547
33	就活支援プログラム	模擬面接会	模擬面接会	2016/2/15~22		10:00~18:20	
	全学教育棟	2017年3月卒 業・修了予定者	42	38	252	198	191
34	就活支援プログラム	模擬グループ ディスカッ ション	模擬グルー プディスカ ッション	2016/2/15~22		10:00~18:20	
	全学教育棟	2017年3月卒 業・修了予定者	35	35	220	177	215
35	就活支援プログラム	就活スタート セミナー	就活スター トセミナー	2016/03/01		12:00~17:30	
	全学教育棟 C301 ほか	2017年3月卒 業・修了予定者	1	1	197	193	219
36	就活支援プログラム	学内企業説明 会	企業説明会	2016/3/2~			
	全学教育棟	2017年3月卒 業・修了予定者	157	157	6244	4756	5833
37	就活支援プログラム	公務員説明会	公務員説明 会	2016/3/21~			
	全学教育棟	2017年3月卒 業・修了予定者	21	18	453	407	447
38	学生相談	学生相談(キ ャリア相談 員)	個別就職相 談(一人50 分間)	月~金		13:00~17:00	
	キャリア支援ユニット		0	-	-	574	458
39	学生相談	学生相談(ハ ローワーク相 談員)	個別就職相 談(一人50 分間)	月~金		12:00~16:00	
	キャリア支援ユニット		0	-	-	332	320

(出典：KUMA★NAVI 平成 27 年度データを基に作成)

(資料・1-3-1-4-D) 学生の KUMA★NAVI を通じての学内プログラム活用例

文学部女子学生の例

時期	活動内容	
3年 8月～	インターンシップ参加	内定先とは別の損保会社(5日間) 応募のきっかけは「なんとなく」でしたが、インターンへの選考で ES や GD を一通り経験でき◎
9～12月	学内就職準備講座 業界研究講座 インターンシップ OB 訪問 自己分析	私は心配性なので、早め早めの行動を心がけていました。地方銀行の公募型インターンに参加したり、先輩に紹介していただき OB 訪問をしたりしました。また、業界研究も行いましたが、この期間はとにかく自己分析を重点的に行いました。
1～2月	業界研究講座 就職ガイダンス 学内模擬面接・GD ES のテンプレ作成	自己分析をもとに ES のテンプレートを作成しました。友人や先輩などたくさんの人に見てもらい修正を重ねました。模擬面接ではうまく答えられず涙。
3～5月	説明会参加 選考参加 ES 提出開始	業界問わず、様々な企業の説明会に参加しました。また、選考にも参加。筆記試験や面接、リク面などがありました。
6～7月	テストセンター受験 ES ラッシュ リク面	かなりの頻度でリク面がありました。7月上旬に志望度の高かった企業から内々定をいただき、8月からの選考に参加する企業をかなり絞りました。
8月	面接開始 内々定	8月1日から一斉に選考スタート。8月上旬に内々定をいただき、控えていた他の企業の選考は全て辞退しました。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ES=エントリーシート ・ GD=グループディスカッション ・ リク面=リクルーター面談(企業の方と1対1などでお会いして話をする) 		

法学部男子学生の例

時期	活動内容	
2014年 8月	夏季インターンシップ参加	法学部提携型のインターンシップに参加(エネルギー会社)
10月～12月	学内のイベントに参加	Own Work Note 2014 の講座に参加し、に指導を仰いだり就職活動のことを聞きました。他にも、キャリア支援ユニットの業界研究講座には全て参加して視野を広げた。日経新聞に目を通すようになる。
12月～1月	冬季インターンシップの選考に参加	冬季のインターンにはエントリーシート、面接を課すところが多く、本番前習だと思って熱心に取り組んだ。プレ就職ができたことがよかった。
2月	冬季インターンシップに参加	公募型のものに参加(電子部品メーカー工業、金融)
3月～5月	学内企業説明会に参加 個別企業説明会参加 エントリーシートラッシュ	説明会やエントリーシートに追われるを過ごす。
6月～7月	リクルーター面談開始 面談という面接も開始	カフェやホテルのラウンジで社員さんって話をする(選考)リクルーター面談開経団連加盟企業であっても、面談という面接を受けることが多くなる。
8月	面接参加 内々定	8月から面接は継続。 5社から内々定をいただく。

*学内で開催される説明会等の就職支援プログラムはすべて KUMA★NAVI を通じて予約する運用となっている

(出典：平成 27 年度就職活動体験記資料より抜粋)

(資料・1-3-1-4-E) キャリア支援ユニット実施プログラム参加学生数、就職率の推移

(単位：人・%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
プログラム 総参加人数	7,570	6,720	7,239	9,144	9,555	11,243	9,733	61,204
学部就職率 (%)	91.5	91.0	88.0	90.1	92.6	94.2	95.4	—

(出典：平成21～27年度キャリア支援ユニット内資料に基づき作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、学内インフラが整備され、本学の就職支援プログラムに参加する学生が大幅に増加し90%を超える高い数値で持続的に就職率が向上したことから、良好であると判断した。

○小項目2「学生の国際的な視野を広げるため、海外における学習・研究活動の支援を拡充するとともに、留学生が安心して学習・研究に専念できる生活環境を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-2-1「学生の海外研修や調査研究、国際会議やシンポジウムへの参加を促進するために、情報提供及び助成等の支援を展開する。」に係る状況【★】

海外における学習・研究活動の支援を拡充するため、海外留学を指向させる情報提供及び助成等の支援の取組みを実施して、海外留学が大幅に伸び、学生の国際的な視野を広げることができた。

具体的には、海外留学を指向させる情報提供及び助成等の支援として、(資料・1-3-2-1-A)に示すとおり、海外語学研修(夏期・春期)のプログラム開発及び募集活動の強化、また、(資料・1-3-2-1-B)に示す学内資金措置による留学助成、(資料・1-3-2-1-C)に示す外部資金獲得による留学支援、グローバル教育カレッジ教員によるIELTS/TOEFL講座開講に取り組んだ。

これによって、(資料・1-3-2-1-C)及び(資料・1-3-2-1-D)のとおり、外部資金獲得数及び応募型奨学金の採用人数が増加し、第2期中期目標期間中に本学において自ら明確な目的と意欲的な目標を持ち留学する学生が増加した。

また、特色である官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～への応募申請に際しての取組みについては、留学から帰国した学生が応募申請アドバイザーとして協力した点が、本学特有のユニークな取組みであり、結果として第4期までの採択者数大学別ランキングにおいて12位(国立大学のみでは9位)という上位につけることができたとともに、(資料・1-3-2-1-E)のとおり、プログラム成果報告会において本学から2名の特別表彰者を輩出した。

なお、この取組みは、各学部の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。

(資料・1-3-2-1-A) 海外語学研修及び協定校でのサマープログラムへの派遣状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
派遣学生数(人)	69	69	78	100	135	115	566
海外語学研修プログラム数	4	4	3	3	5	7	26

(出典：平成27年度熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-3-2-1-B) 学内資金による留学助成制度

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
国際学会発表	79	84	37	51	29	35	315
国際的調査活動	26	14	15	15	15	16	101
国際インターンシップ	1	8	15	16	17	18	75
留学	5	2	5	12	0	2	26
その他	32	10	40	1	7	13	103
合計	143	118	112	95	68	84	620

(出典：平成27年度熊本大学データ集を基に作成)

(資料・1-3-2-1-C) 政府機関による海外留学助成制度

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
プログラム採択件数	2	2	2	6	12	13	37
採択人数	9	5	9	78	193	253	547

(出典：平成27年9月24日SGU推進本部会議資料を基に作成)

(資料・1-3-2-1-D) 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～採択状況

(単位：人)

コース毎採用人数	26年度	27年度	合計
理系、複合・融合系人材コース	8	6	14
多様性人材コース	0	2	2
世界トップレベル大学等コース	2	3	5
新興国コース	0	0	0
地域人材コース	募集なし	1	1
合計	10	12	22

※募集年度における採択状況を表す

(出典：平成28年2月15日グローバル教育カレッジ運営委員会資料を基に作成)

(資料・1-3-2-1-E)

「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」 成果報告会にて、本学学生が文部科学大臣優良賞、 審査員特別賞受賞者を受賞しました！

平成27年11月1日に文部科学省主催で開催された「トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム」留学成果報告会において、本学学生の中から優良賞1名、審査員特別賞1名が選ばれました。その後、平成27年11月25日、本学において開催された海外留学成果発表会にて、2名が原田学長より賞状を授与されました。



(出典：熊本大学公式ウェブページから引用)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学学生の国際的な視野が広がり、海外留学を目指す学生が増加したことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育内容・方法」
文学部	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」

計画1-3-2-2「外国人留学生に対して入学から卒業・就職に至るまで多様なニーズに即応できるようなサービス体制を整備し、より快適なキャンパス生活及び住環境を提供できるよう支援を強化する。」に係る状況【★】

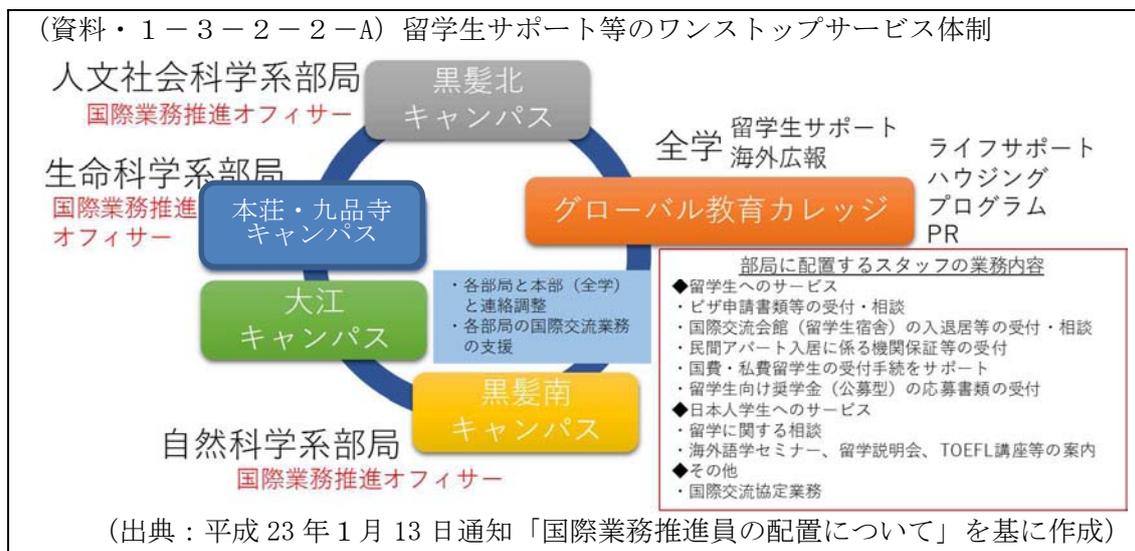
留学生や外国人研究者の受入増加に伴って、学修あるいは研究に専念できるより安心な生活環境を提供するため、平成22年度に、三地区に分散する本学キャンパスそれぞれに国際業務専門のサテライトスタッフを配置する施策を開始した。これらのスタッフは、各キャンパスにおいて留学生や外国人研究者への生活・住居サポートをワンストップサービスで行っており、具体的には（資料・1-3-2-2-A）に示すとおり、ビザ申請書類等の受付・相談、国際交流会館の入退居等の受付・相談、民間アパート入居に係る期間保証等の受付などの業務に従事している。

留学生等の外国人の増加によって様々なニーズが広がる中で、このワンストップサービスの体制整備の取組みによって、人文社会科学系部局、自然科学系部局及び生命科学系部局において、留学生等の外国人が各キャンパスから外部へ移動することなくサービスを受けることができる環境が充実した。

また、熊本市及び大学コンソーシアム熊本と共同で熊本市営住宅を留学生に仲介する事業を実施しており、行政と一体となって安価な家賃で留学生に住居を提供できるという点で、本学特有のユニークな取組みとなっている。

第二期中期目標・中期計画期間中に本学の留学生数は大きく増加しており、支援サービスの向上を支援体制するという優れた成果がもたらされた。

なお、この取組みは、各学部及び大学院の成果として、現況調査表にも記載されていることから、優れた取組みであると判断した。



(資料・1-3-2-2-B) 通年の留学生数 (在留資格が「留学」の学生数)
(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
留学生数	390	459	477	530	554	557	614	708

(出典:平成27年12月24日SGU推進本部会議資料を基に作成)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって留学生が安心して学習・研究に専念できる生活環境が整備されたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

教育学部	観点	「教育内容・方法」
文学部	観点	「教育内容・方法」「学業の成果」
自然科学研究科	観点	「教育内容・方法」
医学教育部	観点	「教育実施体制」「教育内容・方法」
	質の向上度	「教育活動の状況」

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. ラーニングコモンズによる自律的学習支援及びニーズアンケートに基づく社会人学生への対応 (計画1-3-1-1)
2. ソーシャルワーカーによる学生向けメンタル面の支援の取組み (計画1-3-1-2)
3. 学生自主企画事業「きらめきユースプロジェクト」への学生支援の取組み (計画1-3-1-3)
4. KUMA★NAVIを活用した効果的な就職支援の取組み (計画1-3-1-4)
5. 海外留学を指向させる情報提供及び助成等の支援の取組み (計画1-3-2-1)
6. 外国人留学生への、生活・住居サポート及びサテライトスタッフ配置によるワンストップサービス等の環境整備への取組み (計画1-3-2-2)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. トビタテ!申請の取組み (計画1-3-2-1)
2. KUMA★NAVIを活用した効果的な就職支援の取組み (計画1-3-1-4)

2 研究に関する目標(大項目)

(1) 中項目1「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「「生命科学」、「自然科学」、「人文社会科学」、「学際・複合・新領域」の質の高い研究を展開し、その中で国際的な研究能力を有する人材を育成する。」の分析

関連する中期計画の分析

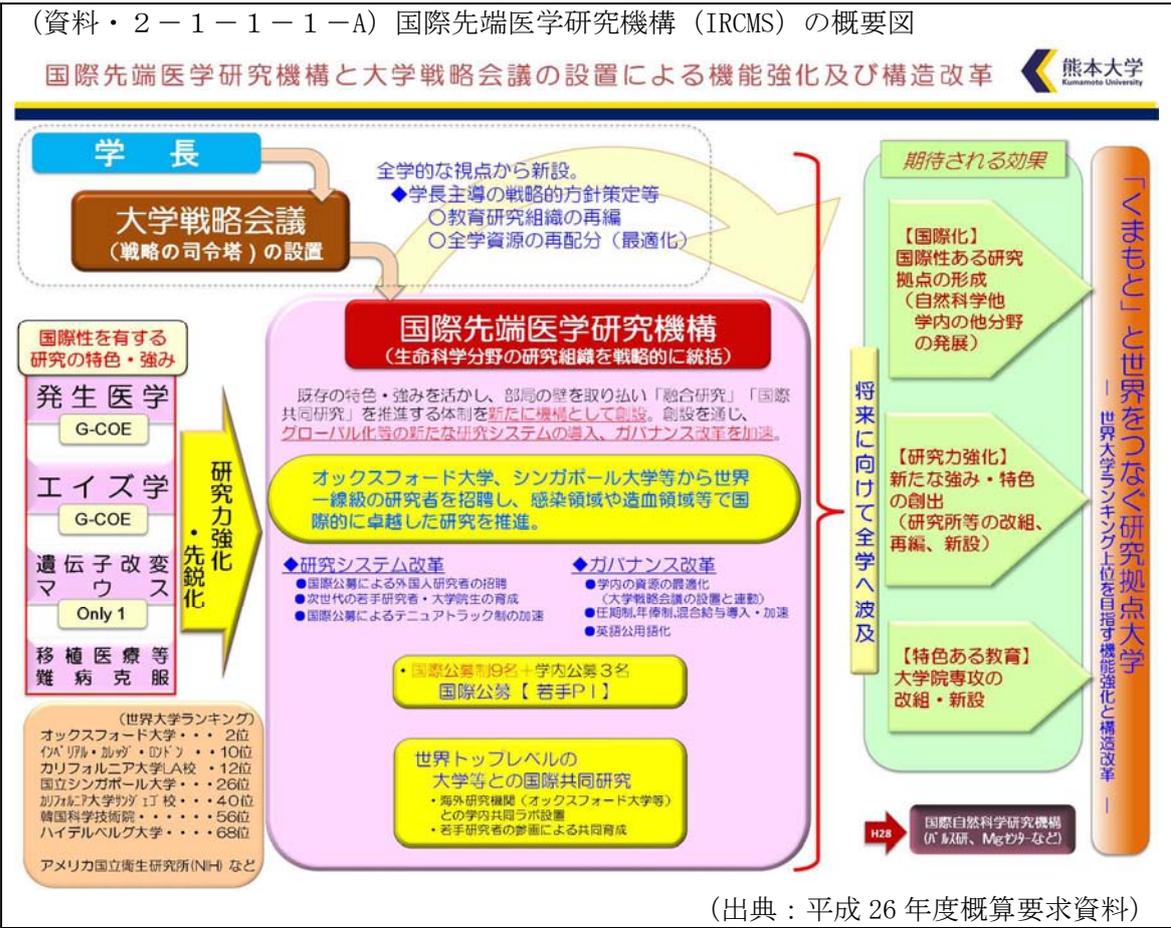
計画2-1-1-1「生命科学において、グローバルCOE「細胞系譜制御研究の国際的人材育成ユニット」プログラム及び「エイズ制圧を目指した国際教育研究拠点の形成」プログラムの着実な遂行等を通して質の高い先端研究を組織的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、グローバルな共同研究ネットワークの拡充・発展を通して国内外の共同研究を先導する。更に、研究組織を戦略的に統括する国際先端医学研究機構を平成27年度に設置し、オックスフォード大学等から世界一線級の研究者を招へいするとともに、国際公募を通して優秀な先導的若手研究者の発掘・育成を行い、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した先導的研究に取り組む。【★】

国際先端研究の実施、国際共同研究の推進、生命系研究拠点の育成・再構築、先導的若手人材の育成等を通じて本学の生命科学分野の研究力を向上するため、国際先端医学研究機構を設置した。この国際先端医学研究機構では、研究システム改革（国際公募による外国人教員の招へい、国際公募によるテニユアトラック制の加速）やガバナンス改革（学内の資源の最適化や、任期制・年俸制・混合給与制等）の先進的で戦略的な取組みの実施により、オックスフォード大学等から世界一線級の研究者を雇用して、感染領域や造血領域等国際的に卓越した先導的研究を行った。

具体的な国際先端医学研究機構の先進的で戦略的な取組みとしては、(資料・2-1-1-1-A)に示すとおり研究システム改革やガバナンス改革に取り組んだ。

これによって、これまで給与や居住環境の面から難しかった国際的に卓越した世界一線級の研究者を3名雇用した。

また、国際先端医学研究機構の先進的で戦略的な研究の波及効果として、第2期中期目標期間中に本学の生命科学研究分野における人事制度が年俸制や混合給与制の導入などにより戦略的かつ柔軟的になったという優れた成果につながった。



(達成状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由)

この計画によって、生命系の国際研究が推進され、国際先端医学研究機構によって、国際的な研究が構築できたことから、良好であると判断した。

計画2-1-1-2「自然科学において、グローバル COE「衝撃エネルギー工学グローバル先導拠点」プログラムの着実な遂行等を通して質の高い先端研究を組織的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、グローバルな共同研究ネットワークの拡充・発展を通して国内外の共同研究を先導する。」に係る状況【★】

パルスパワー科学研究所では、質の高い研究の展開及び国際的な研究能力を有する人材を育成するため、(資料・2-1-1-2-A)に示す本学特有の共同利用設備・共同研究体制を活用したパルスパワー科学について、大学院教育方法や研究者教育に関する研究をおこなった。

具体的な取組みとしては、(資料・2-1-1-2-B)に示すとおり、パルスパワー科学技術に関する世界初の教科書の作成などに取組んだ。

これらの取組みによって、(資料・2-1-1-2-B)中の受賞実績のとおり、第2期中期目標期間中に熊本大学の若手研究者が優れた研究実績をあげ、外部的評価を得るという成果がもたらされた。

また、本学の特色であるパルスパワー科学技術における教科書の作成等については、これらの教育に関する取組みが世界最大の学会である IEEE から認められ、主要な国際賞である IEEE Leon K. Kirchmayer Graduate Teaching Award を2011年度にアジアから初めて受賞したという点で、本学特有のユニークな取組みであり社会からも認められるという優れた成果であった。

以上のことから、本学における質の高い研究の展開及び国際的な研究能力を有する人材育成の取組みは優れた取組みであった。

(資料・2-1-1-2-A) パルスパワー科学研究所の共同利用・共同研究体制

施設・設備の写真						
	世界初の研究成果の例					
		共同研究機関の例	地震発生現象 (京都大学) 食品加工 (沖縄高専) 彗星科学 (金沢大学) 衝撃変性 (広島大学) 等	がん治療 (山形大学) 植物の生長 (大分高専) 柑橘果皮精油 (岡山大学) 衝撃波作用 (福岡大学) 等	ストリーマ現象 (岩手大学) 超臨界流体プラズマ (名古屋大学) オゾンナイザー (徳島大学) レアメタル回収 (九州産業大学) 等	高温超伝導 (東京理科大学) 熱電半導体 (防衛大学) 彗星科学 (宇宙科学研究所) 傾斜構造化 (日本原子力機構) 等
			日本の大学で唯一の 総合的な 爆発実験施設	国内で唯一の バイオエレクトロ クス総合研究施設	世界トップレベルの パルスパワー研究 基盤設備	熊本大学で開発 された 超重力発生設備

(出典：平成27年度 国際先端研究拠点評価時ヒアリング資料に基づき作成)

(資料・2-1-1-2-B) パルスパワー科学研究所の優れた研究業績と人材育成
(単位：件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学術表彰	—	4 ^{※1}	4	1 ^{※2}	1 ^{※2}	—
研究業績 S～SS ^{※4}	3	7 ^{※3}	4	—	1	—

※1内、パルスパワー世界初のテキストブック作成に関する表彰が1件

※2若手研究者の受賞

※3内、大学院教育に関する研究が1件

※4「当該業績が学士院賞、卓越した水準の学会賞・学術賞・国際賞等の受賞に寄与した」等による

(出典：TSUBAKI システムデータの学内外公開分の集約と、各教員による追加分の集計)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、熊本大学の若手研究者の研究実績と外部的评价が着実に向上したことから、良好であると判断した。

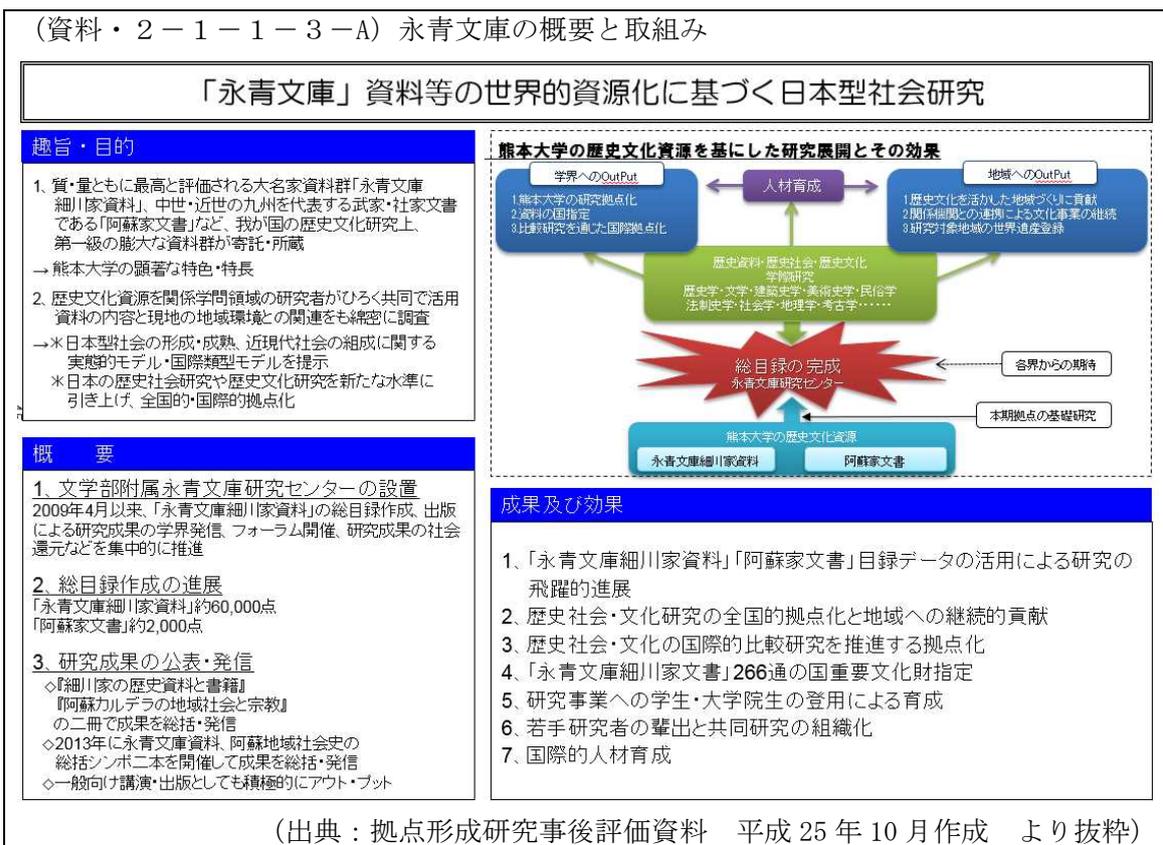
計画2-1-1-3「人文社会科学において、拠点形成研究「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究」等を通して質の高い研究を展開し、成果を迅速に公開するとともに、高度な研究能力を有する人材を育成する。また、共同研究ネットワークの構築・拡充・発展を通して広く国内外での共同研究を推進する。」に係る状況【★】

質の高い研究を展開し、その中で国際的な研究能力を有する人材を育成するため、拠点形成研究「永青文庫」資料等の世界的資源化に基づく日本型社会研究（以下「永青文庫」という）に対し研究費等の支援を行った。熊本にゆかりのある「細川家文書」を対象とした古文書研究であることから、本学特有のユニークな取り組みであるといえる。

2010年6月に当該拠点の教員がフランス・ボルドー第三大学において、永青文庫資料に関する講演を行った。その講演会に出席していたボルドー第三大学の学生が大学院に進学して「細川幽斎論」を研究テーマとし、2013年10月から本学へ留学するなど、海外の日本史研究人材の育成にも寄与した。このほか、(資料・2-1-1-3-A)「概要」に示すとおり、総目録作成や研究成果の発信などに取組んだ。

これによって、(資料・2-1-1-3-B)に示すとおり、著書・論文等の業績や新聞等への成果発信の件数が増加傾向にある。さらに、これらの研究の発信を通して、永青文庫の資料の一部が国重要文化財として指定されるなど、「永青文庫」研究は、本学の人文社会科学を代表する一つである。

(資料・2-1-1-3-A) 永青文庫の概要と取組み



(出典：拠点形成研究事後評価資料 平成25年10月作成 より抜粋)

(資料・2-1-1-3-B) 文学部附属永青文庫研究センターによる研究成果

(単位：件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
著書(単著)	2	0	3	5	0	1	11
著書(共著)	7	7	6	2	3	1	26
論文	15	6	8	5	10	11	55
その他*	12	3	6	7	2	17	47
合計	36	16	23	19	15	30	139

*その他＝新聞・雑誌の記事、短いエッセイなど、著書、論文以外で活字となっているもの。

(出典：「熊本大学附属永青文庫研究センター資料」を基に作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、当該拠点の研究成果により、本学における日本史研究が学術的だけでなく、「永青文庫細川家文書」の一部が重要文化財に指定されるなど、社会的にも貢献する優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部 観点 「研究活動の状況」「研究成果の状況」
質の向上度 「研究活動の状況」「研究成果の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

文学部 業績番号4 熊本藩領国地域社会、及び永青文庫資料の研究

計画2-1-1-4「学際・複合・新領域において、拠点形成研究「地域水循環機構に基づく持続的水資源利用のフロンティア研究」等を通して質の高い先導的研究を積極的・機動的に展開し、国際的な研究能力を有する人材を育成するとともに、共同研究ネットワークの構築・拡充・発展及び国内外での共同研究を推進する。」に係る状況【★】

質の高い研究の積極的国際展開のため、(資料・2-1-1-4-A)に示す「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン研究」「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成」等の学際・複合・新領域の拠点形成研究において、海域環境や、X線CT技術を活用した医工連携研究、医工薬理連携研究等の国内外との共同研究ネットワークを構築・拡充・発展させた。

具体的には「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン研究」等において、(資料・2-1-1-4-B)に示すとおり国内外との共同研究の着実な増加に取り組んだ。

これらの取組みによって、国際共著論文数が伸びている事でもわかるとおり、第2期中期目標期間中に本学の国際共同研究ネットワークが拡充されるという優れた成果がもたらされた。

さらに、この取組みによる優れた成果として、「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成」では台湾農業委員会水産試験場との研究交流協定に至り、本学の国際共同研究関係がより強固になるという優れた成果をもたらした。

(資料・2-1-1-4-A) 学際・複合・新領域の拠点形成研究例



「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン」研究概要

「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための



先端科学研究・教育の拠点形成」研究概要

(出典：平成 26 年度拠点形成研究ヒアリング時の資料に基づき作成)

(資料・2-1-1-4-B) 学際・複合・新領域の拠点形成研究の国際共著論文数・共同研究数及び「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成」の協定数

(単位：数)

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	合計
国際共著論文数	19	29	26	16	37	41	196
共同研究	66	45	34	56	89	93	383

(出典：Scopus データベース及び「閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成」活動年報に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由)

この計画によって、医工薬理連携研究によって、ポスター発表数が増え、共著論文数及び共同研究が増加したことから、良好であると判断した。

○小項目2「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の科学を全学的に先鋭に営むため、研究者の自由な発想に基づく基盤的研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画2-1-2-1「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の領域において、基盤的研究を推進するために優れた人材を登用し、共同研究の実施や学術セミナーの開催等を通して次世代人材の育成を強化・推進する。」に係る状況【★】

生命科学、自然科学、人文社会科学の3系において、大型研究費採択実績がある研究者やテニユア教員など優れた人材を大学院先導機構等に登用し、世界水準の研究を推進した。また、学術セミナーをとおして優秀な次世代人材の育成を強化した。

具体的には、ケンブリッジ大学、オックスフォード大学など世界トップレベル大学との共同研究を実施することで、質の高い研究を推進することができた。これらの取組みの成果として、(資料・2-1-2-1-A)に示すとおり「熊本エイズセミナー」等の国際シンポジウムを多数実施した。

また、(資料・2-1-2-1-A)に示すとおり海外からの参加者は毎年増加しており、若手を中心とした研究者の国際的な研究交流の場が形成されたことから、優れた取組みであると評価できる。

(資料・2-1-2-1-A) 年度別国際シンポジウム開催数・学外参加者数

(単位：人/回)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
国際シンポジウム	9	6	6	11	11	10	53
学外からの参加者	73	68	77	68	91	239	616

(出典：平成27年度医学部・薬学部・生命科学研究部・

生命資源研究・支援センター・エイズ学研究センター 現況調査表より抜粋)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、若手研究者の研究交流の場という優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

医学部・薬学部・生命科学研究部・生命資源研究・支援センター

・エイズ学研究センター

「研究活動の状況」

質の向上度 「研究活動の状況」

計画 2-1-2-2 「人の命」、「人と自然」、「人と社会」の領域において、基盤的研究を推進し、担うことの出来る人材を発掘・育成するため、研究者の研究成果の教育への還元を推進する。」に係る状況【★】

研究者の研究成果を教育へ還元するため、エイズ学研究センターでは、医学教育部に「エイズ制圧のためのトランスレーショナル研究者育成コース及びエイズ先端研究者育成コース」を設置し、次世代の研究者を育成するために、英語による研究ディスカッションを行う Weekly Young Investigator Seminar を通して、英語による発信能力のトレーニングを実施した結果、英語で発表する国際学会や国内の一部学会において当拠点の博士課程大学院生が表彰を受けた。

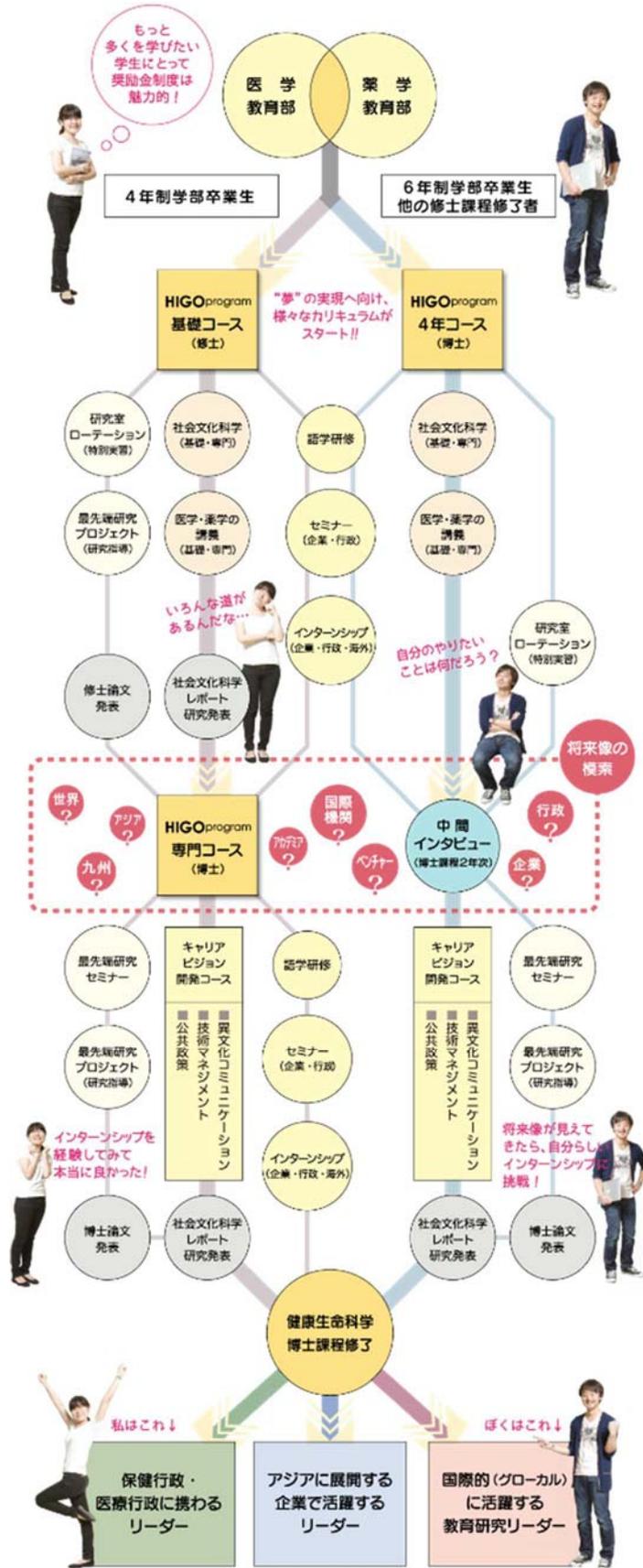
発生医学研究所では、医学教育部に「発生・再生医学研究者育成コース」を設置し、発生・再生医学に関する学際的な諸領域を包括的に理解し、将来の再生医療を実践する上で解決すべき諸問題に挑む人材の育成を行った。

パルスパワー科学研究所では、大学院の教育方法、先進的なカリキュラム、パルスパワーの世界初のテキストブックを作成するなど大学院教育の為の研究を行い、IEEE Leon K. Kirchmayer Graduate Teaching Award を日本人で初めて受賞した。

これらの取組みとともに大学院・学部の開講科目では、合計 73 の科目を設定し、学内共同教育研究施設所属の教員等が各研究所で大学院生だけでなく学部学生に対しても講義を行った。

これらの取組みが評価され、平成 24 年度に博士課程教育リーディングプログラムに採択された。このプログラムでは、(資料・2-1-2-2-A) のとおり、医・薬学等を基盤とする「健康生命科学」の知識を持ちつつ、九州・アジアの社会的ニーズを理解し、地域と世界を結びつけて、グローバルに様々な課題を解決できる人材を育成した。このような成果から、本取組みは優れたものといえる。

(資料・2-1-2-2-A) HIGOプログラムカリキュラムの概要



(出典：熊本大学公式ウェブページ「HIGOプログラム」から抜粋)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、パルスパワー科学研究所の IEEE Leon K. Kirchmayer Graduate Teaching Award を日本人で初めて受賞するなど、優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

パルスパワー研究所	観点	研究成果の状況
	質の向上度	研究成果の状況

【関連する学部・研究科等、研究業績】

パルスパワー科学研究所 業績番号 3 パルスパワー科学技術の先進的な大学院教育の実施と若手研究者の育成

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 国際先端医学研究機構の先進的で戦略的な研究の取組み
(計画 2-1-1-1)
2. パルスパワー科学研究所の取組み (計画 2-1-1-2)
3. 拠点形成研究「永青文庫」の取組み (計画 2-1-1-3)
4. 医工薬理連携研究及び「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏グランドデザイン研究」等の取組み (計画 2-1-1-4)
5. 共同研究の実施や学術セミナーの開催等を通じた次世代人材の育成強化・推進
(計画 2-1-2-1)
6. 研究者の研究成果を教育へ還元する取組み (計画 2-1-2-2)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. 国際先端医学研究機構の先進的で戦略的な研究の取組み
(計画 2-1-1-1)
2. パルスパワー科学研究所におけるパルスパワー科学世界初のテキストブック作成に関する取組み (計画 2-1-1-2)
3. 拠点形成研究「永青文庫」の取組み (計画 2-1-1-3)
4. 「地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏グランドデザイン研究」等の取組み (計画 2-1-1-4)

(2) 中項目2「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、人材を確保・育成する体制を整備・強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

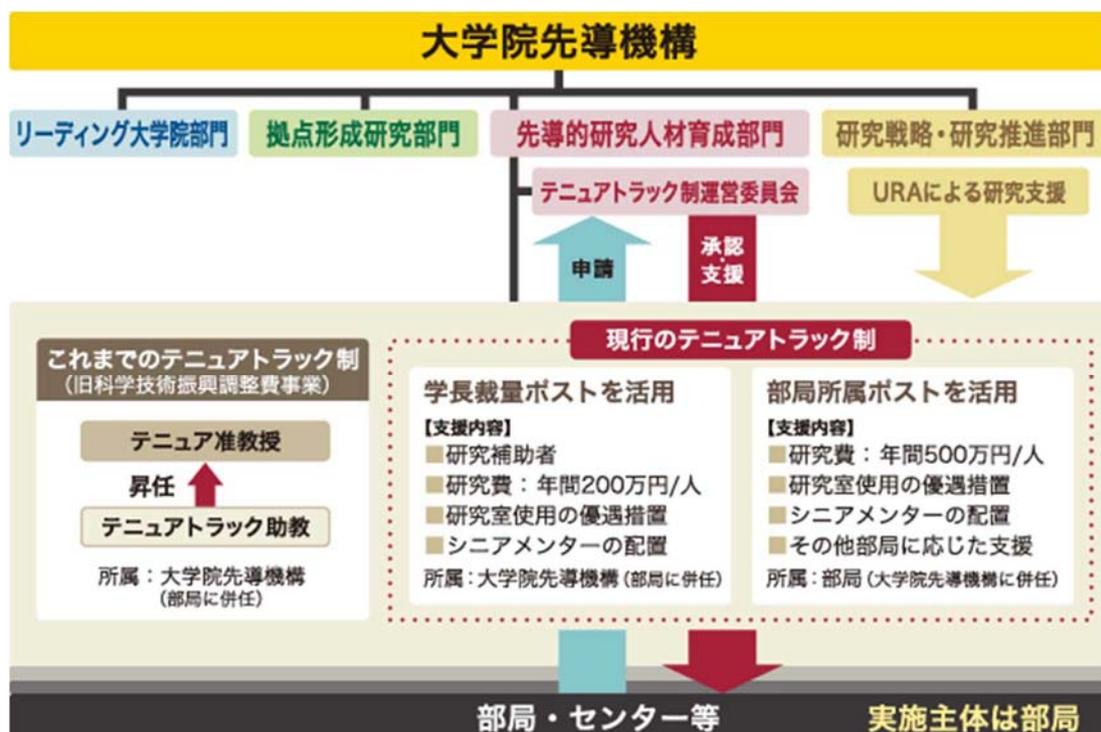
計画2-2-1-1「優れた若手研究者を育成すると共に、国際共同研究拠点等を推進する中核教員の確保のため、大学院先導機構を中心としたテニュアトラック制度を拡充する。また、イノベーション推進機構を中心とした「異分野融合型イノベーション人材育成プログラム」等の実施並びに各部局等の各種非常勤研究員制度の活用を推進する。」に係る状況【★】

本学では、テニュアトラック制度を活用して国際的に優秀な若手人材を確保・育成する体制を整備・強化するため、平成24年度より制度を見直し、大学院先導機構と実施部局が協力・連携する体制を構築することで、より国際的に優れた若手研究者を獲得・育成するための体制ができた。

具体的なテニュアトラック制の取組みとしては、(資料・2-2-1-1-A)に示すとおり、①実施部局の研究分野の特性に合わせた制度、②潤沢な研究費の支援、③URA等の研究支援人材によるサポート体制の構築を実施した。

この取組みによって、平成24年度より部局主導のテニュアトラック制による若手人材の雇用が可能となり(資料・2-2-1-1-B)のとおり、5名のテニュアトラック教員を新規獲得採用した。第2期中期目標期間中に本学のテニュアトラック制度を確立し、若手研究者を採用したということは優れた成果と判断する。

(資料・2-2-1-1-A) テニュアトラック制の推進体制



(出典：平成24年テニュアトラック普及・定着事業申請書より作成資料)

(資料・2-2-1-1-B 新しい制度による採用したテニュアトラック教員数 (延べ人数) (単位:人))

	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
採用数	3	0	4	5	12

(出典:平成27年度テニュアトラック普及・定着事業期末報告書に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学において、優秀な若手教員を獲得できたという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画2-2-1-2「女性教員の積極的参画を実現するため、熊本大学男女共同参画推進基本計画を推進する。また、女性教員の任用を促進し、中期目標期間中に女性教員の割合を概ね15%に増加させる。」に係る状況【★】

人材を確保・育成する体制を整備・強化するため、以下①～②の取組みを実施して、女性教員への支援体制を強化した。

- ① 平成19年3月に策定された熊本大学男女共同参画推進基本計画（以降「基本計画」という）に併せて策定されたアクションプログラム
- ② 2つの文部科学省科学技術人材育成費補助事業
 - (1) 「女性研究者研究活動支援事業（拠点型）（平成25～27年度）」（以降「拠点型事業」という）
 - (2) 「女性研究者養成システム改革加速事業」（平成22～26年度）（以降「加速事業」という）

具体的には、①の基本計画のうちの1)就労と家庭生活の両立、2)男女共同参画意識改革の取組み、及び②(1)の「拠点型事業」における研究力向上に資する女性研究者支援の拡充等により、男女共同参画をふまえた環境整備に対する学内外の認知度が高まり、女性教員の教育研究能力向上に対する支援体制も整備されてきたことで、女性教員の教育研究推進への積極的参画が実現した。

以上の取組みが高く評価され、(資料・2-2-1-2-A)のとおり、平成24年度と平成26年度の2回にわたり、子育てサポート企業の証である「くるみんマーク」を取得した。

「くるみんマーク」取得は、(資料・2-2-1-2-B)のとおり、就労と家庭生活の両立支援のため育児に関する相談窓口を設置し広く周知したことや、学内保育施設の充実、病児保育支援等の取組みが評価されたものであり、このことにより女性教員の就業環境が整備され、大学の事業等への積極的参画が実現した。

また、研究補助者雇用事業により、被支援者は育児等によって研究を中断することなく継続することができ、(資料・2-2-1-2-C)のとおり、支援を受けた多くの女性研究者が科研費を獲得・継続している。

併せて、女性教員の採用・養成促進のため、②(2)の「加速事業」を実施し、極めて低かった理工系の女性教員比率の倍増化(事業期間の5年間に13名採用し、3.5%から8.4%へ増加)や研究力向上を実現した(事後評価A)。

これにより、学内の女性教員比率は、(資料・2-2-1-2-D)のとおり、平成24年度に「15%」の数値目標をクリアすることができ、平成27年度では16.2%と目標を上回っている(平成22年度から2.1%増)。また、平成27年度からは本事業を全学展開し、「女性採用枠」設置による女性教員採用増に取り組んでおり、平成27年12月に1名を採用した。

(資料・2-2-1-2-A) くるみんマーク取得

子育てサポート企業として認定され『くるみんマーク』を取得しました！

熊本大学は、平成25年2月22日、基準適合一般事業主として認定され、『くるみんマーク』を取得しました。これは、次世代育成支援対策推進法に基づき策定、実施した一般事業主行動計画について、計画目標を達成するなど、一定の基準を満たした企業に対して、厚生労働大臣（各都道府県労働局長へ委任）が「子育てサポート企業」として認定を行うものです。

本学では、平成22・23年度の2ヶ年で、(1)育児のための勤務時間の繰り上げ・繰り下げ制度の導入、(2)年休取得計画表の作成による年次有給休暇の取得促進などの取り組みを行ったことが評価され、このたびの認定につながりました。

また、3月25日には、熊本労働局にて認定書交付式が行われ、両角光男理事（男女共同参画推進室長）が、峯作二郎熊本労働局長から、基準適合事業主認定書等を授与されました。熊本県では、8番目の認定となります。



認定書交付式の様子（両角光男理事は右から2番目）



子育てサポート企業として認定され、2回目の『くるみんマーク』を取得しました！

熊本大学は、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に係る基準適合一般事業主として認定され、子育てサポート企業の証である『くるみんマーク』を取得しました。これは、同大学が平成24・25年度の2ヶ年で実施してきた一般事業主行動計画について、計画目標を達成するなど、一定の基準を満たしたことにより、平成25年2月（1回目）の認定に続き、平成27年2月27日付けで2回目の認定を受けたものです。

就労と家庭生活の両立支援のため育児に関する相談窓口の設置や、ノー残業デーを設定しメール配信等で周知する等の取り組みが評価されました。

また、3月20日には、熊本労働局にて認定通知書交付式が行われ、八幡彩子男女共同参画推進コーディネーターが一瀬壽幸熊本労働局長から認定通知書等を授与されました。熊本県内での認定は17例目で、2回目の『くるみんマーク』取得は県内初です。



認定通知書交付式の様子
(八幡彩子コーディネーターは右から2番目)



(出典：熊本大学公式ウェブページから引用)

<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daijokujouhou/katudou/danjyokyoudousankaku/gender>)

(資料・2-2-1-2-B) くるみんマーク取得 (認定企業の取組み)

資料 1

認定企業の取組み

1 国立大学法人 熊本大学

○所在地 熊本市中央区

○労働者数 3,335名 (うち女性1,568名)

○事業内容

国立大学

○取組内容

- ・就労と家庭生活の両立支援のため、育児に関する相談窓口を設置し、幅広く周知。
- ・ノー残業デーを設定し、メール配信等で周知。
- ・子育てのための短時間勤務、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げは、中学校就学始期まで利用可能。
- ・事業所内保育施設を設置・運営し、20時までの延長保育にも対応。
- ・病児保育事業を実施し、その利用費の一部について費用助成。
- ・所定外労働削減、年次有給休暇取得促進については、『熊本大学における仕事と生活の調和のための「労働時間」改善計画行動指針』により取組を実施。

など



(出典：平成27年3月17日付 熊本労働局プレスリリース記事から引用)

(資料・2-2-1-2-C) 研究補助者雇用事業の被支援者の科研費獲得状況

※支援を受けた年度

採択年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
被支援者 A		若手 B	若手 B 特別研究員奨励費	若手 B 特別研究員奨励費
被支援者 B			萌芽	萌芽 特別研究員奨励費
被支援者 C		若手 B	若手 B	基盤 C
被支援者 D				若手 B
被支援者 E	基盤 C	基盤 C	基盤 C	
被支援者 F		若手 B	若手 B	若手 B
被支援者 G		若手 B	若手 B	若手 B
被支援者 H	若手 A	若手 A	萌芽	萌芽
			若手 A	若手 A
被支援者 I			特別研究員奨励費	特別研究員奨励費
			基盤 C	基盤 C
被支援者 J		研究活動スタート 支援	研究活動スタート支 援	若手 B
被支援者 K				
被支援者 L			研究活動スタート支 援	研究活動スタート支 援
被支援者 M	基盤 C	基盤 C	基盤 C	

(出典：KAKEN 科学研究費助成事業データベースに基づきより作成)

資料・2-2-1-2-D) 第2期中期目標期間における職種別・性別教員割合

		H21(参考)	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H21年と H27年の 比較
学長・副学 長	男性	6	6	7	6	7	7	7		
	女性	0	0	0	0	1	1	1		
	女性割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%		12.5%
教授	男性	319	323	313	314	298	290	291		
	女性	21	30	31	35	31	32	34		
	女性割合	6.2%	8.5%	9.0%	10.0%	9.4%	9.9%	10.5%		4.3%
准教授	男性	232	226	220	223	230	232	236		
	女性	44	45	47	49	50	49	46		
	女性割合	15.9%	16.6%	17.6%	18.0%	17.9%	17.4%	16.3%		0.4%
講師	男性	63	60	64	67	65	69	65		
	女性	9	10	12	12	13	13	14		
	女性割合	12.5%	14.3%	15.8%	15.2%	16.7%	15.9%	17.7%		5.2%
助教	男性	192	190	190	187	178	176	176		
	女性	45	45	45	50	53	51	54		
	女性割合	19.0%	19.1%	19.1%	21.1%	22.9%	22.5%	23.5%		4.5%
助手	男性	3	1	1	1	1	1	1		
	女性	2	2	1	1	1	1	1		
	女性割合	40.0%	66.7%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%		10.0%
合計	男性	815	806	795	798	779	775	776		
	女性	121	132	136	147	149	147	150		
	女性割合	12.9%	14.1%	14.6%	15.6%	16.1%	15.9%	16.2%		3.3%
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		
合計(助手 除く)	男性	812	805	794	797	778	774	775		
	女性	119	130	135	146	148	146	149		
	女性割合	12.8%	13.9%	14.5%	15.5%	16.0%	15.9%	16.1%		3.3%
国立大学における教員の 女性比率(助手除く)		12.1%	12.7%	13.0%	13.6%	14.1%	14.7%	15.4%		

(出典：平成21～27年度 学校基本調査)

(出典：平成21～27年度 一般社団法人国立大学協会 国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査について)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

就労と家庭生活の両立、保育施設の設置、育児に関する相談窓口によって、就労環境の整備を行ったことで、良好であると判断した。

○小項目 2 「質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、研究環境を整備・強化する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 2-2-2-1 「質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、学内で拠点形成研究の公募等を継続的に実施し、新規の基盤的拠点研究を発掘し育成するために研究費を重点配分する。」に係る状況【★】

学内公募により認定された学内研究拠点の 18 課題に対して、3 年の期間重点配分を行うため、平成 22 年度には、86,500 千円の重点配分を行った。

3 年経過後の平成 25 年度には、(1) 新たな知見の創出の状況、(2) 国際性、(3) 若手人材の育成、(4) 拠点としての研究者間の連携を指標として、課題ごとに事後評価を行った。19 名の評価委員により書面及びヒアリング調査を実施した結果、全ての拠点について、当初の目的を達成できていることが確認できた。

また、平成 25 年度には、(資料・2-2-2-1-A) に示すとおり、新たに「国際先端研究拠点」を新設して、3 拠点を認定するとともに、平成 26 年度開始に向けて新たに公募を行い、継続も含め 20 拠点を認定した。

第 2 期中期目標期間 6 年間において、本学が拠点到支援した金額は 609,000 千円であったが、これに対する拠点のメンバーが獲得した科研費は 4,558,978 千円（平成 22~27 年度の実績の合計）となり、全学の科研費獲得額の 44.0% を占める結果となった。

(資料・2-2-2-1-B) のとおり、主要な論文指標では、その数値が第 1 期末より増加した。拠点メンバーの研究費の学内シェアから、拠点メンバーは学内の基盤的研究力に大きな影響があるといえる。また、論文についても拠点形成研究 A のメンバーの Top10% 論文数は全学の約 6 割に相当することから、本学の研究力向上にも大きく貢献していると考えられる。このような成果から、本取組みは優れたものといえる。

(資料・2-2-2-1-A) 平成26年度に新規認定した拠点一覧

拠点区分	プロジェクト名
先端	過去にグローバルCOEプログラムの採択を受け、国際的に卓越した教育研究拠点を形成し世界をリードする人材育成を実施してきた実績を持ち、本学を代表する世界最高水準の先端的・先導的研究拠点
	エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点
	幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点
A	パルスパワー科学の深化の応用
	エビデンスに基づき既に社会から高い評価を受けている世界最高水準の研究
	教授システム学(Instructional Systems)の研究普及拠点の形成 - 学び直しを支援する社会人教育専門家養成 [短期プログラム] パッケージの開発と普及
	永青文庫細川家資料の総合的解析による歴史社会・文化研究拠点の形成
	紛争解決学・合意形成学の拠点形成
	KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点
	創エネルギー物質化学 (EnMaCh)
	凝縮系物質の原子レベル構造・物性の精密測定と極限環境解析
	医工連携に基づくX線CTの応用に関する国際研究拠点
	強い重力場を用いた物質開発研究
	構造主導型創薬を実践する研究拠点
	超高齢社会に向けた神経・感覚運動科学領域における新規治療開発拠点の形成
	代謝を基盤とした癌のグローバル先端研究拠点
ゲノム編集技術を用いた次世代モデル生物の作製	
トランスレーショナルサイクルを加速する循環型育葉リサーチ拠点	
B	今後世界トップレベルを目指しうる研究
	心の可塑性研究ユニット
	閉鎖性海域における豊かな自然環境・社会環境創生のための先端科学研究・教育の拠点形成
	地下水資源の持続戦略的利用を実現する流域圏ランドデザイン研究
	モノ領域科学研究拠点
	NaPFAスケール生産のための最先端製造科学拠点形成
	医工薬理連携による外部刺激に応答するナノ材料を起点とした多モードがん治療研究拠点
ヒトゲノムを形成する外来性遺伝子の役割解明を目指した国際共同研究教育拠点	

* 赤字は平成26年度に新規に認定した拠点を示す。

(出典： 研究推進ユニット 先導・拠点担当提供資料より平成28年1月に作成)

(資料・2-2-2-1-B) 主要な論文指標における第1期に対する第2期の伸び

	論文数の伸び	国際共著数の伸び	TOP10%論文数の伸び
熊本大学	1.13	1.33	1.24
日本	1.02	1.17	1.23
世界	1.29	1.49	1.48

SciValにより算出(平成16年から27年までに出版された論文)

(出典： 大学院先導機構 URA 推進室において平成28年1月に作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、本学の主要な論文指標において、前期を上回るという成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

文学部	観点 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」
社会文化科学研究科	観点 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」
理学部、工学部、自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究センター、先進マグネシウム国際研究センター	観点 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」
医学部、薬学部、生命科学研究部、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター	観点 「研究活動の状況」 観点 「研究成果の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究成果の状況」
発生医学研究所	観点 「研究活動の状況」 観点 「研究成果の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究成果の状況」
パルスパワー科学研究所	観点 「研究活動の状況」 質の向上度 「研究活動の状況」

【関連する学部・研究科等、研究業績】

発生医学研究所 業績番号1 試験管内での腎臓組織の誘導に関する研究

計画2-2-2-2 「発生医学研究所」の全国共同利用・共同研究拠点事業を推進する。」に係る状況【★】

発生医学研究所の全国共同利用・共同研究拠点事業を推進するため、平成24年にリエゾンラボ研究推進施設（LILA）を設置し、学内外の共同研究や機器の共同利用を強力に推進することで、発生医学分野における優れた研究ネットワークを学内外に構築した。

具体的なリエゾンラボ研究推進施設の取組みとしては、(資料・2-2-2-2-A)に示すとおり、共同利用機器の促進や、学内外の共同研究の促進、若手人材へのキャリア支援や、先端機器を活用した技術支援に取り組んだ。

これによって、(資料・2-2-2-2-B)のとおり、学内外の共同研究拠点活動を活発に実施したことにより本学を中心とした発生医学研究における研究ネットワークを構築し、リエゾンラボ研究推進施設の取組みによって、第2期中期目標期間中に本学の発生医学分野における研究力が向上し、世界初のiPS細胞から腎臓細胞が作製された。以上の優れた成果によって、本取組みは優れたものと判断した。

(資料・2-2-2-2-A) 発生医学研究所 リエゾンラボ研究推進施設（LILA）



- S** ソーシャル支援
研究活動の成果の公表。本九祭・見学への協力、市民講座・講演会の開催。
- T** テクノロジー支援
解析技術・機器の進歩と高度化に応じた危機管理、技術支援と実験補助。
- I** インフォメーション支援
学術資料・データベース、ネットワークの管理、バイオインフォマティクス支援。
- C** キャリア支援
若手のキャリアアップと男女共同参画の推進。資格取得と企業参画の推進。
- S** セイフティー支援
研究活動に関わる規則等の遵守。危険物・廃棄物・機器・薬品の安全管理。

(出典：発生医学研究所ウェブサイトに基づき作成)

(資料・2-2-2-2-B) 共同研究拠点活動等の推移

(単位：件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
共同研究活動	6	12	33	22	17	27	117

(出典：熊本大学公式ウェブサイトに基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、発生医学分野における優れた研究ネットワークを学内外に構築できたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

発生医学研究所

観点 共同利用・共同研究の実施状況

観点 研究成果の状況

質の向上度 「研究活動の状況」

質の向上度 「研究成果の状況」

計画 2-2-2-3 「既存の学問領域を越えて新たなパラダイムを創出する研究活動を強化すると共に、大学院先導機構に自然科学国際共同研究拠点、生命科学国際共同研究拠点及び人文社会科学国際共同研究拠点を組織する。併せて、各拠点の研究活動等を支援するため、URA 推進室、研究サポート推進室等を設置し、国際共同研究等を重点的に推進する。」に係る状況【★】

研究環境を整備・強化するため、人文社会科学・自然科学・生命科学の3系に国際共同研究拠点を設置し、3系における国際共同研究を推進するとともに、国際戦略コーディネーターを雇用し、研究者間の共同研究協定締結の事務処理に当たらせるなど、研究拠点の国際化に必要な支援を実施した。

平成26年にはURA推進室を設置し13名のURAと3名のURA研究員を配置し研究者への支援体制を充実させた。

研究機器の全学的な共同利用促進のために、平成26年度に研究サポート推進室を設置した。

また、共同利用機器データベースを構築し共同利用可能な研究機器の管理及び研究者への機器情報の提供を行うとともに、利用促進のセミナー等を開催した。

これらの取組みの成果として、国際共同研究の実施状況の指標の一つである国際共著論文数の変化をみると、(資料・2-2-2-3-A) のとおり、平成22年度より増加傾向にあり、第2期末は、第1期末(平成21年度)と比較して、28.4%増加していることから、本学の国際共同研究を推進したといえる。このような成果から、本取組みは優れたものといえる。

(資料・2-2-2-3-A) 本学における国際共著論文数の推移

								(単位：報)
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
国際共著論文数	250	271	302	312	299	309	321	1,814

(出典：URA推進室作成 SciValにより分析 H28.3.31時点)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
(判断理由)

この計画によって、本学の国際共著論文が増加するという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

理学部、工学部、自然科学研究科、沿岸域環境科学教育研究センター、先進マグネシウム国際研究センター	観点 「研究活動の状況」 観点 「研究成果の状況」、 質の向上度 「研究成果の状況」
医学部・薬学部・生命科学研究所・生命資源研究・支援センター・エイズ学研究センター	観点 「研究活動の状況」 観点 「研究活動の状況」、 質の向上度 「研究成果の状況」
発生医学研究所	観点 「共同利用・共同研究の実施状況」
パルスパワー科学研究所	観点 「研究活動の状況」

計画2-2-2-4 「生命資源研究・支援センター」や「総合情報基盤センター」等の学内共同教育研究施設の機能強化・機能分化による研究推進のための技術支援や研究支援体制を強化する。」に係る状況【★】

生命資源研究・支援センターや総合情報基盤センター等の研究環境を整備・強化するため、研究推進のための技術支援や研究支援体制を強化する取組みを実施して、学内共同教育研究施設の機能強化・機能分化を確立した。

総合情報基盤センターにおいては、(資料・2-2-2-4-A) のとおり、「総合情報環構想 2010」の構想実現に向けて様々な取組みを行った。

また、生命資源研究・支援センターにおいては、(資料・2-2-2-4-B) に示すとおり、遺伝子改変マウス胚・精子を凍結保存数の拡充に取組み、遺伝子改変マウス胚・精子の凍結数が年々増加している。

生命資源研究・支援センターでは、マウスデータベース情報の登録及び国際的研究協力支援体制を構築し、遺伝子改変マウス研究の向上に大きく貢献した。

これらのことから、学内共同教育研究施設の技術支援や研究支援体制を強化する取組みは優れたものであったと判断した。

(資料・2-2-2-4-A) 総合情報環構想 2010 の概要



(出典：「総合情報環構想 2010」資料抜粋)

(資料・2-2-2-4-B) 年度別胚・精子凍結保存系統数

(単位：数)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
胚・精子凍結保存系統数	232	216	209	260	259	276	1,452

(出典：医学部、薬学部、生命科学研究部、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター現況調査表より資料抜粋)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、第2期中期目標期間中に本学の学内共同教育研究施設の機能強化・機能分化が確立されたことから、良好であると判断した。

【現況調査表に関連する記載のある箇所】

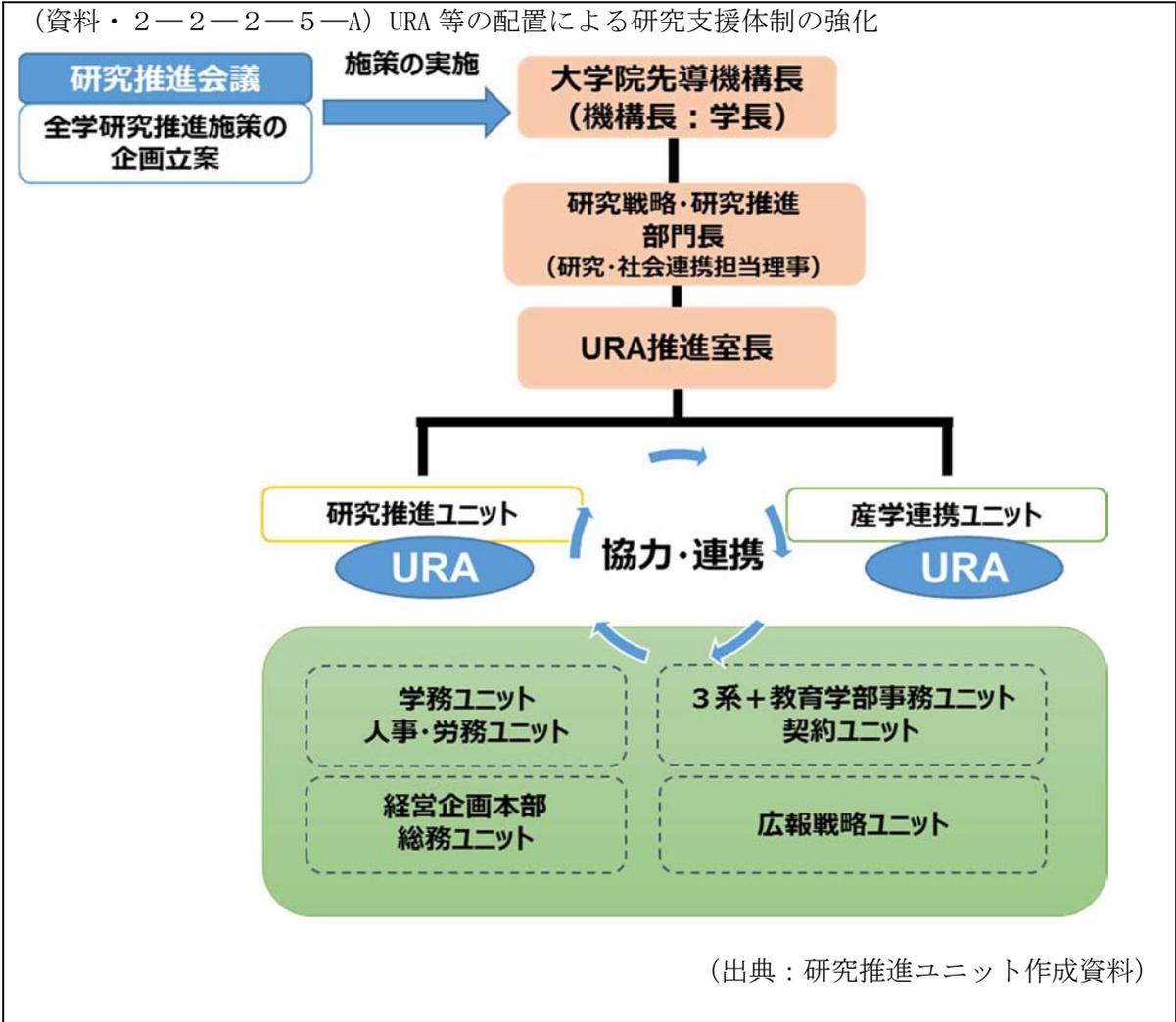
医学部、薬学部、生命科学研究部、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究センター
 観点 研究活動の状況
 質の向上度 研究活動の状況

計画2-2-2-5「グローバルCOE推進室」等の研究支援部門の一層の拡充など、研究者支援の事務支援体制を整備し、教員等が研究に専念できる環境を整える。」に係る状況【★】

質の高い基盤的研究を推進し、本学の研究力を強化するため研究環境を整備・強化する。そのため、研究コーディネーター等の高度専門職を全学的に配置することで、研究者が研究に専念できる環境を整備する取組みを実施した。平成23年に2名の研究コーディネーターの配置を開始し、第2期中期目標・中期計画終了時の平成28年3月には13名の研究コーディネーターを配置するなど、研究支援体制の強化を行った。

具体的な研究者支援の事務支援体制を整える取組みとしては、(資料・2-2-2-5-A)に示すとおり研究推進ユニットや産学連携ユニットに計13名のURAを配置し外部資金獲得支援や論文執筆支援、企業と研究者との共同研究に係る支援や、知的財産の管理を実施した。

これによって、(資料・2-2-2-5-B)のとおり、研究に専念できる環境を整備した結果、論文に係る指標が第1期中期目標・中期計画期間末より増加した。この研究者支援の事務支援体制を整える取組みによって、第2期中期目標期間中に本学の研究環境がより整備されたことにより、質の高い基盤的研究を推進し、研究力が強化されたという優れた成果がもたらされた。このような優れた成果より、本取組みが優れたものと判断した。



(資料・2-2-2-5-B) 英語論文による研究力の推移

	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	合計
論文数 (単位：報)	1,136	1,228	1,323	1,295	1,315	1,299	1,252	7,712
国際共著論文数 (単位：報)	250	271	302	312	299	309	321	1,814
国際共著論文率 (単位：%)	22	22.1	22.8	24.1	22.7	23.8	25.6	—

(出典：エルゼビア社 Scival の分析結果に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、研究に専念できる環境を整備した結果より論文に係る指標が第1期中期目標・中期計画期間末より増加したことから、良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. テニュアトラック制度の取組み (計画2-2-1-1)
2. 熊本大学男女共同参画推進基本計画による取組み (計画2-2-1-2)
3. 新規の基盤的拠点研究を発掘・育成し、研究費の重点配分を行う取組み
(計画2-2-2-1)
4. リエゾンラボ研究推進施設の取組み (計画2-2-2-2)
5. 3国際共同研究拠点の取組み (計画2-2-2-3)
6. 研究推進のための技術支援や研究支援体制を強化する取組み
(計画2-2-2-4)
7. 研究者支援の事務支援体制を整える取組み (計画2-2-2-5)

(改善を要する点) なし

(特色ある点) なし

3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標(大項目)

(2) 中項目2「地域を志向した教育・研究に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究を推進する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-1-1-1「①「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究を推進する。このため、大学の組織改革を行い、全学的な教育カリキュラムの改革に取組み、学生の地域に関する知識・理解を深め、地域で学び、創造力をもって地域の課題解決に挑戦し、社会に貢献する人材育成を行っていくなど、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組みを進める。」に係る状況【★】

平成26年度に採択された、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」(平成26-30年度)、「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」に基づき、学長を機構長とする地域創生推進機構を設置し、地域創生推進機構運営委員会及び地域創生推進室を整備して地域創生を推進する体制を構築した。

地域社会と連携して、全学的に地域を志向した教育・研究を推進するため、(資料・3-1-1-1-A)のとおり、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組み(個性の伸長に向けた取組み)を実施して、「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究を実施した。

その結果、平成27年度には教養科目「熊本学(仮)」が科目設定され、25名の学部生が受講し、地域に関する知識・理解を深めた。また、地域志向科目の開講に向けて、新入生対象の導入科目である「肥後熊本学」の開発、地域志向科目群のカリキュラムとして34科目を選定し、eラーニングを活用した新規科目やPBL教育として2科目を開発し、(資料・3-1-1-1-B)のとおり、社会に貢献する人材育成のためのカリキュラムの基盤を構築した。

地域志向の教育、研究及び地域貢献に係る事業として、「地域志向型教育研究」を学内で公募し、平成26年度は15件、平成27年度は34件を採択し、協力自治体(熊本市、天草市、菊池市、阿蘇市、芦北町、水俣市)や地域住民との連携のもと、地域課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングを実施した。具体的には、天草市とは河浦高校の生徒と本学学生、地域住民が、過疎地として人口減少が続く崎津・今富集落において、文化的景観を活用したフットパスコースの提案やコースマップを作成し、観光資源の発掘を行った。他に阿蘇地域では、へき地小学校でのものづくりに関する専任教師不足や教育設備の不足を補うため、小学校で大学教員と本学教育学部学生が「手作りロボット講座」を実施し、ロボット製作を通じ自分の意見を言う、友達を助けるといったコミュニケーション能力向上にも繋がるキャリア教育の開発、実践を行うなどした。また、熊本県全域の課題として、地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査では、熊本県医師会男女共同参画委員会などと協力し、地域医療を支える女性医師の支援、管理者側の意識啓発に取り組んだ。本事業を通じ、「地域志向型教育研究」には教員だけではなく、(資料・3-1-1-1-C)のとおり、学部生580名、大学院生73名が参加した。

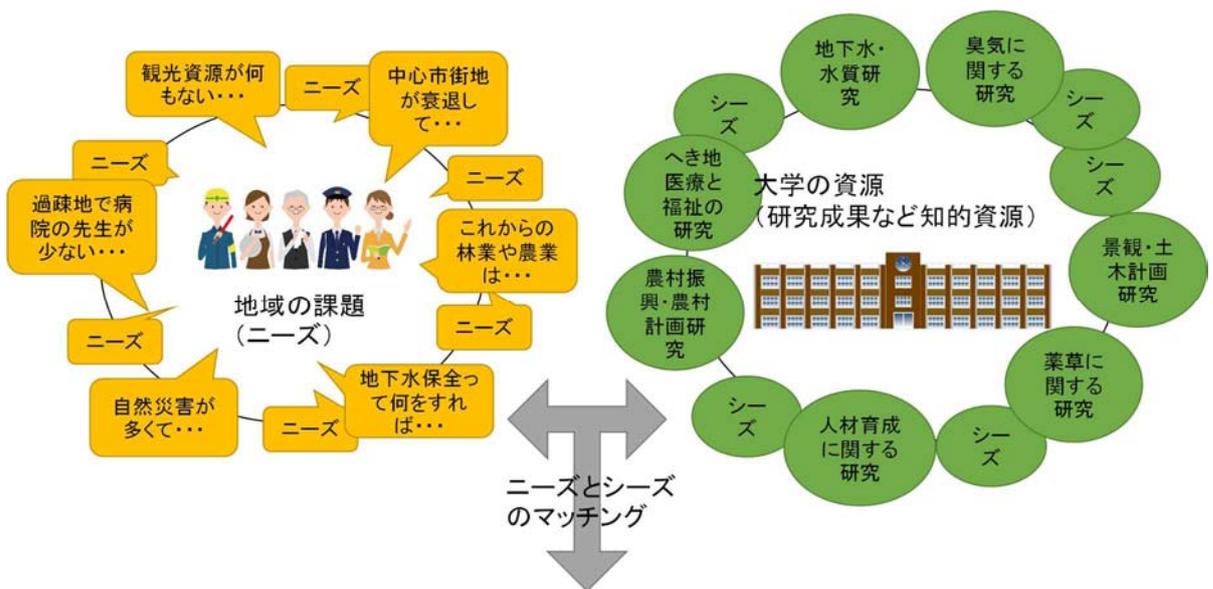
こうした取組みが、これまでの教員と地方自治体との研究を通じた個別の関係を発展させ、学生の教育の「場」として地域をベースに学外での実践教育を実施する基盤になったと言え、天草市では地方自治体職員や地域住民がそのPBL教育開発に参画している。具体例としては、天草市役所の協力を得て、へき地医療の実態調査を講義に組み込んだ科目が平成27年度に開発され、平成28年度から「人々の暮

らしから学ぶ課題解決」がPBL教育として実践される。

第2期中期目標期間中に計画した地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）の効果的なマッチング、「地域のための大学」として、地域を志向した教育・研究の成果発信としては、平成27年12月にはCOC研究フォーラムを開催し、教員2名、学生3名の発表に、地域から50名が参加した。また、平成28年3月には、COC報告会を実施し、6つのプロジェクトが教員や学生から報告され、地域や関係自治体から45名の参加があった。地域での報告会は、天草市と芦北町で開催し、天草市では河浦高校の高校生をはじめ90人が参加、学生参加で実施されたフットパスコースの開発に関する報告を行った。また、芦北町では各地域で実施されている伝統野菜の保存方法や活用について話題提供がなされ、地域住民や他大学の学生も合わせ23名が参加した。肥後野菜を含む伝統野菜の研究については、平成27年に書籍「伝統野菜の今—地域の取組み、地理的表示の保護と遺伝資源」も出版されている。

また、各地域で実施された教育研究の成果発表を充実させるため、WEB報告会を4回実施した。動画コンテンツをアーカイブ化し、地域でのプロジェクトの成果を持続的に公開する仕組みを構築した。当日及び公開後の閲覧数は444回で、各回の閲覧数は増加し、本事業の広報活動の充実を図れた。

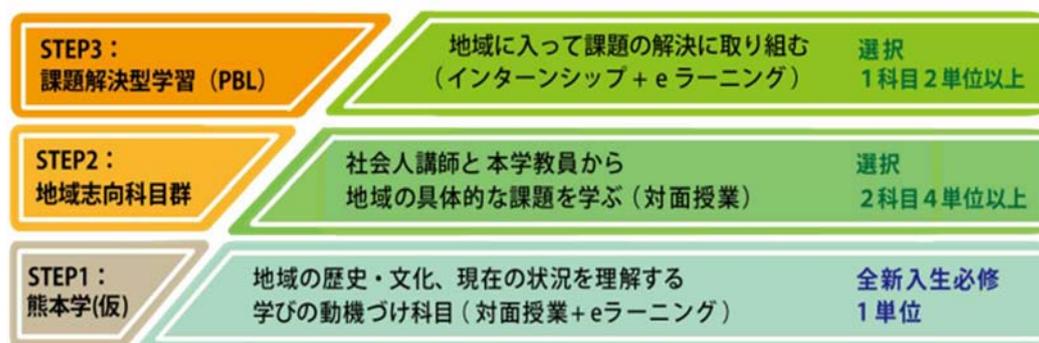
(資料・3-1-1-1-A) 地域の課題（ニーズ）と大学の資源（シーズ）のマッチングと地域課題解決に向けた取組み概念図



プロジェクト例	対象地域
教育開発:10件、研究:14件、地域貢献10件、計34件のうちの4例	
地域資源を活用した農村コミュニティの振興	県南地域(芦北町)
地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査および啓発活動	熊本県全域
名水百選・金峰山湧水群の地下水流動システムの解明と硝酸性窒素汚染の拡大防止策の提示	熊本都市圏(熊本市)
菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証	県北地域(菊池市)

(出典：平成26年度「地(知)の拠点整備事業」申請書、平成26年度事業報告書、平成27年度事業報告書に基づき作成)

(資料・3-1-1-1-B) 教育プログラム (体系図)



(出典：平成26年度事業経過報告書、p2より抜粋)

(資料・3-1-1-1-C)

「地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組み」によってもたらされた優れた成果 (単位：円/人/%/件)

	26年度	27年度	合計
地域志向型教育研究件数 (件)	15	34	49
地域志向型教育研究への学 生参加者数(人)	0	653	653
PBL教育開発件数(件)	0	2	2
フォーラム・報告会参加者 数(人)	137	209	346
WEB報告会件数(件)	0	4	4
WEB報告閲覧件数(件)	0	444	444

(出典：平成26年度事業経過報告書、平成27年度事業報告書に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、これまで学内に存在していた地域志向の教育をとりまとめ、学生の教育の場の形成や、地域の課題を解決できる仕組みを構築できたことから、良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決に向けた取組み (計画3-1-1-1)

(改善を要する点) なし

(特色ある点) なし

(2) 中項目2「社会との連携や社会貢献に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「大学の資源と知的活動の成果を利活用して、大学間連携、産学官連携をグローバルに推進し、知識基盤社会の形成・発展、産業の振興等に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-1-1「科学技術や産業の振興に貢献するため、イノベーション推進機構を中心として、研究成果の有体物の整備管理、知的財産等の活用を推進する。」に係る状況【★】

知識基盤社会の形成・発展、産業の振興等に貢献するため、研究成果の有体物の整備管理、知的財産等の活用に関する取組みを実施して、知的財産等を活用した。

具体的には、研究成果の有体物の整備管理、知的財産等の活用に関する取組みとして、(資料・3-2-1-1-A)に示すとおり、有体物の管理方法と知的財産の活用に取組んだ。

これによって、(資料・3-2-1-1-B)のとおり、第1期中期目標末期に比べ第2期中期目標期間中の平均で、特許登録件数が12.8倍の増加が図られたことにより、企業との共同研究の増進と知的財産創出体制の確立を行った。

また、(資料・3-2-1-1-C)のとおり共同研究受入数が1.3倍、(資料・3-2-1-1-D)のとおりMTA提供数が1.6倍、(資料・3-2-1-1-E)のとおりライセンス数の2倍の増加が図られたことにより、学内シーズと保有知財の社会への周知による知的財産の有効活用を行った。

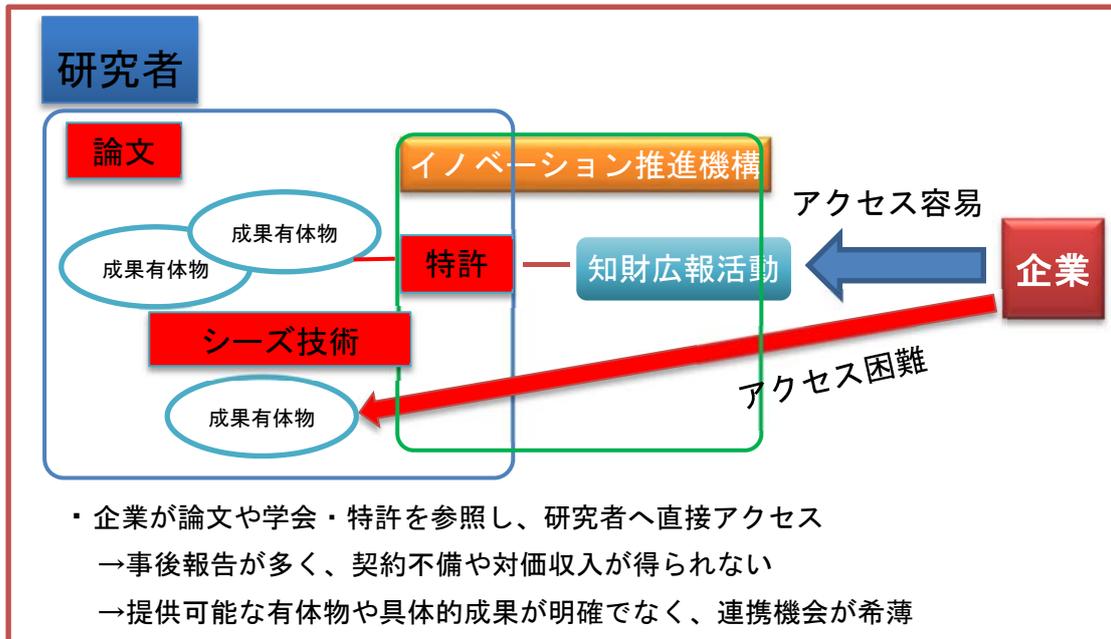
さらに、(資料・3-2-1-1-F)のとおり特許出願件数の35%減少が、特許出願の高精度化を図ることになり、中小企業との共同研究件数の2.5倍の増加によって、中小企業トライアル事業の成功を達成した。

このように、研究成果有体物の整備管理、知的財産等の活用に関する取組みにより、知的資源の社会への提供推進が実施され、(資料・3-2-1-1-G)のとおりH21年度からH26年度における研究費受入額の平均伸び率が大きい機関で、全国8位という優れた成果がもたらされた。

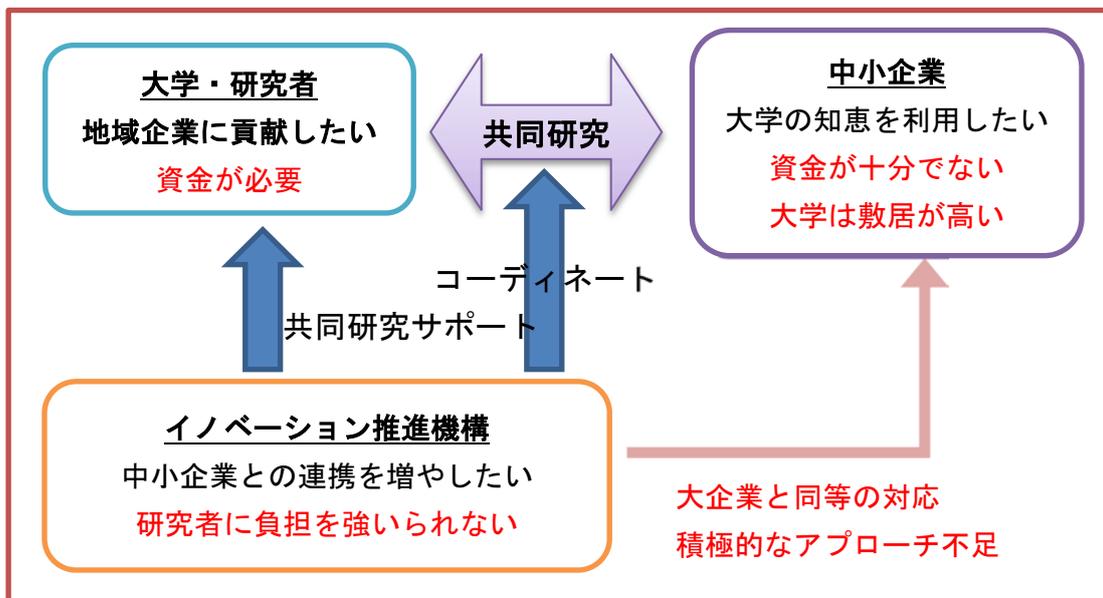
(3-2-1-1-A) 第二期中期目標期間における有体物管理システム整備と中小企業との連携推進の変化の概念図

第二期中期目標期間 以前

有体物管理と保有知財等周知活動

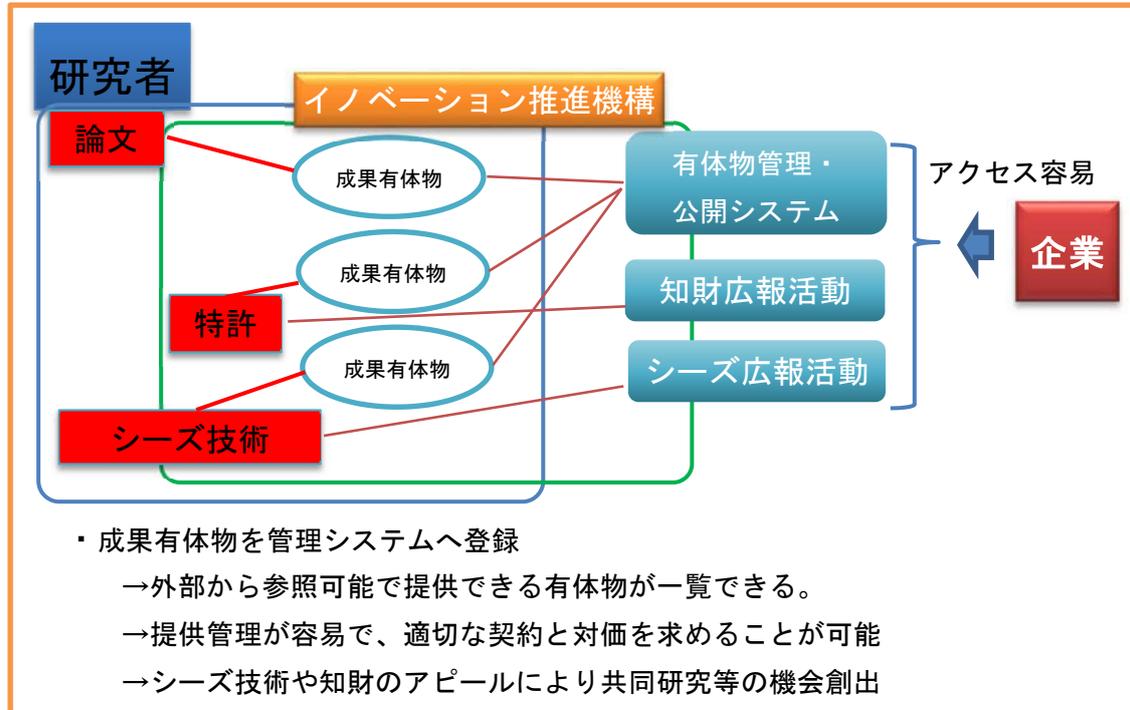


中小企業との連携推進

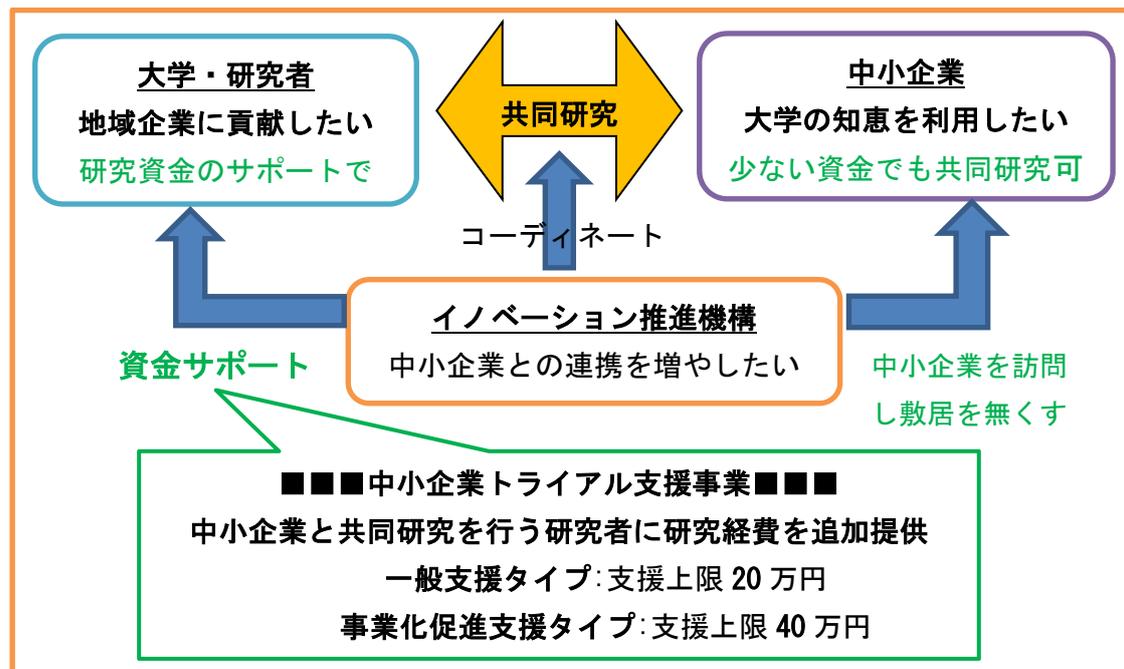


第二期中期目標期間 以降

有体物管理と保有知財等周知活動



中小企業との連携推進



(出典：平成 22～27 年度 イノベーション推進機構 熊本大学有体物管理システム及び中小企業トライアルパンフレットに基づき作成)

(3-2-1-1-B) 特許登録件数

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	2期平均
国内件数	0	19	24	49	41	35	35	34
国外件数	5	3	19	11	22	30	31	19

(出典：平成21～27年度文科省産学連携等実施状況調査に基づき作成)

(3-2-1-1-C) 共同研究受入実績

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	2期平均
受入件数	212	227	243	240	279	293	318	267
うち中小企業数	27	60	72	64	72	79	82	72
受入額(万円)	24,911	32,102	38,362	36,091	38,400	41,600	43,217	38,295

(出典：平成21～27年度文部科学省産学連携等実施状況調査に基づき作成)

(3-2-1-1-D) MTA件数

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	2期平均
受入件数	116	100	127	199	180	239	243	181
提供件数	42	34	35	39	56	77	71	52
収入(万円)	739	436	177	165	847	1,442	466	589

(出典：平成21～27年度文部科学省産学連携等実施状況調査に基づき作成)

(3-2-1-1-E) ライセンス実績

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	2期平均
件数	12	18	22	35	47	38	44	34
収入額(万円)	2,670	1,222	790	4,067	2,210	3,146	4,505	2,657

(出典：平成21～27年度文科省産学連携等実施状況調査に基づき作成)

(資料・3-2-1-1-F) 出願件数に対する特許登録件数、ライセンス数の推移
(単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	2期平均
国内特許出願数	68	59	45	49	41	35	47	46
国内特許登録数	0	19	24	49	41	35	35	34
国内特許保有数	15	38	60	108	145	180	209	123
ライセンス件数	12	18	22	35	47	38	44	34

(出典：平成21～27年度文科省産学連携等実施状況調査に基づき作成)

(資料・3-2-1-1-G) 平成21年度から平成26年度において、研究費受入額の平均伸び率が大きい機関

※平成21年度から平成26年度において、共同研究実施件数が各年度100件以上の機関を対象

1. 山形大学	約40.8%増
2. 東海大学	約15.6%増
3. 名古屋工業大学	約14.9%増
4. 長岡技術科学大学	約13.8%増
5. 山口大学	約13.4%増
6. 早稲田大学	約13.0%増
7. 京都大学	約12.7%増
8. 熊本大学	約11.5%増
8. 筑波大学	約11.5%増
10. 名古屋大学	約11.2%増

(出典：文部科学省「H26年度大学等における産学連携等実施状況について」
平成27年12月25日)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学の有体物管理と知財活用を行ったことで、大学シーズ技術が企業の注目を集めることとなり、共同研究数が増加し、H21年度からH26年度における研究費受入額の平均伸び率が大きい機関で、全国8位という優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画3-2-1-2「国内外の研究及び産業の発展等に貢献するため、その推進のための施策・評価委員会等にも積極的に参画し、社会貢献を果たす。また、国内外の研究機関等とネットワークを形成し、学術研究並びに産学官連携を組織的に進める。」に係る状況【★】

産学官連携を推進して産業の振興等に貢献するため、官が所掌する委員会等に積極的に参画する取組み及び他大学とのネットワーク構築を実施して、地域の施策に対する助言と地域官庁や他大学との協働事業を行った。

官が所掌する委員会等に積極的に参画する取組みは、本中期計画の実施により、官や他大学とのネットワーク形成が達成され、大型連携事業であるCOC及びCOC+への連携申請と採択を達成した。

さらに、このネットワーク形成を実施した結果、運用方針や手法の情報交換や連携した事業実施が可能となり、情報交換会（三大学（九大・九工大・熊大）産学連携研究会、旧六医科大学協議会）やイベント（三回の九州内大学合同技術説明会、旧六医科大学合同新技術説明会）を合同開催できる関係が築かれた。

これによって、（資料・3-2-1-2-A）のとおり、ネットワーク形成に伴い定期的に連携事業が開催され、官が所掌する委員会等に積極的に参画する取組み及び他大学とのネットワーク構築によって、第2期中期目標期間中に本学が地域官庁及び他大学との共同事業の実施という優れた成果がもたらされた。

（資料・3-2-1-2-A）大学間連携で協働した研究会及び説明会イベント実施件数
（単位：件）

	25年度	26年度	27年度	合計
三大学産学連携研究会	0	3	2	5
九州内大学合同技術説明会	0	0	3	3
旧六医科大学協議会	1	1	1	3
旧六医科大学合同新技術説明会	0	1	1	2
COC 関連会議	0	4	5	9
COC+ 関連会議	0	0	3	3
合計	1	9	15	25

（出典：三大学産学連携研究会資料、技術説明会資料、旧六医科大学協議会資料、COC資料、COC+資料に基づき作成）

（達成状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由）

この計画によって、本学が地域官庁や他大学と社会貢献・産学官連携面での交流体制が構築され、外部機関との連携体制の確立と協働事業の実施という優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

○小項目2「地域振興の中核大学として、熊本大学の資源と知的活動を活用し、また地域の諸機関と連携し、地域に貢献する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-2-2-1「地域振興の中核大学として、地方自治体と共同で、魅力ある地域づくりと地域人材育成を行うため、政策創造研究教育センターの機能を強化する。」に係る状況【★】

政策創造研究教育センターでは、県、市町村、他大学、地域コミュニティ、市民団体、NPO、企業地域などの地域の諸機関と連携し、「地域課題解決のためのシンクタンク機能」及び「熊本大学内外を繋ぐインターフェイス機能」を活かした地域づくり及び地域人材育成を行うため、「産学官協働による共創的地域マネジメント創成事業」（資料・3-2-2-1-A）に取り組んだ。

これによって、魅力ある地域づくりと地域課題解決の場づくり（ネットワーク形成、仕組みの構築、社会技術研究）について、自治体との共同展開により第2期中期目標期間中に本学がハブとなって学内の地域貢献に対する連携・仕組みが整い、都市と農村交流を主軸とした地域と大学との連携、地域間の連携が深化し、地域に見合った課題解決に資する人材育成、社会技術開発が進んだという優れた成果がもたらされた。

平成22年度から4年間は、文部科学省の助成を受け「産官学共同による地域マネジメント創成事業」により、熊本県下の自治体を対象に地域コミュニティのマネジメントに関連する実践知の蓄積と人材育成を目的として、行政と連携し都市・農村部のコミュニティ機能の低下を防ぎ、地域活性化に結びつける地域づくりに関する社会技術の開発導入に取り組んだ。

都市と農村の交流による地域課題解決の拠点を整備（熊本市、芦北町、天草市）し、県下の自治体、地域づくり組織と「地域づくり交流会」を定期的に大学で開催し連携関係を強化した（資料・3-2-2-1-B）。

地域志向という本学の個性を伸長するための中核事業である共創的地域マネジメント創成事業の具体的な成果として、魅力ある地域づくりの観点で政策形成への貢献や、地域での実践活動を含めた多様なかたちの連携プロジェクトを継続的に展開してきた。（資料・3-2-2-1-C）

地域人材育成としては、地域課題解決に資する社会技術の研究成果をまとめ、実践的地域マネジメントに関するテキストブックを出版し、平成23年度から3年間熊本県自治体職員研究協議会や熊本市、天草市、菊池市と共同で自治体職員研修を企画実施した。また、毎年、「地域づくり交流会」及び「若手公務員・学生による政策コンペ事業」を開催し、自治体と共同による地域人材育成を行ってきた。（資料・3-2-2-1-D）

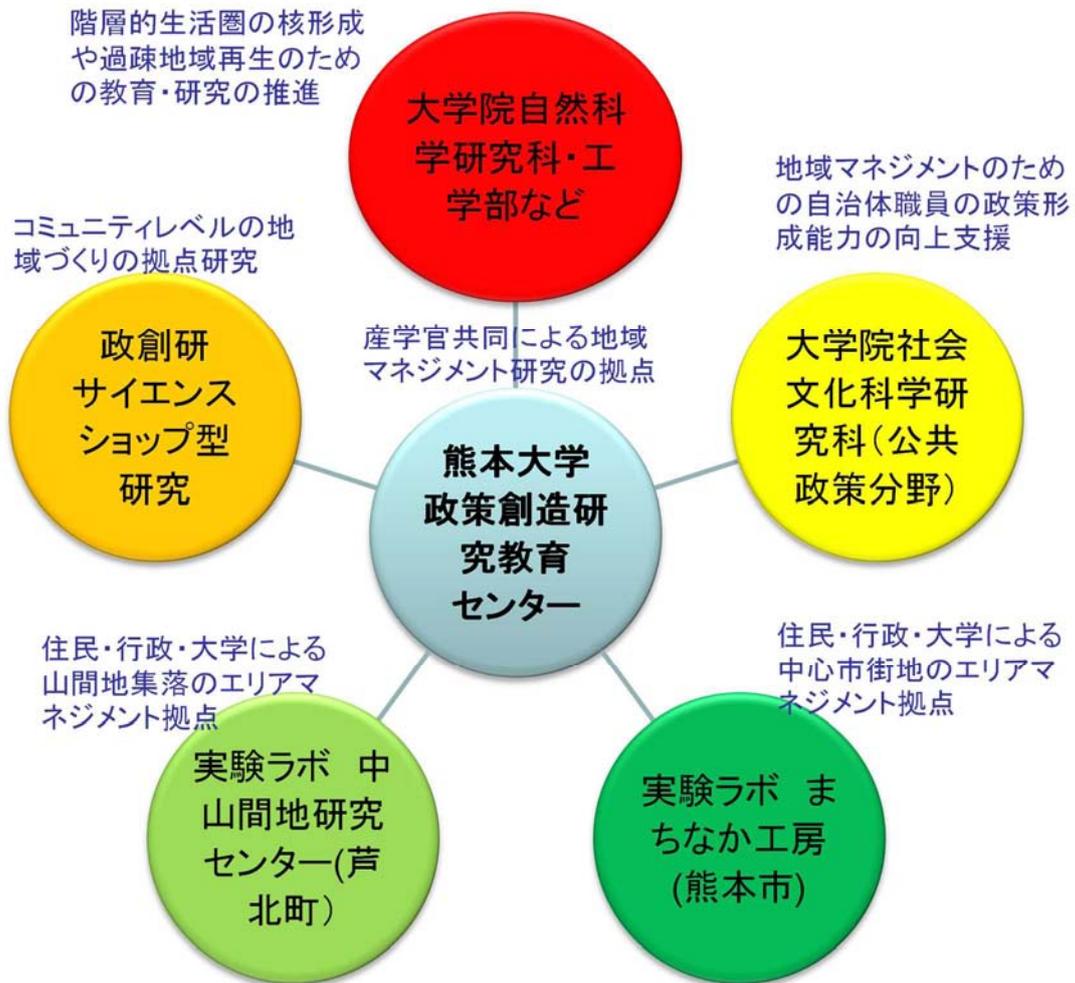
このような成果を受け、平成26年度より地域マネジメント事業で蓄積してきた、ローカルな実践的な知見をより広範な社会課題に応用するべく、「社会システム・リデザイン研究」へと発展させ、グローバルな視点を活かした地域づくりと地域人材育成事業を展開した。具体的には、中国上海交通大学と毎年ローカルガバナンスに関する政策フォーラムを開催するなど、中国・フランス・アメリカ合衆国の研究者と国際会議のネットワークを形成した。（資料・3-2-2-1-E）

本中期計画期間中（平成22年度からの4年間）、熊本市から3名（平成22年度から27年度まで）、天草市から1名（平成22年度）、菊池市から1名（平成26年度から27年度まで）を、政策研究員として受け入れを行い、人材育成において大学と自治体との緊密で良好な連携体制を構築してきた。

上述のように、政策創造研究教育センターは地域課題解決に資する実践的研究やシンクタンク機能、インターフェイス機能を果たし、人材育成を通して県内本学の自治体や地域づくり組織との関係性を強化し、成果の発信を介して信頼をえたという点で中期目標に掲げた機能強化を達成し、本学の社会貢献分野の個性の伸長に貢献したと言える。

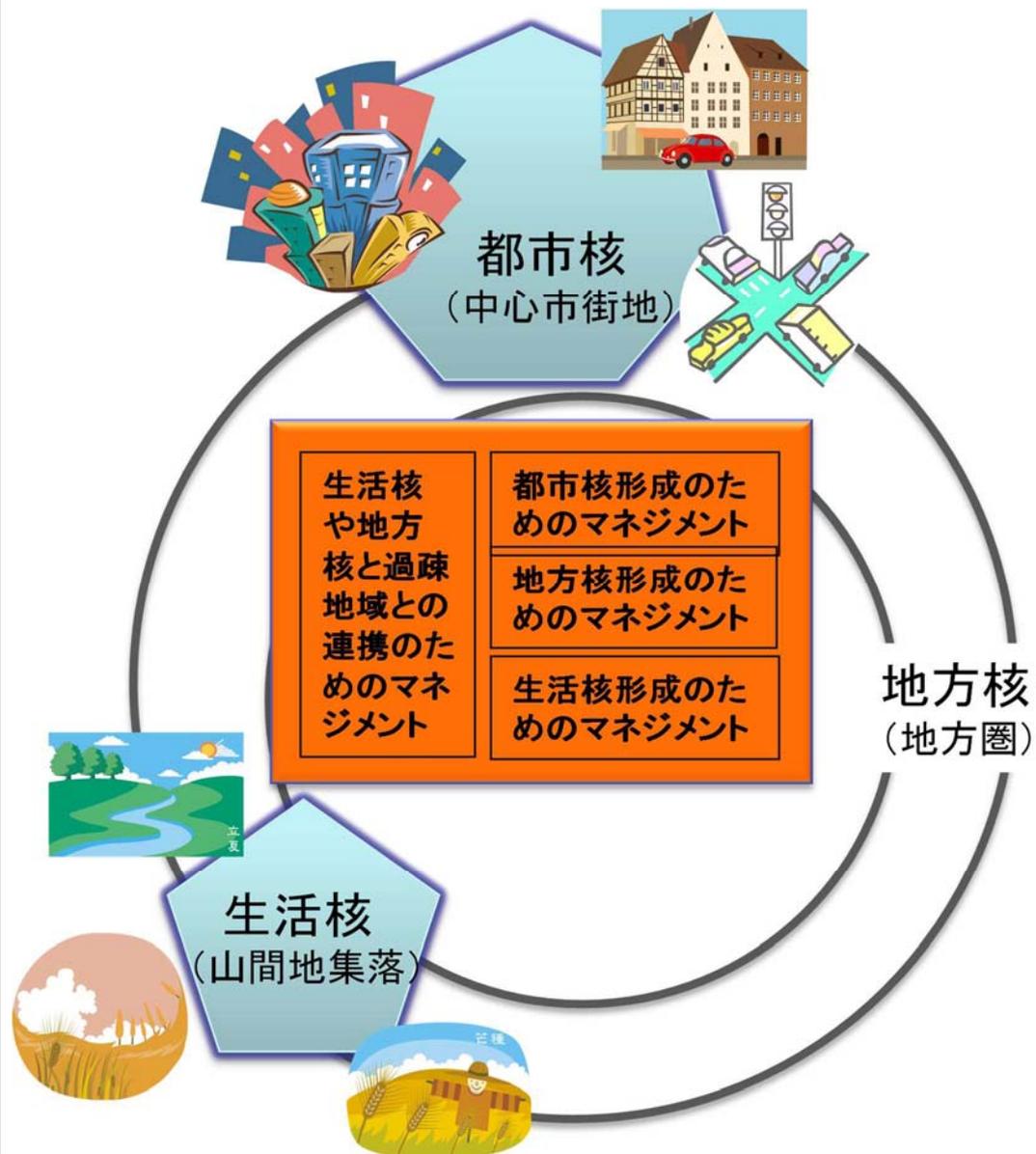
(資料・3-2-2-1-A)

産学官協働による共創的地域マネジメント創成事業の概要図



(出典：上野眞也・田中尚人・河村洋子編著，コミュニティ・マネジメント
のすすめ，口絵1，成文堂，2013.3.)

(資料・3-2-2-1-B) 共創的地域マネジメント創成事業の概要図



(出典：上野眞也・田中尚人・河村洋子編著，コミュニティ・マネジメント
のすすめ，口絵1，成文堂，2013.3.)

(資料・3-2-2-1-C) 連携プロジェクト数

(単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
連携プロジェクト数 ^{a, b, c)*1}	30	21	37	43	42	49	64	286

(出典： a) 当該年度政創研年報、b) 平成23～25年度産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書、c) 平成26、27年度社会システム・リデザイン報告書、d) 当該年度地域づくり交流会報告書、e) 平成25年度～27年度公共政策コンペ報告書をもとにデータを抽出。

(資料・3-2-2-1-D) 地域人材育成指標

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
自治体職員研修会数 ^{a, b, c)}	1	1	0	1	11	1	2	17 (件)
地域づくり交流会 ^{*2} 参加者数 ^{a, d)}			50	70	125	149	210	60 (人)
地域づくり交流会 ^{*2} 参加自治体数 ^{a, d)}			5	6	10	13 ^{*3}	16 ^{*3}	50 (組)
政策コンペ参加チーム数 ^{a, e)}	6	8	7	10	14	12	16	73 (組)
政策コンペ参加自治体数 ^{a, e)}	0 ^{*3}	4	8	8	9	6	6	41 (組)

(出典： a) 当該年度政創研年報、b) 平成23～25年度産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書、c) 平成26、27年度社会システム・リデザイン報告書、d) 当該年度地域づくり交流会報告書、e) 平成25年度～27年度公共政策コンペ報告書をもとにデータを抽出。

(資料・3-2-2-1-E) グローバルな研究展開指標

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
国際協働事業・研究活動数 ^{a, b, c)*}	0	2	1	3	10	3	3	40
国際協働連携研究者数 ^{a, b, c)*}	0	6	1	5	8	13	10	43

(出典： a) 当該年度政創研年報、b) 平成23～25年度産学官共同による共創的地域マネジメント創成事業報告書、c) 平成26、27年度社会システム・リデザイン報告書、d) 当該年度地域づくり交流会報告書、e) 平成25年度～27年度公共政策コンペ報告書をもとにデータを抽出。

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

本学がハブとなって学内の地域貢献に対する連携・仕組みが整い、都市と農村交流を主軸とした地域と大学との連携、地域間の連携が進み、地域に見合った課題解決に資する人材育成、社会技術開発が進んだという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画3-2-2-2「地域文化の向上、教育の質向上に貢献するため、「高等教育コンソーシアム熊本」の活動を活性化する。」に係る状況【★】

熊本県内の高等教育機関（14 大学・1 高専）と連携し地域に貢献することを目的として、本学が中心となり平成 18 年 1 月 20 日に「高等教育コンソーシアム熊本」を設立し、平成 25 年 4 月 1 日には一般社団法人化して「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」となった。

その組織体制は（資料・3-2-2-2-A）のとおりであり、特に、国際交流を目的とした「産学官連携部会」では、本学が留学生交流に関する取組みを積極的に支援し（資料・3-2-2-2-A）に示す【実施事業】を実施した。

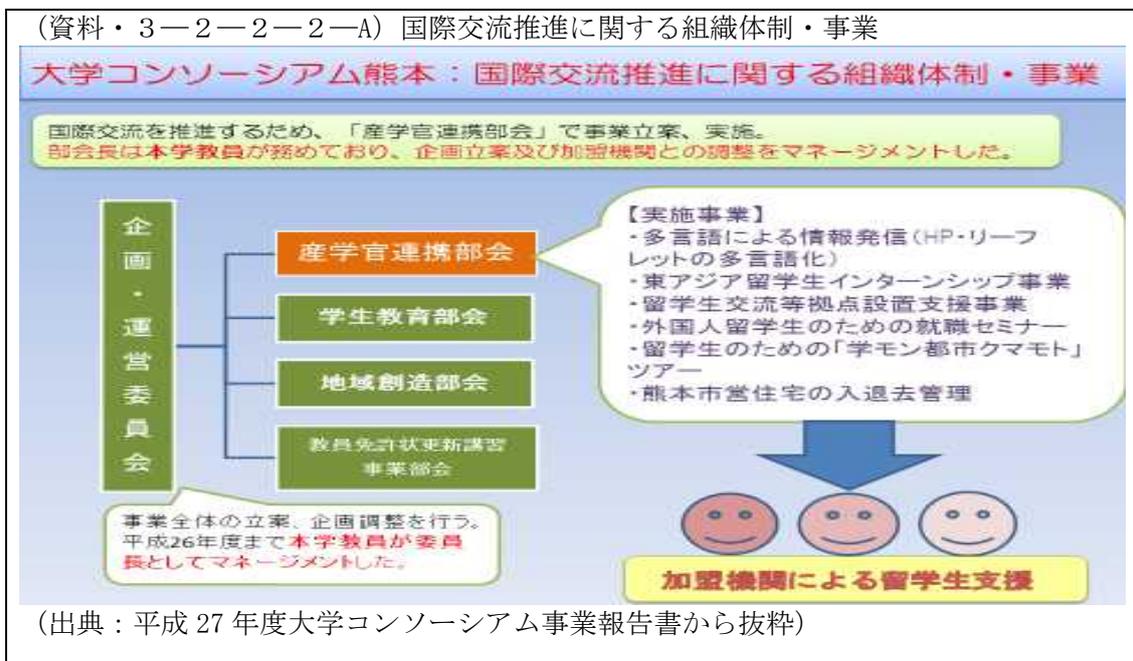
具体的には、（資料・3-2-2-2-B）のとおり、第2期中期目標・中期計画期間の当初は、リーフレット等の発行といった一方向性の「情報発信」と熊本市に委託した「東アジア留学生インターンシップ事業」のみで、留学生と交流する機会が少なかったが、本学が積極的に関与することで事業を拡大させ、双方向性の情報である「Facebook」を活用した留学生ネットワークの構築や、留学生支援のみを対象とする「ワンストップサービス」を導入して、手続きの簡略化を行った。

特筆すべきは、熊本市営住宅5戸の提供を受け、本学国際戦略ユニットと連携して、入居に関するお世話や入居後の相談といった事業を展開することで、5戸全て本学の留学生で占めることができた。

これらの「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」の取組みによって、本学が推進する留学生増員のための支援環境が整備されたという優れた成果がもたらされた。

さらに、本学が「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」の活動を活性化させた取組みとして、熊本最大のまつりである「火の国まつりおてもやん総おどり」の体験で、日本文化を理解し、地域と交流を深め、また、「学モン都市クマモト」ツアーを実施して、九州内の留学生に熊本県内の大学を見学させたことは、国際都市熊本のアピールにつながり、本学への留学生の増加を図る点で、ユニークな取組みであった。

（資料・3-2-2-2-A）国際交流推進に関する組織体制・事業



(資料・3-2-2-2-B) 国際交流部門の実施事業の推移

(単位：件)

年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	実施 事業 数
国際交流推進部会（～24年度） 産学官連携部会（25年度～）							
・多言語による情報発信(リーフレット等)	○	○	○	○	○	○	6
・東アジア留学生インターンシップ事業	○	○	○	○	○	○	6
・留学生交流等拠点設置支援事業							
留学生支援のためのワンストップ窓口				○	○	○	3
Facebookを活用した留学生ネットワーク				○	○	○	3
留学生向け就職支援セミナー				○	○	○	3
外国人留学生のための就職合同説明会事業		○	○	○	○	○	5
火の国まつりおてもやん総踊り参加事業		○	○	○	○	○	5
留学生のための学モン都市クマモトツアー						○	1
熊本市市営住宅への留学生の入居者募集		○	○	○	○	○	5
合計(事業件数)	2	5	5	8	8	9	

(出典：平成22～24年度高等教育コンソーシアム熊本事業報告書資料、平成25～27年度一般社団法人大学コンソーシアム熊本事業報告書に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学が「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」に積極的に関与することで、本学の留学生への支援が一層整備されたことや、また、留学生と地域との交流、及び「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」内の連携による留学生間の交流が活発化したという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画3-2-2-3「図書館等を中心とした地域への情報提供と知的・文化的サービスを一層充実させるとともに、公開講座や授業開放等を推進し、地域住民への知の還元を行う。」に係る状況【★】

熊本大学の資源と知的活動を活用し地域に還元するため、永青文庫の貴重資料を活用した取組みを実施して、地域へ知の還元を行った。

地域への知的・文化的サービスとして、附属図書館が所蔵（一部寄託）する非公開の貴重資料の中から、毎年テーマを設定し一般公開する貴重資料展を実施した。

また、貴重資料展と同時開催している公開講演会「永青文庫セミナー」は、附属図書館と永青文庫研究センターが主催し、研究成果である学術情報をわかりやすく説明した。第2期中期目標期間中は、学内外への広報を強化したことで、後援メディア数は第1期末の3社から6社へと倍増した。その結果、貴重資料展の入場者数は、第1期末の98名から平成27年度は3倍以上の352名となった。

さらに、公開講演会「永青文庫セミナー」では、(資料・3-2-2-3-A)のとおり、第2期初年度である平成22年度に、評判の高い「織田信長」を演題に取り上げたことで、期間中最多の125名が参加した。平成23年度以降も、第1期末の53名よりも多くの参加者を得ており、平成27年度には102名が参加し、高い水準を維持した。貴重資料の中には国指定の重要文化財を含むが、(資料・3-2-2-3-B)のとおり、歴史的価値が高く唯一無二の資料を県内外の美術館等へ貸し出した。通常は非公開の資料を地域（社会）へ公開し、学術情報を提供した。

以上、永青文庫等の貴重資料を活用した取組みは、(資料・3-2-2-3-A)に示すとおり、貴重資料展・公開講演会「永青文庫セミナー」の開催により、一般へ公開し来場者の増加へ繋がった。

また、(資料・3-2-2-3-B)から、通常は非公開であり歴史的価値が高い唯一無二の資料を、県内外の美術館等を通じて公開し、第2期中期目標期間中に本学が所蔵（一部寄託資料）する資料を広く地域（社会）へ提供し、学術情報が共有されるという優れた成果がもたらされた。

本学固有の歴史資料群である永青文庫資料の学術的分析と研究成果の社会への還元のため、熊本大学寄託永青文庫資料総目録（約57,000点）を作成し、その作成過程を通じて永青文庫資料の研究を進展させ、成果を社会に還元したことによって、当該資料群の歴史資料としての知名度を向上させ、学術的重要性を広く認知させる効果をもたらした。

本計画実施前は、本学寄託の資料であるという社会的認知度が低く、また詳細な目録もないことから、資料の全容が明らかでなく、歴史資料として大きな価値があるという認識が低かった。計画を実施して永青文庫資料総目録を作成する過程で得られた知見を継続的に発信したことで、本学の寄託資料であるという社会的な認知度が向上し、文書の学術的な価値も周知された。結果、一部の文書（266点）の国指定重要文化財という成果を生んだ。

また、新資料の発見や、既存の文書について再検討が行われ、(資料・3-2-2-3-B)に示すとおり、その成果を熊本県立美術館・(財)永青文庫との共催展示や他美術館への資料の貸出に積極的に活用した。それに伴い、永青文庫資料を活用したTV番組制作や新聞紙上での資料の紹介等、メディアを利用した研究成果の社会への還元も増加した。

以上、本計画の実施によって、永青文庫資料研究の成果の社会への還元が本学固有の特色ある取組みであるという社会的認知が高まり、日本史資料の研究・情報公開機関としての本学の機能が向上したことは明らかである。

また、特色である永青文庫等の貴重資料を活用した貴重資料展や公開講演会では、唯一無二の資料を公開し、本学の研究成果をわかりやすく説明するという点で、本学特有のユニークな取組みであった。

(3-2-2-3-A) 貴重資料展・講演会（永青文庫セミナー）への参加人数

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
貴重資料展	98	266	214	0	224	391	352	1,447
講演会（セミナー）	53	125	90	70	78	92	101	556
合計	151	391	304	70	302	483	453	2,003

※平成24年度は図書館改修のため、貴重資料展が開催できなかったことによる。

(出典：平成21年～27年度附属図書館運営委員会資料に基づき作成)

(3-2-2-3-B) 平成22-27年度 貴重資料貸出先及び点数

年度	貸出先	展覧会名	点数	備考
22年度	熊本市現代美術館	へるんさんの秘めごと展	10	ハーンコレクション
22年度	東京・永青文庫（目白台）	平成22年度夏季展「神と仏」	12	永青文庫
22年度	熊本県立美術館	大名細川家のよろいの美	4	永青文庫
22年度	熊本県立美術館	没後400年・古今伝授の間改修記念 細川幽齋展	24	永青文庫
22年度	熊本近代文学館	小泉八雲の熊本時代を明らかにした丸山学と木下順二の子弟コンビ展	1	木下順二書簡
22年度	東京・永青文庫（目白台）	平成22年度冬季展覧会「細川幽齋」	13	永青文庫
22年度	熊本県立美術館	ガラシヤと細川家の女性たち展	8	永青文庫
22年度	熊本県立美術館	永青文庫の至宝展	2	永青文庫
23年度	京都府京都文化博物館	細川家と京都	8	永青文庫
23年度	八代市立博物館	大妙見祭展-華ひらく祭礼風流-	2	永青文庫
23年度	熊本県立美術館	参勤交代 大名たちの大移動展	10	永青文庫
23年度	京都国立博物館	細川家の至宝：珠玉の永青文庫コレクション	20	永青文庫
23年度	九州国立博物館	細川家の至宝：珠玉の永青文庫コレクション	10	永青文庫
23年度	羽田ディスカバリーミュージアム	生と死をもてなす四十九日間-忠臣蔵展	10	永青文庫
23年度	松江歴史館	松江藩主京極忠高の挑戦	1	永青文庫
23年度	八代市立博物館	没後400年 戦国武将松井康之	2	永青文庫
23年度	羽田ディスカバリーミュージアム	四百年前の春 武将たちの嗜	1	永青文庫
23年度	熊本県立美術館	生誕450年記念 加藤清正展	1	西厳殿寺資料

23年度	熊本県立美術館	細川家の歴史と美	13	永青文庫
24年度	羽田ディスカバリーミュージアム	信長・秀吉・家康～権力者達の書状展	9	永青文庫
24年度	東京・永青文庫（目白台）	細川家に残る江戸の天文学	12	永青文庫
24年度	京都国立博物館	大出雲展	1	永青文庫
24年度	八代市立博物館	八代城主・加藤正方の遺産	2	永青文庫
24年度	羽田ディスカバリーミュージアム	殿様の博物学	6	永青文庫
24年度	羽田ディスカバリーミュージアム	細川ガラシャ～大名家のお姫様～	2	永青文庫
24年度	京都文化博物館	細川家永青文庫コレクション展3	11	永青文庫
24年度	熊本県立美術館	細川家の婚礼展	4	永青文庫
24年度	熊本県立美術館	秋の名品コレクション展	8	永青文庫
24年度	熊本県立美術館	藩校時習館物語展	14	永青文庫
24年度	文化庁	(目的) 指定調査のため	344	永青文庫
24年度	熊本県立美術館	細川家の歴史と美 (仮)	9	永青文庫
25年度	岡山県立美術館	永青文庫 細川家の名宝展	6	永青文庫
25年度	熊本県立美術館	幕末の肥後－黒船来航の衝撃－	20	永青文庫
25年度	東京・永青文庫（目白台）	特別公開展示	5	永青文庫
25年度	東京・永青文庫（目白台）	特別公開展示	1	永青文庫
25年度	八代市立博物館	秀吉が八代にやって来た	4	永青文庫
25年度	東京・永青文庫（目白台）	忠臣蔵と細川家	11	永青文庫
25年度	京都文化博物館	南北朝・室町時代の武家文書	39	永青文庫
25年度	東京・永青文庫（目白台）	洋人奏楽図屏風と大航海時代 MOMOYAMA	5	永青文庫
26年度	東京・永青文庫（目白台）	永青文庫夏季展示「能を読む」	4	永青文庫
26年度	羽田ディスカバリーミュージアム	第15回企画展 永青文庫コレクション	2	永青文庫
26年度	熊本県立美術館	企画展示 藤崎八幡宮の歴史と名宝	2	永青文庫
26年度	東京・永青文庫（目白台）	永青文庫秋季展示「国宝の刀 伝えられた武士の心」	3	永青文庫

26年度	熊本県立美術館	第Ⅲ期細川コレクション常設展示	9	永青文庫
26年度	熊本県立美術館	第Ⅲ期細川コレクション特集「信長からの手紙」	59	永青文庫
26年度	熊本県立美術館	第Ⅳ期細川コレクション特集「細川宏子」	5	永青文庫
26年度	東京・永青文庫（目白台）	永青文庫冬季展示「信長からの手紙」	59	永青文庫
26年度	羽田ディスカバリーミュージアム	第17回企画展 永青文庫コレクション	4	永青文庫
26年度	熊本県立美術館	第Ⅰ期細川コレクション特集「細川茶わんまつり」	11	永青文庫
26年度	東京・永青文庫（目白台）	永青文庫春季展示「細川家起請文の世界」	31	永青文庫
27年度	福岡市博物館	大関ヶ原展	2	永青文庫
27年度	羽田ディスカバリーミュージアム	2015年夏季展「剣豪宮本武蔵の水墨画」	2	永青文庫
27年度	熊本県立美術館	親子で見る美術展「二の丸動物園」	6	永青文庫
27年度	熊本県立美術館	第Ⅱ期細川コレクション特集「能の世界」	11	永青文庫
27年度	熊本県立美術館	第Ⅲ期細川コレクション特集「南蛮文化と細川家」	22	永青文庫
27年度	熊本県立美術館	ほとけの里と相良の名宝	3	永青文庫
27年度	九州歴史資料館	四王寺山の1350年 大野城から祈りの山へ	1	阿蘇家文書
27年度	東京・永青文庫（目白台）	冬季展示「狂言を楽しむ」	6	永青文庫
27年度	東京・永青文庫（目白台）	早春展示「桃の節句 細川家のお雛さま」	2	永青文庫
27年度	熊本県立美術館	開館40周年記念 大熊本県立美術館展	5	永青文庫
計			914	(点)

(出典：平成22～27年度熊本大学附属図書館貸出記録データに基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

本学寄託永青文庫資料の総目録が完成したことで、非公開資料の美術館との共催展示の実施や新聞、テレビ等メディアを活用した広報戦略を積極的に展開したことで、永青文庫資料の知の還元を行い、社会での認知度が高まったことから、良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. 研究成果の有体物の整備管理、知的財産等の活用に関する取組み
(計画3-2-1-1)
2. 官が所掌する委員会等に積極的に参画し、連携体制を構築する取組み及び大学間で協働する取組み (計画3-2-1-2)
3. 産学官協働による共創的地域マネジメント創成事業の取組み
(計画3-2-2-1)
4. 高等教育コンソーシアム熊本の活動に積極的に関与したことでもたらされた留学生交流に関する取組み (計画3-2-2-2)
5. 永青文庫の貴重資料を活用した取組み (計画3-2-2-3)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. 産学官協働による共創的地域マネジメント創成事業の取組み
(計画3-2-2-1)
2. 本学が高等教育コンソーシアム熊本の活動に積極的に関与して熊本県内の高等教育機関と一緒に留学生交流を行った取組み (計画3-2-2-2)
3. 永青文庫の貴重資料を活用した取組み (計画3-2-2-3)

(3) 中項目3「国際化に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「徹底した「大学改革」と「国際化」を全学的に断行することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化するとともに、これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国の社会のグローバル化を牽引するための取組みを進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-1-1「スーパーグローバル大学創成支援「地域と世界をつなぐグローバル大学 KUMAMOTO」事業の目標達成に向け、国際化推進機構及び国際化推進センターの改組により、新たにグローバル推進機構、グローバル教育カレッジ及びグローバル交流支援オフィスを設置する。学部学生や留学生等を対象とした英語によるリベラルアーツ等の科目20科目以上及び日本語・日本文化等の科目10科目以上を新たに提供するとともに、地域のグローバル交流支援や高大連携を通じた早期グローバル教育等の取組みを進める。」に係る状況【★】

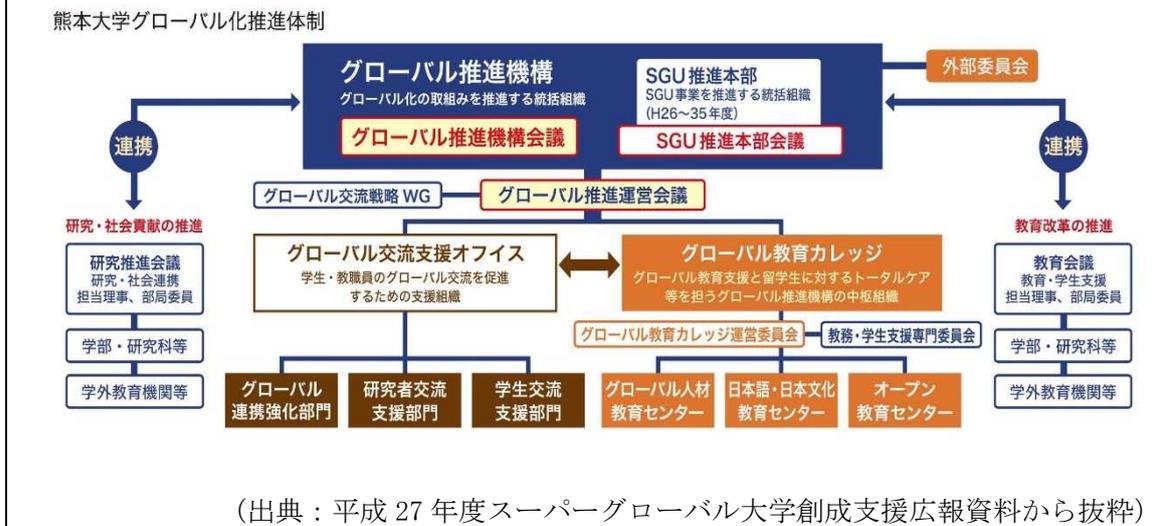
スーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」を迅速かつ着実に推進する体制として、(資料・1-3-2-2-A)のとおり、「グローバル推進機構」「グローバル教育カレッジ」及び「グローバル交流支援オフィス」を平成26年度(平成27年3月1日)に設置し、学長の下に全学横断的に事業を展開・推進するための部署を整備した。

また、教育のグローバル化を進めるためのエンジンとなるグローバル教育カレッジでは、同カレッジを構成する3つのセンター「グローバル人材教育センター」、「日本語・日本文化教育センター」及び「オープン教育センター」において、グローバル教育、日本語・日本文化教育及びグローバル地域交流を中心とした取組みを実施し、留学生に対して優れた授業を提供し、また地域の国際化推進に貢献した。

具体的には、スーパーグローバル大学創成支援事業による取組みは、(資料・3-3-1-1-A)(資料・3-3-1-1-B)(資料・3-3-1-1-C)に示すとおり、英語によるリベラルアーツ等の科目20科目及び日本語・日本文化等の科目10科目以上を新たに提供した。さらに、(資料・3-3-1-1-D)に示すとおり、「熊大グローバルYouthキャンパス」事業活動としてのイベントを通じて、県内の高校生等へ本学外国人教員及び留学生等との国際交流活動により早期グローバル教育を実施した。

これによって、(資料・3-3-1-1-E)に示すとおり、短期留学プログラムの英語コース、日本語コースの留学生数が増加しており、スーパーグローバル大学創成支援事業による取組みによって、第2期中期目標期間中に本学の教育における国際化が進み、留学生に対する支援環境の改善及び地域への国際化推進貢献により留学生数の増加という優れた成果がもたらされた。

(資料・3-3-1-1-A) スーパーグローバル大学創成支援事業推進体制



(資料・3-3-1-1-B) スーパーグローバル大学創成支援事業による取組みによって提供された英語による短期留学プログラム科目一覧表及び受講者数

科目	曜日・時限	平成27年度秋学期 受講者数
Cultural Diversity and Society	月 3	6
Introduction to Asian American Studies	木 4	3
Global Society	金 3	0
The International Community and Japan	金 4	5
Introduction to Human Anatomy and Physiology	火 4	0
Ecology: Sustainable Agriculture	水 4	0
Comparative World Religions and Spirituality	木 4	4
Ecology: Energy Sustainability	金 4	4
The Economics in Daily Life	月 3	6
Japanese Women	水 4	5
Family and Education in Japan	金 3	4
Exploring Taiwan: Culture and Society	金 4	0
Introduction to Japanese History: The Meiji Restoration 1868-	水 4	2
Introduction to Japanese History: Sengoku Era Japan	木 4	3
Introduction to World History: Europe in the 20th Century	金 3	0
Introduction to World History: The Ancient Era	金 4	0

Anthropology of Violence	水 4	2
Introduction to Global Culture and Society	木 4	3
Understanding Contemporary Japanese Society	金 3	3
Anthropology of the Modern Middle East	金 4	2
合計	—	52

(出典：平成 27 年 12 月 24 日 SGU 推進本部会議資料等を基に作成)

(資料・3-3-1-1-C) 日本語・日本文化等科目一覧表及び受講者数

科目	平成 27 年度春学期 受講者数
日本語・上級総合	26
日本語・中上級総合	69
日本語・中上級文法・表現	33
日本語・中上級漢字・語彙	14
日本語・中上級読解	2
日本語・中級総合	78
日本語・中級漢字・語彙	29
日本語・中級文法・表現	30
日本語・中級会話	24
日本語・中級読解	15
日本語・発音	14
日本語・中級総合	45
日本語・初中級総合	10
日本語・初中級文法・表現	11
日本語・初中級漢字・語彙	18
日本の科学技術	21
日本の社会と文化	44
日本語・上級口頭表現	7
日本語・実用文章表現	44
日本語・上級聴解・語彙	31
日本語・上級文法	50
日本語・上級読解	38
日本語・初級総合	149
日本語・初級聴解・会話	8
合計	810

(出典：平成 27 年 9 月 30 日グローバル教育カレッジ運営委員会会議資料を基に作成)

(資料・3-3-1-1-D) 平成27年度熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数
(単位：人)

実施日	イベント	合計
平成27年7月6日	高校生によるポスタープレゼンテーション	80
平成27年7月29日	2015 Summer Program in English 留学生と高校生の国際交流イベント	33
平成27年8月8日	サマー・フェスタ (オープンキャンパス)	103
平成27年9月17-18日	第10回学生国際会議 ICAST 2015 Surabaya	2
平成27年12月2日	留学成果発表会	4
平成28年1月28日	高校生によるポスタープレゼンテーション	80
平成28年2月22日	留学生と Meet & Greet	41
平成28年3月11日	さくらサイエンスプランによる交流イベント	41
合計	—	384

(出典：平成27年12月24日 SGU 推進本部会議資料等を基に作成)



(出典：熊本大学公式ウェブサイトから引用)

(資料・3-3-1-1-E) 短期留学プログラム留学生数

(単位：人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
英語コース	0	2	2	5	1	5	17	32
日本語コース	42	50	61	67	74	92	102	488
合計	42	52	63	72	75	97	119	520

(出典：平成21～27年度グローバル教育カレッジ運営委員会資料に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、英語によるリベラルアーツ科目を新たに設定し提供開始したことで、本学の教育における国際化が進んだという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画3-3-1-2「外国人教員・研究者の受入を拡大するとともに、秋季入学の実施拡大など、教育環境を整備する。」に係る状況【★】

本学のグローバル化に向けて積極的に外国人の受入れを行うため、独自の取り組みである INSPIRE 事業の実施とともに、外部の国際交流助成事業の採択増加を図る独自企画の学内セミナーの実施と申請者への指導等の施策を展開した。それによって、本学の卓越的研究分野を中心とした科学技術教育研究拠点において、海外の優秀な人材と本学の研究者及び学生の教育研究交流が促進されたことにより、グローバル人材育成の蓄積とともに研究の国際標準化と国際拠点化が充実した。

具体的には、INSPIER 事業は、(資料・3-3-1-2-A) に示す取り組みを行い、(資料・3-3-1-2-B) に示す研究者の受入実績を実現した。学内における国際交流事業採択促進セミナーは、(資料・3-3-1-2-C) に示す内容で実施し、それによって、第二期中期目標・中期計画期間中に、外部資金事業に基づく研究者受入として(資料・3-3-1-2-D) に示す成果をあげることができた。これらの取り組み成果も寄与したことで、本学全体として(資料・3-3-1-2-E) に示す研究者の受入交流が拡大し、特に関連する自然科学系及び生命科学系の先端科学技術研究分野において、国際連携拠点としての機能強化とともにグローバルな人材育成と頭脳循環及びイノベーション連鎖の形成が達成できた。

(3-3-1-2-A) INSPIRE 事業 (平成 24~26 年度) の事業構想・概要

INSPIRE
International Strategic Platforms for Integrated Research & Education in science and technology

**先導的な科学技術研究の国際連携プラットフォーム機能強化による
グローバルな人材育成・多方向型交流共創事業**

大学の国際化基本方針

- ・アジア諸国への近接性を強みとし、アジアの活力を成長に取り込むことで発展する九州地域において、国際化推進の拠点大学とし中核的な役割を果たす。
- ・世界に広く認められるような国際的存在感のある先端的研究型総合大学になる。

事業企画立案の背景

- ・東アジアを中心とした国際交流の充実から、欧米も含む世界的な展開拡大による学術発展・人材育成の国際拠点＝グローバルなアカデミック・ハブになることを目指す。
- ・九州、そして熊本地域における高等教育の国際化のための先導的機能を持つことにより、国際指向が急速に高まりつつある地域社会に貢献する。

国際化推進の課題

- ・世界に向けて魅力的なアカデミック・ハブになるために、先端的な研究分野の技術深化や応用拡大を戦略的に展開しなくてはならない。
- ・国際的な大学環境を創出するために、様々な学内基盤整備や国際交流の支援制度等を持続的に推進していく必要がある。

熊本大学 国際化のビジョン

グローバルなアカデミック・ハブ(拠点大学)を目指すこと
(Global Academic Hub - Kumamoto University)

【事業構想】

本学が持つ卓越的研究分野における国際標準化・産業応用加速化に向けて欧米の大学・機関との研究連携及びアジア諸国への技術支援を推進するとともに、国際共同教育プログラムや短期双方向型学生交流プログラムの展開を有機的に連動させることにより、各国の優秀な人材と本学研究者・学生の集積・多動化に資する共同プラットフォームを構築・展開し、国際的な科学技術教育研究拠点としての機能の確立を図る。

目的

・熊本大学の最先端の知識・技術資源の活用による「グローバルなアカデミック・ハブ」としての拠点性を発揮し、多国間の研究交流拡充、研究の応用展開及び次世代ブリッジ人材の育成と国際的頭脳循環・人材移動を促進する。

必要性

・環黄海地域における豊富な国際交流の経験・実績を活用し、欧米二極とそれに拮抗するアジア諸国との教育研究の橋渡し役として本学の国際的なプレゼンスを向上させ、世界展開力の一層の強化を図るための事業フレームワーク形成が必要である。



【事業の効果】

学術発展と人材交流両面からの大学の国際的なハブ機能が確立される
先端的科学技術分野の研究深化と国際標準化・国際拠点化が進展する
研究者・学生の受入・派遣の拡大が進み、多方向交流が大きく促進されるとともに、人材育成の実績が蓄積する
熊本大学のみならず、地域的高等教育機関・地域コミュニティ全体の国際交流活発化に寄与する
我が国の科学技術イノベーション政策及び留学生30万人計画と大学の国際化推進に対して貢献する

(出典：平成 24 年度特別経費「INSPIRE 事業」申請書より抜粋)

(資料・3-3-1-2-B) INSPIRE 事業 (平成 24~26 年度) における外国人招聘数
(単位:人)

先端研究拠点名		24 年度	25 年度	26 年度	合計
パルスパワー 拠点	研究者	8	1	2	11
	留学生	0	0	0	0
KUMADAI マグネ シウム拠点	研究者	1	1	4	6
	留学生	0	0	0	0
X 線 CT スキャナ-拠 点	研究者	7	6	1	14
	留学生	0	1	3	4
遺伝子改変マウ ス拠点	研究者	1	1	0	2
	留学生	0	0	0	0
小 計	研究者	17	9	7	33
	留学生	0	1	3	4
合 計		17	10	10	37

※INSPIER 事業は、平成 24~26 年度事業のため、H21-23 及び H27 年度については、該
当なし

(出典:平成24~26年度文部科学省特別経費(プロジェクト分)報告書に基づき作成)

(3-3-1-2-C) 国際交流事業採択促進セミナーの実施内容
(第1回セミナーの周知情報)



第1回 国際交流事業採択促進セミナー

演題 科研費だけじゃない！ JSPSの研究助成事業 国際交流事業に応募してみませんか

◆日時 2013年12月25日(水) 16:30~17:30

◆会場 黒髪南地区 工学部2号館 224教室

◆内容

- 日本学術振興会(JSPS)国際交流事業の紹介(概要)
- 2014年2月締切・二国間交流事業
- 2014年6月締切・頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム

本セミナーは、研究者の国際交流を助成する事業をご紹介し、各種事業への積極的な申請を行っていただくことを目的として、開催いたします。JSPSの国際交流事業に申請し採択されれば、以下のような利点があります。

- 海外渡航旅費や研究経費等の財政支援
- 大学による派遣、受入れ、共同研究、会議開催等のための公的協力
- 研究業績評価や他の助成金に申請する際の実績アピール

◆ 申込 無料(事前のお申込みが必要です。)

◆ 事前申込締切 2013年12月20日(金)

◆ 申込先 cfg-jigyo@jimu.kumamoto-u.ac.jp

◆ 記入必要事項

件名を「JSPSセミナー参加申込」とし、メールにて下記情報をご記入のうえ、お申込みください。

1. 氏名
2. ご所属
3. ご連絡先(E-mail アドレス)

皆様の積極的なご参加をお待ちしています。

◆講師

伊原 博隆 先生 副学長(国際交流担当)・国際化推進センター長
日本学術振興会 学術システム研究センター・専門研究員

【お問い合わせ窓口】

マーケティング推進部国際戦略ユニット
国際事業戦略チーム(内線 2139・2101)
e-mail: cfg-jigyo@jimu.kumamoto-u.ac.jp

第1回：平成25年12月25日 参加者41名
第2回：平成26年3月4日 参加者27名
第3回：平成26年6月23日 参加者18名



(出典：平成24年度特別経費「INSPIRE事業」申請書より抜粋)

(資料・3-3-1-2-D) 独立行政法人日本学術振興会 (JSPS) 外国人特別
 研究員・外国人招聘研究者事業の申請・採用状況 (単位:人)

募集種別		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第二期 合計
外国人 特別研究員 (一般)	申請	21	24	28	27	28	26	37	170
	採択	5	3	3	3	4	1	2	16
外国人 特別研究員 (欧米短期)	申請	0	2	1	1	1	2	2	9
	採択	0	1	1	0	0	1	1	4
外国人 招聘 研究者	申請	10	7	10	7	3	12	8	47
	採択	2	2	3	2	0	2	1	10
合計	申請	31	33	39	35	32	40	47	226
	採択	7	6	7	5	4	4	4	30

(出典:外国人特別研究員・外国人招聘研究者事業資料に基づき作成)

(資料・3-3-1-2-E) 熊本大学研究者受入れ状況 (地域別) (単位:人)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	第二期 合計
アジア	158	174	230	249	212	214	196	1,275
ヨーロッパ	43	25	50	64	42	73	81	335
北米	9	26	32	35	35	52	44	224
オセアニア	4	8	3	7	9	7	9	43
アフリカ	15	10	14	9	16	13	20	82
中近東	5	9	7	3	7	7	9	42
中南米	2	7	8	7	5	2	0	29
合計	236	259	344	374	326	368	359	2,030

(出典:平成21~27年度熊本大学データ集に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由)

本学の卓越的研究分野を中心とした科学技術教育研究拠点において外国人研究者及び留学生の受入れが拡大し、多国間の研究交流の活発化と次世代ブリッジ人材の育成が充実したことにより、良好であると判断した。

○小項目2「本学の特色ある分野を中心として、諸外国の研究機関との研究連携を強化することにより、研究の国際的な卓越性を高める。」の分析

関連する中期計画の分析

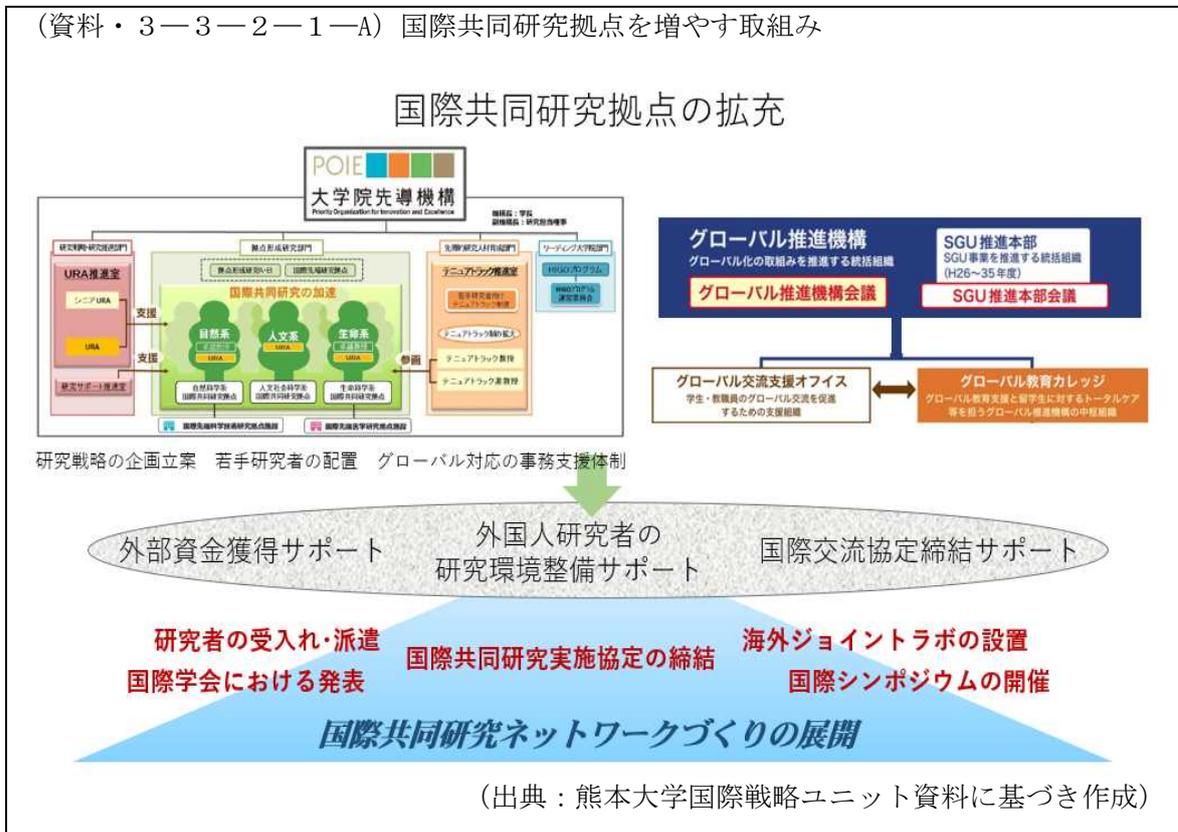
計画3-3-2-1「研究者交流を大学として推進するために、国際的研究ネットワーク等を充実させ、国際的研究環境を整備する。」に係る状況【★】

国際的研究ネットワークの充実と国際的研究環境の整備を推進し、(資料・3-3-2-1-1-A)に示すとおり、国際的な共同研究拠点の設置支援を行ったことにより、特に欧米・アフリカ・ASEAN 諸国等の大学を重点的な対象とした国際的な共同研究拠点を増加させた。

これによって、(資料・3-3-2-1-B) (資料・3-3-2-1-C) (資料・3-3-2-1-D) のとおり、交流協定校の締結数や、国際共同研究の拠点数が大幅に伸び、先導的研究や新領域創造研究における本学の国際ハブ化と海外ネットワークの拡充が進展した。

その結果、国際共同研究の具体成果の創出がもたらされ、本学の研究拠点大学としての国際通用性と評価の向上と世界展開力の強化に寄与した。

(資料・3-3-2-1-A) 国際共同研究拠点を増やす取組み



(資料・3-3-2-1-B) 国際交流協定数の推移 (地域別)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
アジア	55	76	81	94	104	108	126
ヨーロッパ	10	11	14	15	19	23	37
北米	11	11	11	12	15	16	19
オセアニア	2	3	3	4	5	6	6
アフリカ	4	4	3	3	4	4	9
中近東	3	3	3	3	3	3	5
中南米	0	1	1	1	1	1	2
合計	85	109	116	132	151	161	204

(出典：熊本大学国際戦略ユニット資料に基づき作成)

(資料・3-3-2-1-C) 自然科学系分野の国際共同研究実施協定締結
(平成26~27年度)

List of Research Group Based MOUs from April 2014 to March 2015

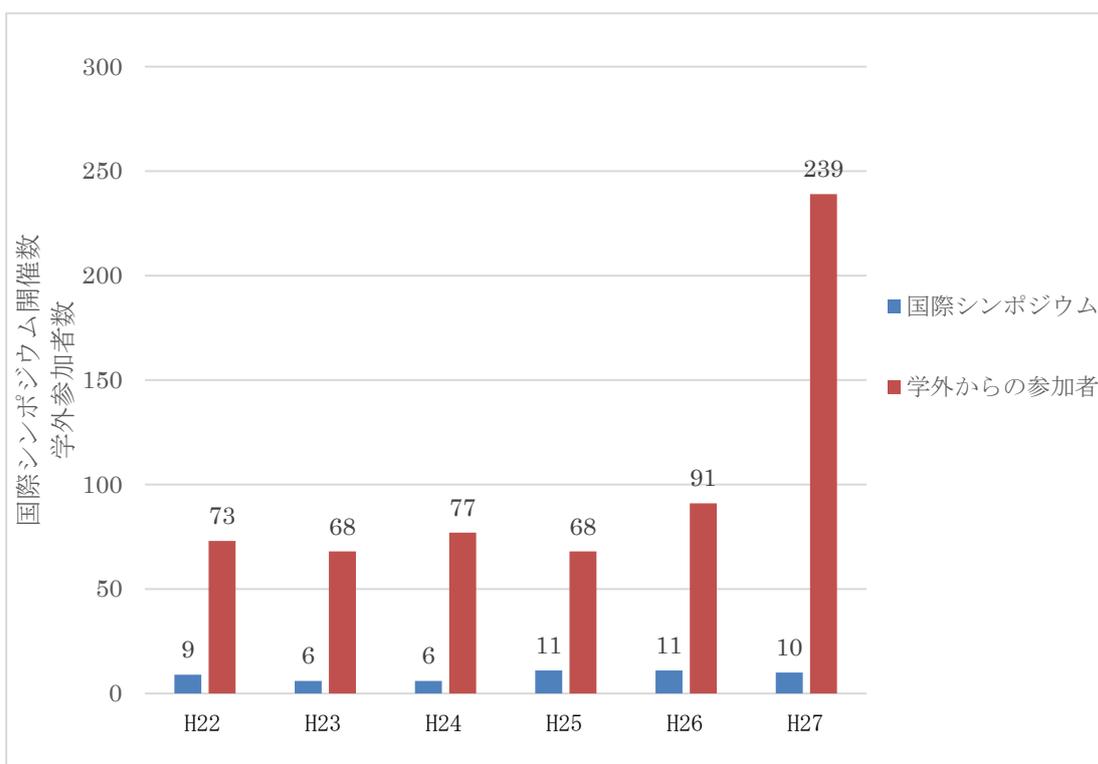
No	Our Party Persons in Charge	Other Party		Date of Conclusion
		Persons in Charge	Affiliation	
1-1	Prof. Shinichiro Sawa	Prof. Kentaro Shimizu	University of Zurich Switzerland	2014/8/18
1-2	Prof. Takahiro Hosono	Prof. Jens Hartmann	University Hamburg, Germany	2014/9/29
1-3	Prof. Shinichiro Sawa	Senior PI Dr. Toshiro Ito	TEMASEK Lifesciences Laboratory Singapore	2014/11/14
1-4	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Linawati	Udayana University Indonesia	2014/12/1
1-5	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Achmad Affandi	Institut Teknologi Sepuluh Nopember(ITS) Indonesia	2015/3/2
1-6	Prof. Tsuyoshi Usagawa	Dr. Royyana Muslim Ijtihadie	Institut Teknologi Sepuluh Nopember(ITS) Indonesia	2015/3/2
1-7	Assoc. Prof. Kipei Ichiyangi	Assoc. Prof. Armi Susand.	Bandung Institute of Technology Indonesia	2015/3/11

List of Graduate School or Institute Based Agreements
from April 2014 to March 2015

No	Persons in Charge	Other Party		Date of Conclusion
		Persons in Charge	Affiliation	
2-1	Prof. Jun Otani	Vice Principal Research, Steven Liss	Queen's University Canada	2014/6/30
2-2	Prof. Hidenori Akiyama	Prof. David Fearn	University of Glasgow UK	2014/11/28
2-3	Prof. Jun Otani	Head of Department G. M. R. Prof. Lubomir Staš	Institute of Geonics CAS Czech Republic	2015/2/11
2-4	Prof. Jun Otani	Prof. Gunter Meschke	Ruhr-Universität, Germany	2015/3/10

(出典：自然科学系現況調査表 (研究) から抜粋)

(資料・3-3-2-1-D) 生命科学系分野の国際シンポジウム開催状況



(出典：医学部、薬学部、生命科学系研究部、生命資源研究・支援センター、エイズ学研究中心現況調査表（研究）から引用)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

国際共同研究ネットワークが、従来の東アジア中心から欧米や東南アジア、アフリカ等の地域への拡がりとなって充実し、一層多様な国際共同研究の成果創出につながったため、良好であると判断した。

計画3-3-2-2「アジアをはじめとした世界諸国において、高等教育の発展、研究レベルの向上、並びに人材育成に貢献するために、国際共同研究や国際協力事業等を展開する。」に係る状況【★】

アジア諸国をはじめとする世界諸国と国際共同研究を促進して、卓越した国際共同研究を推進する（中期計画の目的）ため、熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業を活用して、国際共同研究を促進する取組み（個性の伸長に向けた取組み）を実施し、世界諸国との卓越した国際共同研究を実施した（計画達成による結論）。

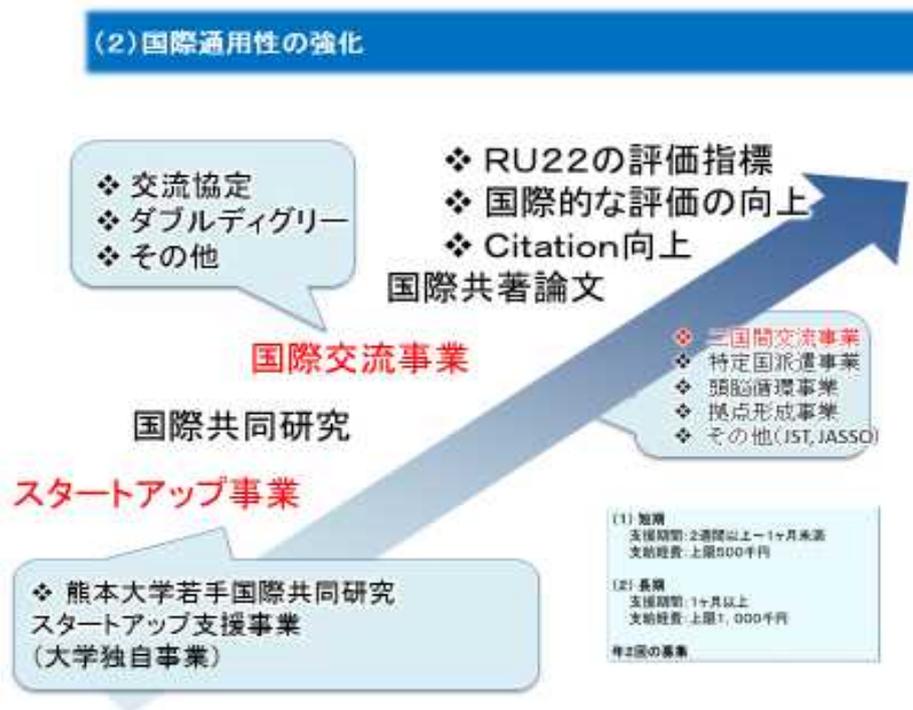
具体的には、平成23年度より満45歳以下の若手教員へ向けて、（資料・3-3-2-2-A）の熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業により、（資料・3-3-2-2-B）のとおり、JSPS国際交流事業に代表される国際協働研究助成事業への足がかりとなる助成に取組んだ。

これによって、（資料・3-3-2-2-C）のとおり、熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業を活用して、第2期中期目標期間中に本学と世界諸国との共同研究を増加させるという優れた成果がもたらされた。

また、この熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業を活用した若手研究者への支援取組み内容については、JSPS国際交流事業への申請に繋がる派遣旅費支援事業という点で、本学特有のユニークな取組みであった。

更に国際協力事業として、独立行政法人国際協力機構のプロジェクトを受託し、インドネシアなど東南アジア地域を中心とした現地の高等教育機関の教育研究機能や人材育成力の強化を行った。その結果、インドネシアには海外オフィスが設置され、（資料・3-3-2-2-D）のとおり、留学生増に繋がった。

（資料・3-3-2-2-A）若手国際共同研究スタートアップ事業の概要図



（出典：大学改革シンポジウム(平成26年8月19日開催)発表資料抜粋

(資料・3-3-2-2-B) スタートアップ支援事業補助件数 (単位：件)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
短期	9	11	8	12	5
長期	-	-	4	2	3
合計	9	11	12	14	8

(出典：平成27年12月18日グローバル推進運営会議資料を基に作成)

(資料・3-3-2-2-C) JSPS 国際交流事業 申請・採択件数
・二国間事業、特定国派遣事業の申請・採択数 (単位：件)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
申請数	9	12	6	8	9	27	26
採択数	2	3	1	2	1	11	3

H21～H24年度
「若手生命科学研究者による国際共同研究拠点形成を目指した海外派遣計画」
H24～H26年度
「分子技術及び界面集積技術による有機フォトエレクトロ材料創製に関する国際共同研究」
H25～H27年度
「慢性炎症の発症機構の分子メカニズムの解明と新たな創薬戦略の構築」

・頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラムの申請・採択数 (単位：件)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
申請数	4	2	3	1	3	0
採択数	1	0	1	1	2	0

H26～H28年度
「先進マグネシウム合金創生を軸としたグリーン部素材国際ネットワークの構築」
H26～H28年度
「消化器癌におけるがん代謝メカニズム解明を目指した国際共同研究」

・研究拠点形成事業の申請・採択数 (単位：件)

	24年度	25年度	26年度	27年度
申請数	2	1	1	1
採択数	1	0	0	0

H24～H26年度
「環黄海域における先進Mg合金に関する対欧米学術基盤ネットワークの強化」
(出典：熊本大学国際戦略ユニット資料に基づき作成)

(資料・3-3-2-2-D) スラバヤ工科大学情報技術高等人材育成プロジェクト
 (フェーズ1：平成18年4月～平成22年3月、
 フェーズ2：平成24年1月～平成26年12月)

実施によるインドネシア留学生受入れ数・インドネシア協定校数(大学間・部局間含む)の推移

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
留学生数 (単位：人)	19	33	33	48	45	42	49
協定校数 (単位：校)	2	3	3	4	5	6	9

※留学生数：各年5月1日現在の数 協定校数：各年度末の数
 (出典：熊本大学概要 2009-2015 に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である
 (判断理由)

この計画によって、本学の国際協働研究助成事業への申請数と採択数が増加するという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

○小項目3「教育・研究の国際化を支える環境の基盤整備を進めるとともに、大学情報の海外への発信等を充実させる。」の分析

関連する中期計画の分析

計画3-3-3-1「グローバル推進機構が中心となり、学内文書の英語・中国語・韓国語等への多言語化やワンストップサービスをはじめとする国際化に対応した留学生・外国人研究者への支援環境の整備を強化する。」に係る状況【★】

教育・研究の国際化を支える環境の基盤整備を進めるため、サテライトスタッフ配置によるワンストップサービスの取組みを実施したほか、教職員の高度化への取組み、さらに、グローバルな環境整備の核となる拠点施設を設置し、留学生・外国人研究者に対する優れたサービスを構築した。

具体的には、多様化するニーズに応えるため、(資料・1-3-2-2-A、131頁)のとおり、サテライトスタッフ配置によるワンストップサービスを実現した。

また、(資料・3-3-3-1-A)及び(資料・3-3-3-1-B)のとおり、多層的なSD・FD研修を実施し、大学全体で留学生・外国人研究者に優れたサービスを提供できる環境を整えた。さらに、全てが英語表記のシンボル施設、グローバル教育カレッジ棟を新設した。

これらによって、第2期中期目標期間中に熊本大学が海外から留学生等を受入やすい環境が整えられたという優れた成果がもたらされた。

特に、グローバル教育カレッジ棟については、全てが英語表記という点で、本学特有のユニークな取組みであった。

(資料・3-3-3-1-A) グローバルSD研修

○タイプ別語学研修等受講者

(出典：スーパーグローバル大学創成支援構想調書を基に平成27年11月に作成)

タイプ	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
集合型	16	25	18	13	10	11	13	106
テーマ型	-	-	-	-	-	35	41	76
海外派遣型	1	0	3	1	2	5	7	19
自学型	16	18	13	8	84	61	62	262
合計	33	43	34	22	96	112	123	463

(出典：スーパーグローバル大学創成支援構想調書を基に平成28年3月に作成)

(資料・3-3-3-1-B) 教育の国際化推進のための(海外)FD研修

○タイプ別FD研修参加者

タイプ	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
講師招聘型	-	-	-	9	24	12	22	67
海外派遣型	-	22	5	-	-	7	5	29
国内派遣型	-	-	-	-	-	-	6	6
合計	-	12	5	9	24	19	33	102
延べ人数	-	12	17	26	50	69	102	276

(出典：スーパーグローバル大学創成支援構想調書を基に平成28年3月に作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、国際化に対応した留学生・外国人研究者への支援環境が整備され、本学が外国人にとって受入れやすい環境が整えられたという優れた成果がもたらされたことから、良好であると判断した。

計画3-3-3-2「本学の海外戦略重点地域である環黄海諸国、ASEANをはじめとする東南アジア、インド、サブサハラ・アフリカ、豪州及び欧米諸国などにおいて、海外拠点の整備を進めるとともに、本学に留学した学生の組織化及びそのネットワークを活用して、教育・研究に関する取組みを世界に向けて発信する。また、国立六大学国際連携機構の枠組みを活用して、共同での留学生フェアやセミナー等を年間2回以上開催し、海外での広報やリクルート活動を積極的に推進する。」に係る状況【★】

大学情報の海外への発信等を充実させるため、「熊本大学フォーラム」の取組み及び「海外オフィスの設置促進」の取組みを実施して、本学の教育・研究に関する情報を発信した。

具体的には、(資料・3-3-3-2-A)及び(資料・3-3-3-2-B)に示すとおり、本学の海外重点地域において、本学の特色ある教育・研究活動を広くアピールすることで、現地交流協定校数や現地からの留学生数の増加に取り組んだ。

さらに、国立六大学(千葉大、新潟大、金沢大、岡山大、長崎大、本学)国際連携機構により、共同で留学生フェアやセミナーを開催し、スケールメリットを生かした海外での広報活動等を展開した。

これによって、(資料・3-3-3-2-C)及び(資料・3-3-3-2-D)のとおり、本学の現地交流協定校数や現地からの留学生数が増加し、海外重点地域における熊本大学のプレゼンス向上という優れた成果がもたらされた。

また、上海オフィスを拠点とした熊本県、熊本市と本学協働の取組みについては、自治体と連携した海外拠点の設置であり、自治体の産業・観光イベントと連携した大学情報の配信という点で、本学特有のユニークな取組みであった。

(資料・3-3-3-2-A)「熊本大学フォーラム」開催状況

「熊本大学フォーラム」過去の開催一覧

	開催年	開催地	参加者数
第1回	H15	日本(東京)	220人
第2回	H16	日本(大阪)	256人
第3回	H17	中国(上海)	455人(延べ)
第4回	H18	韓国(大田)	450人(延べ)
第5回	H19	日本(熊本)	250人(延べ)
第6回	H20	インドネシア(スラバヤ)	545人(延べ)
第7回	H21	日本(熊本)	227人
第8回	H22	ベトナム(ハノイ)	520人(延べ)
第9回	H24	中国(上海)	250人
第10回	H25	インドネシア(スラバヤ)	1,000人(延べ)

(出典：平成26年3月13日経営協議会資料から抜粋)

(資料・3-3-3-2-B) 熊本大学の国際連教教育・共同研究ネットワーク概念図

■ 国際連携教育・共同研究ネットワーク



(出典：大学改革シンポジウム(平成 26 年 8 月 19 日開催)発表資料抜粋)

(資料・3-3-3-2-C) 留学生数の推移

(11月1日現在 単位：人)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
ベトナム	15	16	19	14	11	9	14
中国	141	163	181	204	213	208	222
インドネシア	41	40	61	55	44	51	62

*黄色はフォーラム開催年度

(出典：平成 21～27 年度熊本大学概要に基づき作成)

(資料・3-3-3-2-D) 交流協定校数の推移

(5月1日現在 単位：人)

	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
ベトナム	4	4	7	8	8	8	8
中国	20	32	36	40	41	42	41
インドネシア	1	2	3	3	4	5	6

*黄色はフォーラム開催年度

(出典：平成 21～27 年度熊本大学概要に基づき作成)

(達成状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

この計画によって、本学の現地交流協定校数や現地からの留学生数が増加したことから、良好であると判断した。

②優れた点及び改善を要する点等

(優れた点)

1. スーパーグローバル大学創成支援事業による取組み
(計画3-3-1-1)
2. INSPIRE 事業の展開による海外人材の受入強化と外国人研究者の受入促進
(計画3-3-1-2)
3. 国際交流協定の増加支援、組織整備による支援体制の強化、大学院先導機構国際共同研究活動の推進などの取組み (計画3-3-2-1)
4. 熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業を活用して、国際共同研究を促進する取組み (計画3-3-2-2)
5. サテライトスタッフ配置によるワンストップサービスの取組み
(計画3-3-3-1)
6. 「熊本大学フォーラム」の取組み (計画3-3-3-2)

(改善を要する点) なし

(特色ある点)

1. スーパーグローバル大学創成支援事業による取組み
(計画3-3-1-1)
2. 熊本大学若手国際共同研究スタートアップ事業を活用した若手研究者への支援取組み内容 (計画3-3-2-2)
3. 上海オフィスを拠点とした熊本県、熊本市と本学協働の取組み
(計画3-3-3-2)